

令和 7 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

国民健康保険特別会計

診療所特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業会計

厚生常任委員会関係

健康福祉部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 7 年度事業が令和 8 年度に複数の課に分割された場合は、令和 8 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 7 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 8 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 7 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 7 年度事業費(令和 8 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 7 年度事業費(令和 8 年度△△△課) 12,000 千円

※令和 7 年度と令和 8 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 8 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 7 年度は●●課で実施した事業が
令和 8 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 7 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉協議会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,404	43,267					43,267
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	137			137		

【目的】

上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動への支援を通して、当市の地域福祉を推進する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 社会福祉協議会補助金 19,224

地域福祉の推進を図るため、上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動に係る経費の一部を補助した。

2 やすづか学園運営費補助金等 21,010

いじめや不登校など学校生活に悩みを抱える小学4年生から中学3年生までの児童、生徒を受け入れているフリースクール「やすづか学園」の運営に係る経費の一部を補助したほか、男子トイレ改修工事、食器消毒・包丁まな板殺菌庫入替工事、給湯器の更新を行った。

＜年度末の在籍者数＞

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 出身地
小学4年生	1	1	2	市内1、市外1
小学5年生	1	1	2	市内2
小学6年生	4	2	2	市内2
中学1年生	5	4	3	市内2、市外1
中学2年生	12	7	9	市内8、市外1
中学3年生	9	7	9	市内9
合計	32	22	27	市内24、市外3

決算書 (P 160～P 161)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉協議会費		

3 権利擁護事業補助金 3,033

上越市社会福祉協議会が実施する権利擁護事業に係る事務費の一部を補助した。

<実績>

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
日常生活自立 支援事業	実利用者数（人）	79	77	67
	延べ相談援助件数（件）	5,532	4,642	3,630
	新規契約件数（件）	10	8	5
法人後見事業	受任件数（件）	30	33	34

【事業の成果】

令和 7 年 9 月の大雨時におけるボランティア支援の実施や福祉教育の推進、権利擁護支援、相談支援などの地域福祉活動を行う上越市社会福祉協議会への支援を通して地域福祉を推進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

上越市社会福祉協議会が取り組む地域福祉活動が継続され、地域の個性をいかしたまちづくりが推進されるよう支援を継続する。

【執行残額について】

○入札差金

・修繕料の残 137

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	民生委員・児童委員活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,597	30,526		4			30,522
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,071					1,071

【目的】

民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 活動報償金 23,729

- ・県とともに、民生委員・児童委員、主任児童委員が活動するための経費を支給した。
- ・令和7年12月の一斉改選時に上越市分活動報償金(年額)を増額し、地区協議会長は10,000円増の72,200円、一般委員は5,000円増の60,200円とした。

<活動報償金の支給額比較(年額)>

(単位：円)

区分	令和6年度		令和7年度※		令和8年度(参考)	
	地区協議会長	一般委員	地区協議会長	一般委員	地区協議会長	一般委員
上越市分	62,200	55,200	65,534	56,867	72,200	60,200
新潟県分	60,200	60,200	60,200	60,200	60,200	60,200
合計	122,400	115,400	125,734	117,067	132,400	120,400

※令和7年4月から11月までの8か月分は見直し前の活動報償金、12月から3月までの4か月分は見直し後の活動報償金で支払い

決算書 (P160～P161)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	民生委員・児童委員活動費		

＜民生委員・児童委員、主任児童委員の委嘱状況＞ (単位：人)

区 分	定 員	委嘱人数	欠 員
民生委員・児童委員	400	377	23
主任児童委員	37	36	1
合 計	437	413	24

令和 8 年 8 月 1 日現在

2 上越市民生委員児童委員協議会連合会への補助金 6,059

委員の資質向上を図るため、連合会が実施した各種研修に係る経費の一部等を補助した。

(1) ブロック研修会：5 回（参加者 325 人）

23 地区民児協を 5 ブロックに分けて各 1 回実施した。

テーマ：「人生会議について」 講師：上越市高齢者支援課

(2) 専門部会研修会：各部会 1 回（参加者 5 部会合計 105 人）

高齢者部会、保護部会、障害者部会、母子父子部会、児童部会の 5 部会で、各種福祉制度等に関する研修を実施した。

(3) 活動物品の購入

民生委員・児童委員、主任児童委員が地域の見守り活動の際に着用する帽子、ベスト等を購入した。

(4) 諸会費の負担

民生委員・児童委員、主任児童委員として必要な全国組織の互助会費等を負担した。

3 その他事務費等（消耗品費、通信運搬費等） 738

【事業の成果】

- ・令和 7 年 12 月に民生委員・児童委員の一斉改選を行い、定数 437 人に対して 400 人に委嘱し、民生委員・児童委員 33 人、主任児童委員 4 人が欠員であったが、その後、欠員となった町内会と連携し解消に努めた結果、令和 8 年 8 月 1 日時点の欠員数は、民生委員・児童委員の欠員が 23 人、主任児童委員では 1 人となり、413 人の委員から活動していただいている。
- ・各種研修会や委員同士の意見交換の実施を通して、民生委員・児童委員、主任児童委員として必要なスキルの向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・欠員解消に向け、町内会や地区民生委員児童委員協議会と連携し、働きかけを行っていく。
- ・引き続き、民生委員・児童委員、主任児童委員が活動しやすい環境整備に努めるとともに、担い手確保に向けた取組について検討を進めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・委員の欠員や中途退任に伴う活動報償金の残 863
- ・消耗品等が見込みを下回ったことによる残 208

(単位：千円)

決算書 (P160～P163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事業名	要援護世帯除雪費助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
152,980	151,990					151,990
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	990					990

【目的】

自らの力では除雪が困難な要援護世帯に対し、除雪作業に要する費用の一部を助成し、冬期間における雪害事故を防止し、安心して暮らすことができるよう支援する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

要援護世帯除雪費助成事業の対象となる全ての世帯が漏れることなく助成を受け、必要な除雪が行われている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

<助成世帯数等>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
申請世帯数 (世帯)	7,346	8,172	7,470
承認世帯数 (世帯)	7,201	8,063	7,304
助成世帯数 (世帯)	1,644	2,800	3,296
助成金額	42,632	120,014	149,466

決算書 (P 160～P 163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事業名	要援護世帯除雪費助成事業		

<承認世帯数内訳>

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
世帯区分	高齢者	2,520	3,105	2,362
	ひとり暮らし高齢者	4,068	4,211	4,335
	母子・父子	112	158	101
	準母子・準父子	24	26	16
	障害者	425	484	430
	その他	52	79	60
合 計		7,201	8,063	7,304

○目標達成状況

市ホームページや広報上越への掲載、民生委員と連携した申請案内などにより、制度の周知を徹底することで、除雪が必要な対象者に手を促し、申請に基づき漏れなく助成した。

【事業の成果】

令和 8 年 1 月 21 日から続いた降雪を受け、速やかに要援護世帯の除雪支援に係る予算を確保するとともに、各地域における除雪に係る困り感や市内の積雪状況を把握する中で、市民の生命や身体に危害が生じるおそれがあった一部の地域（大島区）について、県に対し災害救助法の適用要請を行うなど、要援護世帯の冬期間における生活の安全を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、要援護世帯が、安全安心な冬期間の生活を送ることができるよう、要援護世帯除雪費助成制度の利用に係る周知を徹底するとともに、除雪に係る地域の困り感等を丁寧に把握する中で、今冬に向け必要な除雪支援策の強化について検討する。

【執行残額について】

○その他

- ・助成費等が見込みを下回ったことによる残 990

(単位：千円)

決算書 (P162～P163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	保護観察費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,033	2,032					2,032
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

犯罪のない安全・安心な地域づくりを推進するため、上越地区保護司会と更生保護女性会連合会の活動を支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 上越地区保護司会負担金 1,880

所属保護司現員 76 人 (R8.4.1 現在)

主な活動内容

- ・就労先確保等のための協力雇用主との連携 21 社
- ・機関紙の発行 2 回
- ・社会を明るくする運動(街頭宣伝活動) 5 回(6月20日～7月6日 計5回)
- ・施設訪問研修(新潟刑務所等) 5 回

2 更生保護女性会連合会補助金 152

主な活動内容

- ・上越市更生保護女性会連合会研修会 1 回(参加者 40 人)
- ・県等主催の各種研修・大会への参加 3 回(延べ参加者 63 人)

【事業の成果】

青少年の健全育成や犯罪の未然防止、罪を犯した人の社会復帰に向けた活動を行う更生保護団体を支援することで、犯罪のない安全・安心な地域社会の実現に向けた活動に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・犯罪のない安全・安心な地域社会の実現を図るため、引き続き、町内会等を通じて市民に更生保護活動を周知し、活動の重要性について理解を深めていく。
- ・各種活動の支援や社会を明るくする運動等への協力を通じて、犯罪や非行の未然防止につなげていく。

【執行残額について】

○その他

- ・負担金に端数残額が発生したことによる残 1

(単位：千円)

決算書 (P162～P163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,527	58,792	965	697		13,247 (寄附金、謝収)	43,883
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,735					1,735

【目的】

相談窓口の開設や福祉に関する事務を効率的に執行する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 相談支援等業務委託（手話通訳業務の委託） 2,962
 - 聴覚に障害のある人の相談等に常時対応するため、手話通訳ができる福祉相談員 1 人を福祉総合窓口配置し、障害者手帳等の申請・受付などの福祉に関する相談窓口業務を行った。
 - 業務委託先：社会福祉法人 上越市社会福祉協議会
- 会計年度任用職員の配置 44,247
 - 福祉総合窓口等に福祉相談員 4 人及び各種福祉業務の事務員 8 人を配置した。
 - 障害児等の障害福祉サービス利用のための計画作成等を行う相談支援専門員 2 人を配置した。
 - 第 12 回特別弔慰金業務の事務員 3 人（通年 1 人、短期 2 人）を配置した。
- 庁用自動車（4 台）の管理 714
 - 燃料費、修繕料、手数料、保険料、有料道路使用料、自動車借上料、自動車重量税等
- 社会福祉施設整備基金積立金 10,000
 - 令和 7 年度積立金 10,000,000 円
 - 令和 7 年度末残高 466,268,443 円
- その他の事務費等（消耗品費や通信運搬費等） 869

【事業の成果】

- 福祉総合窓口等において、市民の相談、各種申請及び手続に対して丁寧に対応し、支援することができた。
- 相談支援専門員が緊急ケースや複雑多様なケースの調整を迅速に行うことにより、スムーズに障害福祉サービスの利用につなげることができた。

決算書 (P162～P163)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	社会福祉総務管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き満足度の高い窓口対応等を行うため、相談者それぞれの状況に応じたきめ細かな対応に努める。

【執行残額について】

○その他

- ・会議等の開催が見込みを下回ったことによる有料道路使用料や諸会議負担金等の残 99
- ・燃料費等庁用自動車管理費用や、会計年度任用職員の雇用に係る諸費用の残 1,636

(単位：千円)

決算書 (P162～P165)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	福祉業務管理システム開発・運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,616	19,519	5,815				13,704
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,097			4,097		

【目的】

各種福祉サービス利用者の情報を上越市福祉業務管理システムで一元管理することにより、庁内関係課と情報を共有し、利用者の手続の簡素化と事務処理の迅速化を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 1 障害者福祉システム改修業務委託料 17,610
 - ・障害福祉サービスの報酬改定に伴う対応 (4,845)
 - ・新たな障害福祉サービスの提供開始に伴う対応 (6,776)
 - ・児童発達支援等に係る事務の見直しに伴う対応 (3,333)
 - ・障害者福祉システムの Windows11 対応 (2,656)
- 2 電話回線使用料 33
- 3 福祉業務管理システム運用保守手順書作成業務委託料 1,876

【事業の成果】

システム改修等を確実にを行い、障害福祉業務を円滑に遂行することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

改修後のシステムを安定的に運用する。

【執行残額について】

○入札差金

- ・システム改修業務委託料 4,097

(単位：千円)

決算書 (P164～P165)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
729,928	629,341	560,399	44,682		8,570 (繰越金)	15,690
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
83,787	16,800					16,800

【目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活に困窮する方が抱える課題や状況に応じて包括的かつ継続的な支援を行い、困窮状態からの脱却、早期自立を促す。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 生活困窮者自立支援事業 52,211

自立相談支援機関（委託先：地域包括支援センター（12 か所））及び就労準備等支援機関（委託先：（福）みんなでいきる）において、生活に困窮している人に対する相談体制などを整え、就労や生活再建などを支援した。

<支援実績>

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
新規相談（人）		146	168	155
要支援登録者（人）※支援プラン作成者		121	108	126
プランの内訳(件)	自立相談支援機関による支援 (就労支援、住居確保給付金等)	121	108	126
	就労準備等支援機関による支援(就労準備支援、家計改善支援、シェルター)	38	39	41
	計	159	147	167

2 緊急時生活支援費 5

緊急的に生活物資を必要としているが、自ら購入する資力のない方に対し、フードバンクでは対応できない衣服一式を支給した。

3 子どもの学習・生活支援事業（のびるば） 10,137

所得の少ない世帯の児童・生徒に対して、学習支援や調理実習を中心とした体験活動を提供することで、学習意欲の向上や生活リズムの定着が図られた。

決算書 (P164～P165)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

<支援実績>

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
登録人数 (人)	47	44
集合型延べ参加者数 (人)	932	1,181
訪問型延べ参加者数 (人) ※	0	0

※参加者全員が集合型での参加を希望したため実績なし

4 住居確保給付金 158

失業等により収入が減少し、住居を失った又は失うおそれのある生活困窮者に対し、就職活動を行う一定期間、家賃相当額を給付した。

<支援実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
決定者 (人)	7	4	2
給付額 (千円)	726	350	158

5 住民税非課税世帯等に対する給付金 488,593

エネルギー・食料品等の価格高騰により、特に影響を受けている所得の少ない世帯を支援するため、住民税非課税世帯等に対し、物価高騰支援給付金、くらし応援給付金を給付した。

<支給実績>

・住民税非課税世帯

給付金区分	1 世帯当たり 支給額	支給世帯数	支給金額
物価高騰支援給付金	3 万円	496 世帯	14,865 千円
(こども加算)	2 万円	40 世帯 (52 人)	1,040 千円
くらし応援給付金	3 万円	13,741 世帯	412,230 千円

・住民税均等割のみ課税世帯

給付金区分	1 世帯当たり 支給額	支給世帯数	支給金額
物価高騰支援給付金	1 万 5 千円	63 世帯	945 千円
(こども加算)	1 万円	7 世帯 (12 人)	120 千円
くらし応援給付金	1 万 5 千円	3,709 世帯	55,635 千円

決算書 (P 164～P 165)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	生活援護課
事業名	生活困窮者自立支援事業		

6 灯油購入費助成 78,237

原油価格の高騰、高止まりによる家計負担を軽減するため、住民税非課税世帯を対象に燃料費の一部として1世帯当たり5千円を助成した。

(住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金及びくらし応援給付金(3万円)に上乗せ支給)

<支給実績>

1世帯当たり支給額	支給世帯数	支給金額
5千円	14,237世帯	71,185千円

【事業の成果】

- ・地域包括支援センターにおける継続的な関わりや支援プランの作成を通して、生活に困窮する世帯の自立に向け必要な支援の提供につなげた。
- ・子どもの学習・生活支援事業では、児童・生徒及び保護者に対して実施したアンケートにおいて、回答者の9割から学力向上や成長を実感しているとの結果が得られており、学習習慣の定着及び改善を図ることができた。また、のびるば卒業生からは、高校進学後に毎日自身の昼食を用意しているとの声をお聞きするなど、体験活動として行った調理実習の経験が、食生活の基盤づくりに役立っていることも伺えた。
- ・物価高騰に係る各給付金等を速やかに給付することで、様々な困難に直面した方々を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、「自立相談支援事業」を行う市内12か所の地域包括支援センターや、「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」、「シェルター事業」を行う就労準備等支援機関との連携を強化し、身近な地域で相談者の実情に対応した支援を行う。
- ・子どもの学習・生活支援事業について、参加等の状況に合わせ、学生講師等と連携し、学習支援や体験活動の内容を工夫することで、基礎学力の定着や自己肯定感の高揚を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・会計年度任用職員報酬、共済費等の残 5,260
- ・申請件数等が見込みを下回ったことによる残
生活困窮者自立支援業務委託料 1,143
住居確保給付金 397
住民税非課税世帯等に対する給付金事業 6,795
灯油購入費助成事業 3,205

(単位：千円)

決算書 (P164～P165)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	かきざき福祉センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,632	4,241				134 (使用料、謝収)	4,107
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	391	177				214

【目的】

柿崎区における福祉団体等の活動の拠点として、施設を適切に管理する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・事業内容

柿崎区における福祉団体等の活動拠点を提供できるように、施設を維持管理した。

＜利用者数＞

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数	3,455	3,964	4,680

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	79	84	92	92
	その他	42	42	42	42
	合 計	121	126	134	134
②支出	施設維持管理費	4,766	4,909	4,632	4,241
	うち委託料	2,969	3,106	3,307	3,160
	合 計	4,766	4,909	4,632	4,241
③公費投入額 (②－①)		4,645	4,783	4,498	4,107
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		1,344	1,207	961	878

【事業の成果】

- ・高齢者にすこやかサロン活動や介護予防活動の場を提供することができた。
- ・障害者団体を始めとする各種福祉団体等に活動の場を提供することができた。

決算書 (P164～P165)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉課
事業名	かきざき福祉センター管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

柿崎区における各種福祉団体等の活動拠点としての利用のほか、令和 8 年 10 月からは多世代交流プレイスとしての活用を予定していることから、既存の利用団体等との調整を図り、施設の適切な維持管理に努めていく。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・貸館予約がない日の閉館時間の弾力的運用による委託料の残 65
- ・光熱費等の節約等による残 112

○その他

- ・修繕料等が見込みを下回ったことによる残 214

(単位：千円)

決算書 (P164～P167)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事業名	福祉交流プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
49,617	48,720				4,337 (使用料ほか)	44,383
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	897	45		14		838

【目的】

福祉の交流拠点施設として、障害のある人等の福祉の増進に必要な支援を行うとともに、市民が集い交流する場を提供することにより、地域福祉の推進を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 運営管理 17,666
施設の利用受付、承認、館内事業所連絡会議
- (2) 維持管理 31,034
光熱水費、清掃、警備、各種設備保守、修繕等
- (3) その他 20
館内事業所で組織する実行委員会による「ふれあいフェスタ」の開催
(期間：令和 7 年 9 月 6 日～9 月 28 日)

○施設の管理実績

<利用者数>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
利用者数	118,444 人	128,133 人	128,519 人	123,541 人

決算書 (P164～P167)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	福祉交流プラザ
事業名	福祉交流プラザ管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
① 収入	使用料収入	1,843	2,018	2,158	2,066
	その他	2,306	2,542	2,464	2,271
	市債	28,700	－	－	－
	合 計	32,849	4,560	4,622	4,337
② 支出	施設維持管理費	84,511	52,667	49,597	48,700
	うち委託料	24,628	24,563	25,234	25,030
	うち工事請負費	36,243	－	－	－
	その他	20	33	20	20
	合 計	84,531	52,700	49,617	48,720
③公費投入額（②－①）		51,682	48,140	44,995	44,383
工事請負費を除く		44,139	48,140	44,995	44,383
④利用者 1 人当たりの 公費投入額（単位：円）		436	376	350	359
工事請負費を除く		373	376	350	359

【事業の成果】

設備の老朽化に伴う修繕を計画的に行ったほか、エアコンやトイレなどの故障にも迅速に対応し、市民が安心して集い交流する場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

旧施設を転用した福祉交流プラザの開館から 17 年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいる。福祉交流プラザの安全かつ安定した運営のため、計画的に修繕を行っていく必要がある。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・ペーパーレスに努めたことによる複写機使用料の残 45

○入札差金

- ・印刷製本費及び備品購入費 14

○その他

- ・光熱水費や下水道使用料等が見込みを下回ったことによる残 838

(単位：千円)

決算書 (P166～P167)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事業名	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
331,409	296,498	296,497				1
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	34,911					34,911

【目的】

国の令和7年度補正予算で措置された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格や食料品価格等の高騰の影響による負担の軽減を図るため、国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費、燃料費及び食事の提供に要する費用の一部を支援する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

■介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援金 296,498

介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費、燃料費及び食事の提供に要する費用の一部を支援した。

(1) 光熱水費、燃料費支援 231,797

- ・対象者：市内で介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人
- ・支援内容：介護保険施設及び障害者施設等における影響額のおおむね5割を目安として支援単価を設定し、定員又は事業所数に応じて支援した。
- ・支援単価

<介護保険施設等>

サービス種別	支援単価
介護老人福祉施設、介護老人保健施設など	定員1人当たり 34,000円
短期入所生活介護	定員1人当たり 23,000円
認知症対応型共同生活介護	定員1人当たり 30,000円
サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなど	定員1人当たり 14,000円
通所介護、小規模多機能型居宅介護など	定員1人当たり 21,000円
訪問介護、居宅介護支援など	1事業所当たり 205,000円

決算書 (P 166～P 167)	3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費	所管課等	高齢者支援課
事業名	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業		

<障害者施設等>

サービス種別	支援単価
施設入所支援（併設短期入所を含む）	定員 1 人当たり 14,000 円
短期入所（単独型）、宿泊型自立訓練	定員 1 人当たり 23,000 円
共同生活援助（併設短期入所を含む）	定員 1 人当たり 10,000 円
生活介護、自立訓練、就労移行支援など	定員 1 人当たり 12,000 円
地域活動支援センター	1 事業所当たり 34,000 円
相談支援事業所、居宅介護など	1 事業所当たり 205,000 円
救護施設	定員 1 人当たり 15,000 円

・支援実績：支援法人数 113 法人、支援施設数 469 施設

(2) 食費支援 64,701

- ・対象者：市内で特定入所者及び特定障害者が入所する介護保険施設及び障害者施設を運営する法人
- ・対象施設：（介護）介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設
（障害）施設入所支援
- ・支援内容：特定入所者及び特定障害者に対する食費を対象として、施設における負担軽減を目的に、物価高騰による施設の食費の負担増加分のおおむね 5 割を目安として支援単価を設定し支援
- ・支援単価：（介護）1 人当たり 1 日 120 円
（障害）1 人当たり 1 日 150 円
- ・支援実績：支援法人数 28 法人、支援施設数 67 施設、延べ人数 527,632 人

【事業の成果】

国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人に対して支援を実施し、物価高騰の影響による負担の軽減を図った。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる支援金の残 34,911

(単位：千円)

決算書 (P166～P167)	3 款 1 項 2 目 国民年金費	所管課等	国保年金課
事業名	国民年金費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,766	11,301	11,301				
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	465					465

【目的】

国民年金の第1号被保険者（自営業者・農林漁業者・学生・無職の人などで20歳以上60歳未満の人）に係る届出や免除申請及び各種基礎年金の裁定請求等の受付業務を、国からの法定受託事務として実施する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・第1号被保険者（20歳到達者を含む）加入届の受付
- ・国民年金保険料免除、納付猶予申請、学生納付特例申請の受付
- ・老齢、障害、遺族基礎年金の裁定請求の受付、特別障害給付金申請の受付
- ・年金受給者及び第1号被保険者死亡に伴う各種申請、届出の受付
- ・老齢福祉年金に係る異動等届出の受付
- ・年金に関する啓発及び相談業務

<国民年金各種届出・請求の受付状況>

(単位：件)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民年金被保険者関係届	3,257	2,866	2,808
一般免除申請	746	577	505
学生納付特例申請	193	165	125
年金裁定請求	140	145	107
年金未支給請求・死亡一時金請求	343	272	213
年金生活者支援給付金請求 ※	4	3	9
合 計	4,683	4,028	3,767

※ 公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるもの

決算書 (P166～P167)	3 款 1 項 2 目 国民年金費	所管課等	国保年金課
事業名	国民年金費		

【事業の成果】

- ・国民年金に関する各種申請の受付を始め、日本年金機構埼玉広域事務センターや上越年金事務所への進達等の業務を適正に行うとともに、市民からの年金相談に的確に対応することで、年金制度の適切な運営に寄与できた。
- ・国民年金担当者を対象とした研修に参加し、国民年金事務の円滑な実施と事務担当者の資質向上を図った。

＜第1号被保険者の状況＞

(単位:人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
定額保険料納付	7,636	7,391	7,400
法定免除	2,131	2,140	2,096
一般免除	1,689	1,743	1,601
全額免除	1,453	1,472	1,370
4分の3免除	122	129	109
半額免除	66	84	85
4分の1免除	48	58	37
学生納付特例	1,514	1,469	1,355
納付猶予	594	584	606
産前産後期間の免除	9	13	5
合 計	13,573	13,340	13,063

＜国民年金保険料の納付率＞

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
上越市	87.8	88.2	88.0
上越年金事務所管内	88.1	88.5	87.9
新潟県	86.7	87.5	88.1
全国	77.6	78.6	79.6

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も上越年金事務所等の関係機関と連携を図り、広報上越や市ホームページ等を活用し、市民に対して年金制度を広く周知していく。

【執行残額について】

○その他

- ・報酬、共済費及び旅費等が見込みを下回ったことによる残 465

(単位：千円)

決算書 (P166～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害福祉総務管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,200	16,941					16,941
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,259					1,259

【目的】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの実施に係る審査会及び認定調査、支給決定事務を円滑に行うとともに、各種障害福祉サービスの周知を図り、障害のある人が必要とするサービスの利用に適切につなげる。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 障害支援区分等審査会及び支給決定関係経費 11,844

障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び障害支援区分認定に係る審査会を開催し、調査及び認定結果に基づき、介護給付・訓練等給付費の支給決定を行った。

<実績内訳>

区 分	内 容
障害支援区分等審査会	開催回数：24 回 審査件数：531 件
主治医意見書作成手数料	障害支援区分の審査に係る主治医意見書作成 作成件数：533 件
障害支援区分認定調査	調査件数：531 件

2 障害福祉関連イベント関係経費 1,000

リージョンプラザ上越で開催された「障がい者長崎打楽団 瑞宝太鼓」及び「春日山 謙信流陣太鼓」による公演の主催者である「音楽を通して障がい者就労を考える会」実行委員会に対し、負担金を支出した。

決算書 (P 166～P 169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害福祉総務管理費		

3 強度行動障害支援者養成関係経費 31

(1) 強度行動障害支援者研修会 (31)

市内障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした、強度行動障害に関する基本的知識や支援方法等を学ぶ研修会を開催した。

- ・実施日：令和 7 年 11 月 28 日
- ・参加者：19 人
- ・講師：独立行政法人国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園 職員

(2) コンサルテーション事業 (0)

障害福祉サービス事業所において強度行動障害を有する人の支援体制の強化及び充実を図るため、専門家による現地指導等を受けるための講師派遣費用等を補助する事業であるが、令和 7 年度の申請はなかった。

4 その他の事務費等（郵便料等） 4,066

【事業の成果】

- ・障害支援区分の認定等に係る審査会及び支給決定事務を円滑に行い、障害のある人が必要とするサービスの速やかな利用につなげた。
- ・障害福祉関連イベントを通じて、来場した障害のある人を勇気付けるとともに、障害のある人の個性の発揮や社会参加の意義について、多くの市民に共感を持っていただく機会となった。
- ・研修会を通じて、強度行動障害に関する基本的知識や適切な支援方法を学ぶことにより、対応する職員の理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、障害福祉サービスについて時機を逸することなく支給決定できるよう、認定調査及び審査会を計画的に開催する。
- ・今後も、強度行動障害者支援者研修会を開催し、適切な支援を行うことができる人材の育成に努め、受入先の拡大を図る。
- ・コンサルテーション事業の活用がないことから、事業の在り方を見直す必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・郵便料及び審査会委員報酬等が見込みを下回ったことによる残 1,259

(単位：千円)

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	重度心身障害者医療費助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
426,300	416,712		183,812		52,187 (繰入金、諸収入)	180,713
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9,588			10		9,578

【目的】

重度の障害のある人を対象に、医療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

身体障害者手帳 1～3 級、療育手帳 A 又は精神障害者保健福祉手帳 1 級のいずれかの手帳を所持する重度の障害のある人の医療費の一部を助成した。

- ・利用者負担額 外来 1 回 530 円 (同一医療機関で月 4 回まで負担。5 回目以降は無料)
入院 1 日 1,200 円
薬剤費 調剤薬局での薬剤費は無料

- ・受給者数 4,377 人(令和 8 年 3 月末現在)

<実績内訳>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
受給者数 (人)	4,627	4,451	4,377
助成件数 (件)	106,605	107,653	108,080
医療費助成費	421,337	415,782	409,166
審査支払委託料	7,970	7,835	7,435

【事業の成果】

医療機関を受診する機会が多い重度の障害のある人に対し、医療費の一部を助成することで、障害のある人の経済的負担を軽減するとともに保健の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、重度の障害のある人の医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減する。

決算書 (P 168～P 169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	重度心身障害者医療費助成事業		

【執行残額について】

○入札差金

- ・受給者証用台紙及び送付用封筒の印刷製本費 10

○その他

- ・受給者数が見込みを下回ったことによる残 9,578

(単位：千円)

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
147,224	145,791	89,116				56,675
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,433					1,433

【目的】

障害のある人及び障害のある人を介護する人に各種手当を支給するほか、心身障害者扶養共済制度掛金及び精神障害者入院医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 特別障害者手当等 118,880

在宅で生活する重度の障害のある人に手当を支給した。

(1) 特別障害者手当 (29,590 円/月)

・受給者数 278 人 (令和8年3月末現在)

(2) 障害児福祉手当 (16,100 円/月)

・受給者数 97 人 (令和8年3月末現在)

<支給実績>

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
特別障害者手当	3,389	94,448	3,391	97,312	3,389	99,870
障害児福祉手当	1,215	18,418	1,244	19,420	1,186	19,010
合 計	4,604	112,866	4,635	116,732	4,575	118,880

※各年度の件数は、5 月 (2 月～4 月分)、8 月 (5 月～7 月分)、11 月 (8 月～10 月分)、2 月 (11 月～1 月分) の年 4 回の支払件数の合計

決算書 (P168～P169)	3款1項3目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

2 在宅介護手当 17,126

在宅で生活する重度の障害のある人を介護又は介助している人に手当を支給した。

(1) 介護手当 (5,000 円/月)

・受給者数 276 人 (令和 8 年 3 月末現在)

(2) 介助手当 (20,000 円/年)

・受給者数 40 人 (令和 8 年 3 月末現在)

<支給実績>

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額	件数(件)	支給額
介護手当	3,288	16,440	3,261	16,305	3,266	16,330
介助手当	49	929	44	831	45	796
合 計	3,337	17,369	3,305	17,136	3,311	17,126

※介護手当の各年度の件数は、11 月 (4 月～9 月分)、翌年 5 月 (10 月～3 月分) の年 2 回の支払件数の合計

3 心身障害者扶養共済制度掛金助成 810

障害のある人を扶養している保護者が、毎月一定額の掛金を出し合い、保護者が死亡した場合などに、残された障害のある人に年金を支給する共済制度の掛金の一部を助成した。

<支給実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件数(件)	374	351	274
助成額	1,194	1,118	806
口座振替手数料	5	5	4

※各年度の件数は、10 月 (4 月～9 月分)、翌年 4 月 (10 月～3 月分) の年 2 回の支払件数の合計

4 精神障害者入院医療費助成 8,975

精神に障害のある人の入院にかかる医療費の一部を助成した。

・助成額 5,000 円/月

・受給者数 168 人 (令和 8 年 3 月末現在)

<支給実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件数(件)	1,684	1,649	1,795
助成額	8,420	8,245	8,975

※令和 5 年度、令和 6 年度の件数は、9 月 (4 月～8 月分)、12 月 (9 月～11 月分)、翌年 4 月 (12 月～3 月分) の年 3 回の支払件数の合計、令和 7 年度の件数は、9 月 (4 月～8 月分)、翌年 4 月 (9 月～3 月分) の年 2 回の支払件数の合計

決算書 (P 168～P 169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	特別障害者手当給付等事業		

【事業の成果】

各種手当の支給や入院医療費の助成を通して、障害のある人やその家族の経済的及び精神的負担の軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

制度の対象となる人が漏れなく各種手当の支給や入院医療費の助成を受けられるよう、引き続き手帳交付時に障害福祉ハンドブックにより制度の説明を丁寧に行う。また、手帳の所持を受給要件としない手当や制度については、地域包括支援センター等へ情報提供を行うなど、制度の周知に努めることで、障害のある人やその家族の経済的負担の軽減を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・特別障害者手当等が見込みを下回ったことによる残 1,433

(単位：千円)

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者施設助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,162	24,162					24,162
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

社会福祉法人等に対し、障害者施設の建設費や運営費等を負担又は補助することにより、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を送るために必要な障害福祉施設の整備を推進する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 障害者施設建設費等助成及び維持管理経費 862
市外一部事務組合等が運営する障害者施設の入所者に係る組合負担金を負担した。
・やひこの里施設運営費負担金(所在：弥彦村 運営主体：西蒲原福祉事務組合)
- グループホーム整備事業 3,300
グループホームの整備に対して、施設整備費の一部を補助した。

<実績内訳>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助件数(件)	1	0	1
補助金額	3,300	0	3,300

- 障害福祉サービス事業所整備事業 20,000
障害福祉サービス事業所の整備に対して、施設整備費の一部を補助した。

<実績内訳>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
補助件数(件)	2	1	2
補助金額	14,290	1,870	20,000

【事業の成果】

障害者施設の整備費等を負担又は補助することにより、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境を整備することができた。

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者施設助成事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、社会福祉法人等が実施する施設の整備に係る経費の一部を補助し、障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を送るために必要な環境の整備を推進していく。

(単位：千円)

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	住環境等整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
734	90		45			45
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	644					644

【目的】

障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるよう、専用居室の改造等に必要な費用を助成し、身体状況に適した住環境整備を促進するとともに、経済的負担の軽減を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるよう、住環境整備に係る費用の一部を補助した。

- ・対象者 身体障害者手帳（個別等級）1・2 級又は療育手帳 A の交付を受けている人のうち、世帯の総収入が 600 万円未満の人
- ・補助基準額 50 万円
※障害者日常生活用具給付事業（基準額 20 万円）の対象者は 30 万円
- ・補助額 補助基準額に次の区分による割合を乗じた額
※対象経費と基準額を比較して少ない方の額に割合を乗じる
生活保護世帯 10/10
所得税非課税世帯 3/4
その他世帯 1/2

<補助実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
補助件数（件）	6	4	1
補助額	1,989	985	90

【事業の成果】

身体の状態に適した住宅の改造に必要な費用を補助したことにより、障害のある人が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境の整備に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、手帳交付時において、障害福祉ハンドブックにより対象要件など制度内容について周知を図り、障害のある人の身体状況に適した住環境整備を促進する。

決算書 (P 168～P 169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	住環境等整備事業		

【執行残額について】

○その他

- ・補助件数が見込みを下回ったことによる残 644

(単位：千円)

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	心身障害者福祉団体助成費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,320	1,320					1,320
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

障害のある人の自立と社会参加を促進するため、自主的に活動する福祉関係団体に補助金を交付し、障害のある人の地域活動を支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市心身障害者福祉団体連合会補助金 1,320
障害のある人やその家族等で組織される 8 団体を統括する上越市心身障害者福祉団体連合会に補助金を交付し、活動を支援した。
- ・上越市心身障害者福祉団体連合会の活動内容
構成団体が抱える課題の整理や解決に向けた代表者会議の開催
行政機関との意見交換
構成団体の活動周知と連携・協力体制の強化を図るための発表会「きいて！知って！わたしたちのこと」を開催

<構成団体の会員数>

(単位：人)

団体名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
上越市身体障害者連絡協議会	356	286	204
上越地区手をつなぐ育成会	211	218	209
上越市浦川原手をつなぐ育成会	35	35	37
頸北手をつなぐ育成会	63	54	57
名立手をつなぐ育成会	5	5	5
上越市家族会	66	65	61
上越市視覚障害者福祉協会	41	38	37
上越市ろう協会	23	22	15
合 計	800	723	625

決算書 (P168～P169)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	心身障害者福祉団体助成費		

【事業の成果】

障害のある人の自立と社会参加を促進するため、自主的に活動する福祉関係団体に補助金を交付し、障害のある人の地域活動を支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人の自立と社会参加を促進するために活動する福祉関係団体に補助金を交付し、障害のある人の地域活動を支援する。

(単位：千円)

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
795	594					594
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	201					201

【目的】

障害のある人の生活を地域全体で支え、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、関係者の連携強化に向けた情報交換や協議等の場を設ける。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 上越市障害者自立支援協議会 197

協議会内に設置した部会を中心に、これまでに整理してきた地域課題に対する取組を行ったほか、令和 8 年度の取組方針、協議テーマを検討した。全体会では、各専門部会からの報告を受け、様々な立場の参加者による視点から意見交換を行い、各専門部会における取組につなげた。

- ・全体会構成員…17 人（相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健・医療関係者、障害のある人及び障害者団体、教育関係者、就労・雇用関係者、学識経験者等の委員で構成）

＜専門部会開催実績＞

区分	テーマ	回数
こども部会	支援が必要なこどもの相談体制	5 回
相談支援部会	持続可能な相談支援体制の構築	3 回
くらし部会	上越市における全般的課題の検討	8 回
権利擁護部会	精神障害がある方の入院期間を長期化させないための必要な支援	7 回
当事者部会	災害とコミュニケーション	3 回

2 上越市福祉有償運送運営協議会 0

福祉有償運送運営協議会において登録・更新等に係る協議事案がなかったことから、協議会は開催しなかった。

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業		

3 上越市障害者差別解消支援地域協議会 397

障害者差別の相談に関する意見交換を行った。また、市が実施した市民を対象とした啓発イベントや企業を対象とした障害者差別に関するリーフレットの配布などの活動内容について協議会参加者と共有を行った。

- ・構成員…9 人（教育関係者、法曹関係者、障害福祉サービス事業者、医療・保健関係者、障害者団体、国・県の行政職員等の委員で構成）

【事業の成果】

- ・上越市障害者自立支援協議会の全体会、運営会議において、現状把握及び関係機関との連携を図ることができた。
- ・同協議会内に設置した各専門部会では、これまでに整理してきた地域課題に対し、活発な意見交換が行われ、課題解決に向けた取組を行うことができた。このうち、当事者部会では、災害をテーマに、災害時に予想される困りごとを整理するとともに、防災危機管理部と連携し、市指定避難所の見学を行うことで避難所生活のイメージを具体化することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越市障害者自立支援協議会の中で障害者支援の課題やニーズについて協議し、令和 9 年 3 月策定予定の上越市障害者計画・第 8 期障害福祉計画・第 4 期障害児福祉計画に反映させていく。
- ・引き続き、上越市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、関係者間で差別解消に関する取組を共有するとともに、効果的な周知・啓発等について協議を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・報償金、費用弁償等が見込みを下回ったことによる残 201

(単位：千円)

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者緊急短期入所用居室確保事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,867	13,866					13,866
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

重症心身障害のある人を在宅で介護する人の負担軽減及び社会参加の促進を支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

医療行為を必要とする重症心身障害のある人を在宅で介護する人が、病気や冠婚葬祭等の事情により介護できない場合に備え、医療機関に短期入所用病床を2床確保し、緊急的な受入れを行った。

<実績内訳>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数(人)	11	8	7
利用日数(日)	559	343	326

【事業の成果】

年間を通して独立行政法人国立病院機構さいがた医療センターに短期入所用病床を2床確保することで、緊急時の受入れを行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

医療行為が必要な重症心身障害のある人の緊急時の受入先として、引き続き短期入所用病床を確保し、介護者の負担軽減及び社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・委託料に端数残額が発生したことによる残 1

(単位：千円)

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	軽・中等度難聴者補聴器助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,793	8,367		332			8,035
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	426					426

【目的】

補聴器購入に係る費用の一部を助成し、身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を図り、また突発性難聴などにより、日常生活に支障が生じている軽・中等度難聴者の社会参加を促進する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

身体障害者手帳の交付対象とならない両耳聴力レベル 30 デシベル以上の軽・中等度難聴児及び難聴者が補聴器を購入する際の費用の一部を助成した。

・助成基準額 18 歳未満：55,900 円（高度難聴用耳かけ型の補装具基準額）

18 歳以上：52,900 円

※イヤーマールド（耳の形状に合わせた耳栓）を必要としない場合は、18 歳未満は 9,500 円、18 歳以上は 9,000 円を基準価格から引いた額

※両耳に装用が必要と認められる場合は、助成基準額に 2 を乗じた額

・助成額 補聴器の購入費用と基準額を比較して少ない方の額に助成率を乗じた額

＜助成率＞

世帯区分	年齢区分	助成率
生活保護世帯	18 歳未満	10/10
	18 歳以上	
市民税非課税世帯	18 歳未満	
	18 歳以上	
市民税課税世帯	18 歳未満	9/10
	18 歳以上	5/10

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	軽・中等度難聴者補聴器助成事業		

＜助成実績＞

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数 (件)	助成額	件数 (件)	助成額	件数 (件)	助成額
難聴児 (18 歳未満)	5	476	7	545	10	813
難聴者 (18 歳以上)	256	7,581	251	7,821	254	7,554

【事業の成果】

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児及び難聴者の言語の習得やコミュニケーション能力の向上、社会参加の促進等に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、補聴器購入費を助成し、軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上及び軽・中等度難聴者の社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

・助成額が見込みを下回ったことによる残 426

(単位：千円)

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,361	7,360				498 (繰入金)	6,862
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1					1

【目的】

障害のある人の就職や就労の機会の拡大を図り、障害のある人が自立して自分らしく暮らすことのできる環境づくりを推進する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 障害者就労・定着促進業務委託料 5,907

○令和7年度目標

障害のある人の意向や特性を踏まえた就労支援や新たな就労先の開拓、職場実習の支援等を通して、一般就労の拡大を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 委託先

社会福祉法人 さくら園

(2) 委託内容

社会福祉法人さくら園が運営する、障がい者就業・生活支援センターに「ジョブサポーター」を配置し、次の業務を行った。

- ・就労意欲はあるが就労活動に取り組めていない障害のある人への助言や働きかけによる、積極的な就労活動の促進
- ・障害者雇用を検討する企業を対象としたセミナーの開催
- ・就労訓練に向けた障害福祉サービス事業所との調整及び訓練実施状況の把握
- ・企業における実習計画の作成や実習先企業に対する障害特性の理解促進及び実習状況の把握
- ・継続的な就労に向けた就労状況の確認及び就労後の課題や不安等の解消に向けた助言

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

(3) 支援実績

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
登録者数 (人)		167	169	182
年間支援件数 (件)		2,694	1,867	2,140
内 訳	① 就労前 (本人・家族) 支援	828	491	480
	② 訓練 (本人) 支援	175	132	166
	③ 実習 (本人) 支援	306	277	327
	④ 定着支援	577	523	685
	⑤ その他	808	444	482
新規一般就労者数 (人)		24	17	18

○目標達成状況

就労に向けた相談支援や訓練施設等の利用調整及び職場実習の調整を行い、障害のある人の一般就労につなげることができた。

2 障害者受託作業拡大事業補助金 1,186

○実施内容、これまでの経過等

市内の障害者福祉施設が共同で受注等を行い、障害者の就労に必要な能力や作業工賃の引上げにつなげることを目的とした受注窓口である「上越ワーキングネットワーク」事務局の人件費を補助した。

3 清掃委託料 254

○実施内容、これまでの経過等

市役所木田第一庁舎内の清掃範囲に、正面玄関及びおもいやり駐車場を追加し、障害者就労継続支援事業所に委託し実施した。

・清掃回数 51 回 (毎週火曜日に実施)

4 福祉事業所合同説明会 13

○実施内容、これまでの経過等

福祉事業所がブースを設置し、各事業所が提供する福祉サービスの内容や特色について説明を行った。また、より多くの市民に参加してもらえるように、他の福祉関連イベントと同時開催とした。

<実績内訳>

会場	市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ
参加事業所数	25 事業所
来場者数	64 人

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

【事業の成果】

- ・ジョブサポーターが中心となり、福祉事業所やハローワーク、企業と連携しながら、障害のある人への職業訓練や実習、職場定着等の支援を行ったほか、就職先や実習先となり得る企業等の開拓に取り組んだことにより、一般就労につなげることができた。
- ・「上越ワーキングネットワーク」の安定的な運営を支援したことにより、障害のある人の就労機会及び受注の確保につながるとともに、自立と社会参加の促進に寄与することができた。
- ・上越市障害者優先調達推進方針に基づき、障害者就労施設等の受注機会の拡大につなげた。
- ・福祉事業所合同説明会を開催することにより、高等学校や特別支援学校高等部卒業後の進路選択及び日中活動の場の検討に資する情報提供に寄与することができた。また、本説明会を福祉関連イベントと同時開催したことで、幅広い来場者に対して複数の事業所情報を効果的に提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人の就労機会の拡充と工賃向上を図るため、就労先の開拓や受託先の拡大に取り組むほか、障害のある人が卒業後の進路や日中活動の場等を幅広く考えることができるよう説明会を実施する。

【執行残額について】

○その他

- ・消耗品及び委託料に端数残額が発生したことによる残 1

(単位：千円)

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,758,661	5,746,682	2,824,545	1,419,044			1,503,093
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	11,979					11,979

【目的】

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害のある人個々の希望や状況に応じて必要なサービスが利用できるよう、障害福祉サービスの利用に係る介護給付費等を支給する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

障害のある人が介護の支援や職業訓練等、障害福祉サービスを利用した際の介護給付費・訓練等給付費を支給した。

<介護給付・訓練等給付費> 5,738,720

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
訪問系	居宅介護	利用者数 (人)	297	303	296
		利用時間 (時間)	47,769	47,757	44,504
		給付費	253,831	264,962	258,124
	重度訪問介護	利用者数 (人)	7	14	28
		利用時間 (時間)	11,081	22,866	41,660
		給付費	47,165	98,426	193,459
	同行援護	利用者数 (人)	23	23	24
		利用時間 (時間)	2,921	3,100	3,439
		給付費	12,138	14,951	16,954
	行動援護	利用者数 (人)	24	23	23
		利用時間 (時間)	890	830	51
		給付費	7,129	6,555	435

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
日中活動系	短期入所	利用者数（人）	217	216	226
		利用日数（日）	17,835	17,448	19,294
		給付費	169,354	169,928	197,933
	療養介護	利用者数（人）	48	68	66
		利用日数（日）	17,340	24,487	23,993
		給付費	153,040	223,088	219,859
	生活介護	利用者数（人）	545	555	556
		利用日数（日）	120,668	121,003	121,948
		給付費	1,552,426	1,605,106	1,616,044
施設系	施設入所支援	利用者数（人）	211	213	209
		利用日数（日）	75,828	75,358	73,918
		給付費	373,393	483,443	461,705
居住支援系	自立生活援助	利用者数（人）	6	3	1
		利用日数（日）	294	158	67
		給付費	1,300	686	276
	共同生活援助	利用者数（人）	229	247	236
		利用日数（日）	77,694	83,913	80,683
		給付費	413,059	489,087	524,288
訓練系・就労系	自立訓練（機能訓練）	利用者数（人）	8	6	9
		利用日数（日）	406	413	589
		給付費	2,721	2,867	4,083
	自立訓練（生活訓練）	利用者数（人）	60	56	53
		利用日数（日）	11,716	10,162	9,100
		給付費	92,746	86,224	82,294
	宿泊型自立訓練	利用者数（人）	31	27	24
		利用日数（日）	10,519	8,848	8,103
		給付費	44,432	40,002	38,880
	就労移行支援	利用者数（人）	77	80	69
		利用日数（日）	14,899	15,713	13,344
		給付費	133,179	147,270	107,825
	就労継続支援 A 型	利用者数（人）	55	62	59
		利用日数（日）	12,135	13,808	13,167
		給付費	82,205	103,706	113,961

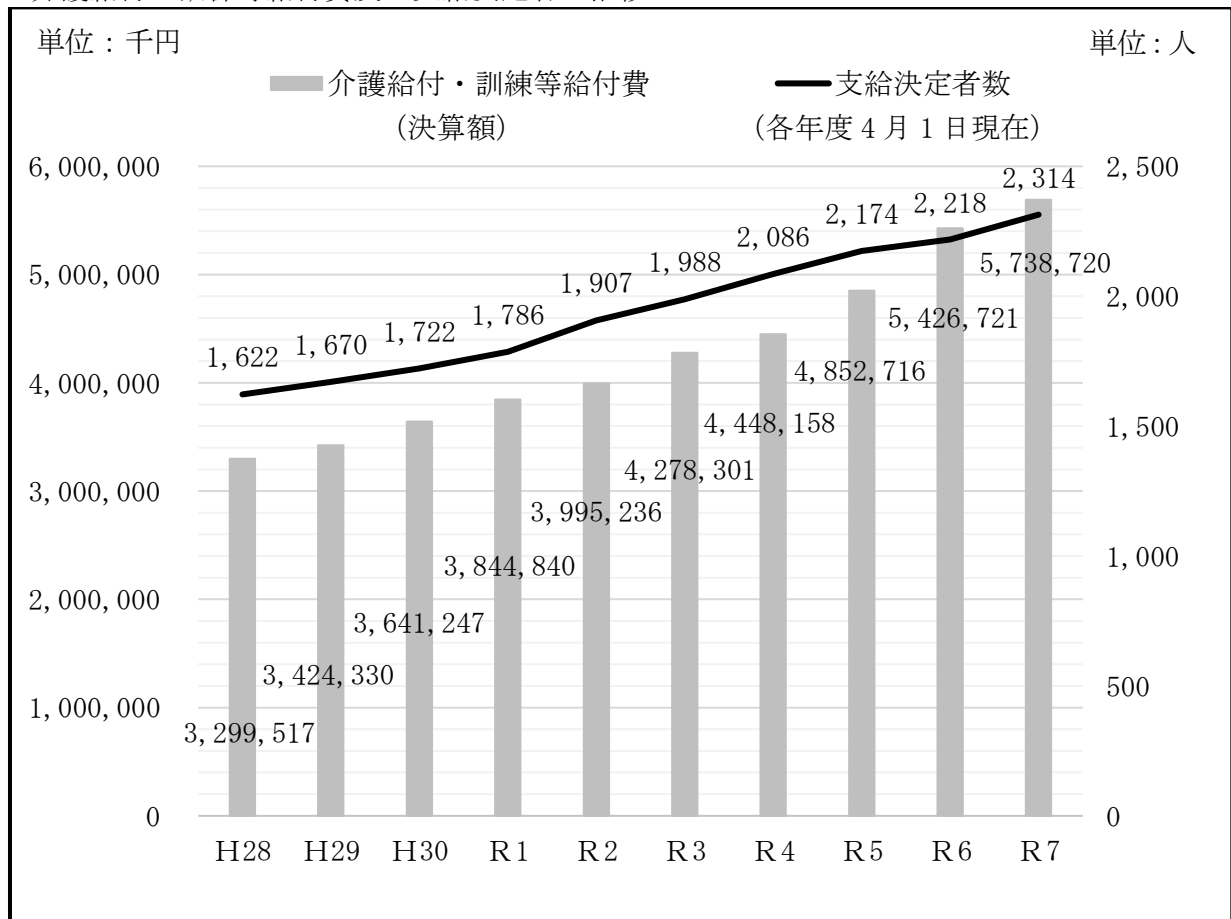
決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
訓練系・就労系	就労継続支援B型	利用者数（人）	588	610	638
		利用日数（日）	115,050	117,104	123,925
		給付費	838,229	919,099	1,020,801
	就労定着支援	利用者数（人）	29	27	31
		利用日数（日）	646	486	517
		給付費	11,441	10,667	12,526
相談支援	計画相談支援	利用者数（人）	455	467	485
		給付費	103,349	129,416	140,853
	地域移行支援	利用者数（人）	3	5	6
		給付費	1,035	1,986	1,810
	地域定着支援	利用者数（人）	29	28	24
		給付費	1,411	1,282	1,126
障害児通所支援	放課後等 デイサービス ※食事助成含む	利用者数（人）	322	344	376
		利用日数（日）	41,068	43,955	50,315
		給付費	470,909	510,471	608,329
	児童発達支援	利用者数（人）	49	75	83
		利用日数（日）	2,957	4,038	4,048
		給付費	48,732	65,808	60,526
	保育所等訪問支援	利用者数（人）	8	9	8
		利用日数（日）	168	181	170
		給付費	2,914	3,208	3,232
	居宅訪問型児童発達 支援	利用者数（人）	1	1	1
		利用日数（日）	44	32	39
		給付費	816	620	757
	障害児相談支援	利用者数（人）	124	142	151
		給付費	29,377	39,588	45,424
高額障害福祉サービス費		給付費	6,387	8,274	7,216
合 計		給付費	4,852,716	5,426,721	5,738,720

※利用者数は各年度の月平均利用人数、利用時間及び利用日数は年間の延べ利用時間、日数
※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない。

決算書 (P170～P171)	3款1項4目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

<介護給付・訓練等給付費及び支給決定者の推移>



<障害介護給付費支払委託料> 6,378

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
障害介護給付費支払委託料	件数(件)	42,734	45,025	47,242
	委託料	5,769	6,080	6,378

<障害者支援施設等措置委託料> 1,584

里親に委託されている児童について、障害児通所支援の措置を行った。

【事業の成果】

障害のある人が希望や状況に応じた障害福祉サービスを利用できるよう介護給付費等を支給したことにより、個々の障害特性やニーズ等に合わせたサービスを提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人に対して個々の状況に応じた障害福祉サービスを提供する。

【執行残額について】

○その他

・介護給付・訓練等給付費の利用実績が見込みを下回ったことによる残 11,979

(単位：千円)

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
49,484	44,312	22,475	13,063			8,774
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,172					5,172

【目的】

身体に障害のある人の身体機能を補完・代替する用具の購入又は修理に係る費用の一部を支給し、経済的負担の軽減、日常生活の能率や質の向上及び自立や社会参加を促進する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

医療機関や障害者施設、更生相談所、補装具作成業者等と連携し、支給対象者個々の障害状況に合った補装具の購入又は修理に係る費用の一部を支給した。

<補装具費(購入・修理)支給実績>

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
購入	205	31,610	204	30,940	191	33,185
修理	162	8,555	231	16,538	190	11,127
合計	367	40,165	435	47,478	381	44,312

<主な支給実績(購入)>

区分	件数(件)	金額
補聴器	64	4,441
装具	59	6,381
車椅子	23	8,983

<主な支給実績(修理)>

区分	件数(件)	金額
車椅子	71	3,409
補聴器	29	957
電動車椅子	23	1,806

決算書 (P170～P171)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

【事業の成果】

障害の状況に応じた補装具の購入又は修理に係る費用の一部を支給し、障害のある人の経済的負担の軽減を図るとともに、日常生活の質の向上等及び自立や社会参加の促進に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、関係機関と連携し、補装具を必要とする障害のある人に対し、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を支給することにより、経済的負担の軽減、日常生活の質の向上・自立及び社会参加の促進を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・支給件数が見込みを下回ったことによる残 5,172

(単位：千円)

決算書 (P170～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	日常生活用具給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,802	41,275	13,438	6,759			21,078
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,527					3,527

【目的】

重度の障害のある人等に安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付することにより、日常生活上の困難を改善し、自立と社会参加を促進する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・身体障害者手帳等の交付を受けた人、難病患者及び小児慢性特定疾病児童を対象に日常生活を快適に過ごすための用具を給付した。

<給付実績>

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数 (件)	金額	件数 (件)	金額	件数 (件)	金額
ストマ用装具	2,938	25,261	2,844	24,470	2,859	24,629
紙おむつ	1,377	13,616	1,307	13,064	1,246	12,599
その他 (人工内耳用電池等)	167	6,172	167	5,835	128	4,047
合 計	4,482	45,049	4,318	43,369	4,233	41,275

【事業の成果】

安全かつ容易に使用できる実用的な日常生活用具を給付することにより、障害のある人の日常生活上の困難の解消を図り、自立と社会参加を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人の日常生活を支えるため、日常生活用具を給付する。

【執行残額について】

○その他

- ・給付件数が見込みを下回ったことによる残 3,527

(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
65,470	64,480	5,931	2,465			56,084
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	990					990

【目的】

障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援体制を整備する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 相談支援事業 34,520

○令和 7 年度目標

身近な地域に相談窓口を設置し、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう相談支援体制の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

身近な地域の相談窓口である市内 12 か所の地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行った。

<相談実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談対応人数	578	742	706

○目標達成状況

相談内容に合わせて、必要な医療や福祉サービスにつなぐとともに、直ちに福祉サービスの利用に至らない人に対しては伴走支援を実施するなど一人一人に寄り添った相談支援を実施できた。

2 成年後見制度利用助成事業等 21,960

○令和 7 年度目標

中核機関を中心に、成年後見制度の啓発を図るとともに相談支援機能の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 成年後見制度中核機関運営委託

① 委託先

社会福祉法人 上越市社会福祉協議会

② 委託料 14,710

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

③ 委託内容

上越市成年後見支援センターを設置し、次の業務を行った。

- ・市民や関係機関からの相談対応や支援
- ・市民や関係機関を対象とした講座や研修会の実施
- ・後見人からの相談対応等

(2) 成年後見制度利用助成事業

利用の際の申立て費用や後見人等への報酬の支払い等が困難な人に対し、経費助成を行った。

<助成実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
件数 (件)	14	23	28
助成金額	3,461	5,345	7,126

(3) 成年後見等開始審判の市長申立て

身寄りのない障害のある人等の、適切な財産管理や身上保護ができるよう家庭裁判所への 1 件の申立てを行った。

<申立実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市長申立件数 (件)	3	1	1

○目標達成状況

中核機関（上越市成年後見支援センター）を中心に、市民や関係機関及び後見人からの相談に対応するとともに、同機関が実施する講座や研修会を通じて、成年後見制度の周知・啓発を図ることができた。

3 地域生活支援拠点強化事業 8,000

○令和 7 年度目標

障害の特性に起因して生じる緊急事態の対処や緊急事態に備えた相談支援を行うほか、入所施設や病院等からの地域移行に向けた体験の機会や場を確保する支援体制の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 地域生活支援拠点強化事業交付金 (8,000)

① 交付先

社会福祉法人 上越市社会福祉協議会
社会福祉法人 上越福祉会
特定非営利活動法人 大杉の里
社会福祉法人 みんなでいきる

② 業務内容

各拠点にコーディネーターを 1 人配置するとともに、基幹相談支援センター（福祉課すこやかなくらし支援室）や相談支援事業所等と連携し、次の業務を行った。

- ・障害のある人の緊急時に備えた相談支援や緊急時の受入調整
- ・入所施設や病院等からの地域移行に向けた体験の機会や場の確保
- ・専門的な人材の確保及び育成等

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

(2) 緊急時支援事業 (0)

障害のある人の緊急時に備え、相談支援専門員や障害福祉サービス事業所等が連携し、自宅等への訪問による適切な支援を実施できるよう、在宅生活が困難となる状況や支援者等を記載した「緊急支援シート」を作成したが、緊急対応を要する事案の発生はなかった。

○目標達成状況

地域生活支援拠点等運営事業者が連携し、障害のある人の緊急時に備えた相談支援や緊急受入れの調整に取り組んだほか、障害福祉サービスを体験する機会を確保することで、自立した日常生活の実現につなげることができた。

【事業の成果】

- ・地域包括支援センターと相談支援に関わる関係機関との連携により、在宅で生活する障害のある人や家族の安心感につなげることができた。
- ・上越市成年後見支援センターを中心に、制度の普及啓発や後見人の支援、関係機関の連携強化等を図ることができた。
- ・地域生活支援拠点等運営事業者のコーディネーターを中心に、複数の相談支援事業所によるケース共有会議及び事例検討会を定期的に開催することで、人材育成と事業所間のネットワーク強化が図られ、地域の相談支援体制の充実に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援が受けられる体制を維持する。
- ・成年後見制度の理解や認知が十分でないことから、中核機関を中心として、さらなる周知・啓発を図っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・相談支援事業が見込みを下回ったことによる委託料の残 460
- ・研修会のオンライン開催や交通手段の変更による旅費等の残 124
- ・緊急時支援事業が見込みを下回ったことによる扶助費の残 406

(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
129,614	126,821	6,126	3,063		7,753 (繰入金、諸収入)	109,879
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,793					2,793

【目的】

障害のある人が住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう、余暇活動や社会参加のための外出支援を行う。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 タクシー利用料金等助成事業 106,731

障害のある人の余暇活動や社会参加、透析通院及び特別支援学校への通学に係る交通費の一部を助成した。

(1) タクシー利用券等の交付及び自動車燃料費助成

- ・対象者 身体障害者手帳 1～3 級、療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1、2 級のいずれかを所持する人（所得制限あり）
- ・助成額 タクシー利用券 24,000 円/年
 タクシー利用券 12,000 円/年とバス利用券 12,000 円/年のセット
 自動車燃料購入券 19,000 円/年
 自動車燃料費助成 19,000 円/年
 ※利用者の希望により、いずれかを交付又は助成する。
 ※10 月 1 日以降の申請については、上記助成額の 2 分の 1 とする。

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

<助成実績>

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
タクシー券	申請者数(人)	1,811	1,727	1,599
	助成額	31,614	30,034	28,129
タクシーとバスのセット券	申請者数(人)	—	44	77
	助成額	—	660	466
燃料券	申請者数(人)	2,561	2,505	2,510
	助成額	46,253	45,064	44,209
燃料費	申請者数(人)	999	1,076	1,123
	助成額	17,573	19,037	19,106
合 計	申請者数(人)	5,371	5,352	5,309
	助成額	95,440	94,795	91,910

(2) 施設等通所交通費助成

- ・対象者 新潟県はまぐみ小児療育センターなど市外の医療機関等へ年 1 回以上通所する児童の保護者
- ・助成額 高速道路利用料金の 2 分の 1 相当額

<助成実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ申請者数(人)	906	1,032	933
助成額	2,481	2,690	2,295

(3) 人工透析患者通院交通費助成事業

- ・対象者 人工透析療法（血液透析療法）を受けるため、公共交通機関、タクシー又は自家用車で週 2 回以上通院している人（所得制限あり）
- ・助成額 通院距離に応じた助成単価に、通院した週数（最大 52 週）を乗じて得た額
- ・令和 7 年度から、通院距離に応じた助成単価を増額した。

<助成実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数(人)	373	357	322
助成額	11,434	10,863	10,588

(4) 特別支援学校の児童生徒に対する通学支援

- ・対象者 新潟県立特別支援学校への通学に「福祉有償運送」や「ファミリーサポートセンター事業」を利用している児童生徒の保護者
- ・助成額 月額における利用料金の 2 分の 1 及び残りの 2 分の 1 相当額のうち自己負担額の上限 3,500 円を超えた額

<助成実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数(人)	13	18	12
助成額	445	1,019	630

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

(5) タクシー券等の作成

・印刷製本費 1,308

2 福祉バス運行業務委託事業 15,461

リフト付き福祉バスを運行し、一般の交通機関を利用することが困難な心身に障害のある人の団体での外出を支援した。

<運行実績>

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
ふれあい号	利用日数 (日)	134	131	135
	利用人数 (人)	2,735	2,826	2,771
フレンド号	利用日数 (日)	109	114	110
	利用人数 (人)	2,037	1,569	1,424
合 計	利用日数 (日)	243	245	245
	利用人数 (人)	4,772	4,395	4,195

3 移動支援 3,803

屋外での移動が困難な障害のある人にガイドヘルパーを派遣し、外出の支援を行った。

<利用実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数 (人)	67	74	78
利用時間 (時間)	1,524	1,499	1,369
給付費	4,160	4,122	3,803

※利用者数及び利用時間は、年間の実利用者数、延べ利用時間

4 地域独自の予算事業 826

・福祉外出支援事業 (三和区)

【事業の成果】

障害のある人の余暇活動や社会参加を促進するとともに、通院・通学を含めた外出にかかる経済的負担を軽減した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、障害のある人の社会参加を促進するため、広報上越や福祉相談窓口、相談支援専門員等を通じて制度を周知し、積極的な利用につなげていく。

【執行残額について】

○その他

・タクシー利用等助成費等が見込みを下回ったことによる残 2,793

(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,291	43,291	3,912	1,956			37,423
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

障害のある人に対する創作的活動、生産活動及び社会との交流促進等の機会の提供など、障害のある人の地域生活支援を促進する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域活動支援センターの職員体制や利用状況に応じて補助金を交付し、運営を支援した。

<各施設の利用実績と補助金額>

施 設 名 (運営主体)	実利用者数 (人)						補助金額
	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		
	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	
つくしセンター (社会福祉法人 上越つくしの里医療福祉協会)	369	331	372	340	347	312	19,450
つながり支援センター 木もれBe (社会福祉法人 上越頸城福祉会 夕映えの郷)	130	82	119	80	103	80	19,450
地域活動支援センター あぽあん (特定非営利活動法人 上越メンタルネット)	40	77	37	68	37	78	4,391
合 計	539	490	528	488	487	470	43,291

【事業の成果】

地域活動支援センターが実施する創作活動や交流活動等への参加が、障害のある人にとって居場所となり、また、利用者同士の交流につながるなど、障害のある人の自立と社会参加を促進することができた。

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域活動支援センターの運営に係る費用の一部を補助して活動を支援し、障害のある人の日中活動の場を確保することで、障害のある人同士の交流及び社会参加を促進していく。

(単位：千円)

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
31,950	31,284	9,604	4,801			16,879
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	666					666

【目的】

障害のある人の自立や社会参加につながる支援を実施する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 日中一時支援事業 1,070

介護者の就労や休息等のため、一時的に見守り等が必要な障害のある人に対し、支援を行った。
なお、医療的ケアが必要な人については、看護師を配置している障害福祉サービス事業所において実施した。

<利用実績>

対象者	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一時的な預かりが必要な 障害のある人	利用者数 (人)	17	16	13
	利用日数 (日)	324	262	224
	食事提供 (回)	169	104	107
うち 医療的ケアが必要な人	利用者数 (人)	3	5	2
	利用日数 (日)	64	26	10

※利用者数及び利用日数は、年間の実利用者数、延べ利用日数

2 訪問入浴サービス 18,449

身体に重度の障害があり、自宅の浴槽での入浴が困難な人に、訪問入浴サービスによる支援を行った。

<利用実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数 (人)	18	23	23
利用回数 (回)	1,180	1,258	1,529

※利用者数及び利用回数は、年間の実利用者数、延べ利用回数

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

3 手話通訳・要約筆記派遣養成等事業 9,845

業務委託先：社会福祉法人 上越市社会福祉協議会

(1) 手話通訳者等派遣業務

聴覚に障害がある人の通院や社会参加のため、福祉団体や企業、病院等へ手話通訳・要約筆記者を派遣した。

＜手話通訳派遣実績＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
派遣件数（件）	441	382	373
派遣人数（人）	538	464	495

(2) 手話通訳・要約筆記者養成等業務

手話通訳者等を確保するため、手話通訳養成講座を開催するとともに、要約筆記、点字、音声訳の知識・技術習得のための講習会を開催した。

＜講座開催実績＞

区 分	内 容	実施回数（回）	受講者数（人）
養成講座	手話通訳養成講座（入門編）	24	7
	手話ステップアップⅠ講座	10	5
	手話ステップアップⅡ講座	10	2
	手話通訳フォローアップ講座	5	9
体験講座・講習会	手話体験講座	2	12
	要約筆記講習会	4	6
	点字講習会	2	4
	音声訳講習会	8	3

(3) 手話通訳養成講座受講者支援

手話通訳養成講座受講生に講座テキストや動画を無償で提供した。

(4) 障害者生活訓練業務

視覚や聴覚に障害のある人を対象に、日常生活における体験訓練等を実施した。

＜実施状況＞

区 分	実施回数（回）	参加人数（人）
視覚障害者生活訓練事業	2	20
施設見学（坂口記念館・あるるんの杜）	1	9
相続・遺言講座	1	11
聴覚障害者生活訓練事業	2	20
調理交流会	1	8
講話（いろいろな葬儀）	1	12

決算書 (P172～P173)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

- 4 自動車改造費助成事業（運転免許取得費を含む） 900
身体に障害のある人に対し、自動車を運転するために必要な自動車改造費用や運転免許取得費用の一部を助成した。

＜助成実績＞

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数 (件)	助成額	件数 (件)	助成額	件数 (件)	助成額
運転免許取得費	2	200	2	200	4	400
障害者自動車改造費	7	698	5	500	5	500

- 5 介護者用自動車改造費助成事業 874
身体に障害のある人を介護する人に対し、介護時に使用する改造自動車の購入費用や自動車改造費の一部を助成した。

＜助成実績＞

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数 (件)	助成額	件数 (件)	助成額	件数 (件)	助成額
介護者用自動車改造費	9	1,686	6	1,455	4	874

- 6 声の広報発行事業 146
視覚に障害のある人に市政や暮らしの情報を伝えるため、広報上越をCDに録音し提供した。

＜提供状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
登録人数 (人)	34	35	34

【事業の成果】

手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業などを実施し、障害のある人の自立や社会参加を促進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・手話通訳者の増員に向け、引き続き手話通訳養成講座を実施するとともに、コミュニケーション手段の一つである手話や要約筆記、点字等に対する理解を広めるため体験講座を実施する。また、要約筆記奉仕員や点訳者等の新たな担い手確保を図るため、講習会を実施する。
- ・障害のある人の自立や社会参加の促進を図るため、手話通訳者等派遣事業や自動車改造費助成事業などを継続して実施する。

【執行残額について】

○その他

- ・介護者用自動車改造助成費等が見込みを下回ったこと等による残 666

(単位：千円)

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
100,689	93,195	47,235	23,617		1 (諸収入)	22,342
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,494					7,494

【目的】

身体に障害のある人及び児童が、その障害を除去又は軽減するための治療に係る医療費の一部を支給し自己負担額を軽減する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 自立支援更生医療費支給事業 91,280

18 歳以上の身体障害者手帳所持者が、障害の軽減を目的とした治療を受ける際に必要な医療費の自己負担額の一部を支給した。

- ・支給額 自己負担額が原則 1 割となるよう支給（所得に応じて月額上限負担額を設定）
- ・受給者数 375 人

<支給実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
受給者数（人）	387	391	375
支給件数（件）	5,440	6,646	7,017
審査支払委託料	234	296	300
医療費支給額	76,709	92,418	90,980
じん臓機能障害(人工透析)	61,883	86,282	86,580
じん臓機能障害(抗免疫療法)	13,510	4,960	3,232
肢体不自由	183	258	445
その他	1,133	918	723

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

2 自立支援育成医療費支給事業 1,915

18 歳未満で、身体障害者手帳を所持する児童又は現存する疾患を放置すると将来同程度の障害を残すと認められる児童が、身体障害を除去、軽減することを目的とした手術等を受ける際に必要な医療費の自己負担額の一部を支給した。

- ・支給額 自己負担額が原則 1 割となるよう支給（所得に応じて月額上限負担額を設定）
- ・受給者数 24 人

＜支給実績＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
受給者数（人）	35	18	24
支給件数（件）	71	59	36
審査支払委託料	3	2	1
医療費支給額	2,747	2,608	1,914
聴覚・平衡機能障害	—	76	162
音声・言語・そしゃく機能障害	24	375	76
心臓機能障害	508	1,049	981
小腸機能障害	89	—	84
その他	2,126	1,108	611

【事業の成果】

障害を除去、軽減するために必要な医療に係る自己負担額の一部を支給することにより、経済的負担を軽減した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、手帳交付時において制度の説明を丁寧に行うほか、自立支援医療機関へ制度の周知を図り、制度の対象となる人が漏れなく利用できるよう対応する必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・医療給付費が見込みを下回ったことによる残 7,494

(単位：千円)

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	療養介護医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
77,368	67,083	33,669	16,835			16,579
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,285					10,285

【目的】

療養介護を利用している障害のある人の経済的な負担軽減を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・療養介護を利用している障害のある人が、医療施設で療養介護医療を受けた際に要した医療費の自己負担額の一部を支給した。

<支給実績>

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
支給決定者数(人)	66	67	66
支給件数(件)	577	812	795
療養介護医療費	39,221	70,509	67,047
審査支払委託料	26	37	36

【事業の成果】

療養介護サービスが必要な受給者に対し医療費の自己負担額の一部を支給し、経済的負担を軽減した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、医療施設における療養介護サービスの医療に係る自己負担額の一部を負担することにより、医療的ケアを必要とする障害のある人の経済的負担の軽減を図っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・療養介護医療費の利用実績が見込みを下回ったことによる残 10,285

(単位：千円)

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,363	8,020	6,160			256 (分担金、諸収入)	1,604
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
23,838	505			26		479

【目的】

高齢者福祉サービスに必要な施設を適切に維持管理する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 施設の維持管理に係る経費 1,860

- ・旧板倉のびやかハウス、柿崎第2デイサービスセンター、三和デイサービスセンターすいせんの里の周辺用地の草刈りや、上越保健医療福祉専門学校敷地内の雑木伐採などを実施し、適切な環境整備に努めた。
- ・旧大潟ふれあいセンター登記図面の作成を委託し、所有権移転を完了した。

2 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 6,160

<令和7年9月補正(国10/10)>

事業名	施設種別	施設名称(事業者)	金額
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	認知症高齢者グループホーム	グループホーム癒しの家「うらがわら」 (有限会社藤田企画)	6,160

【事業の成果】

国の交付金を活用し、対象の事業所に補助金を交付した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、適正な施設の維持管理に努める。
- ・介護保険事業所に対し、最新の助成制度を確実に周知する。

【執行残額について】

○入札差金

- ・施設管理委託料 26

○その他

- ・営繕修繕料が見込みを下回ったことによる残 479

(単位：千円)

決算書 (P174～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
293,240	288,456				129,032 (負担金助)	159,424
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,784			203		4,581

【目的】

上越五智養護老人ホームへの措置入所、短期入所を通して、在宅生活が困難な高齢者の安定した生活を確認する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 措置入所 284,928

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の入所措置を行うとともに、施設の管理運営を行った。

<施設の入所状況>

令和8年3月31日現在(単位：人)

区分	60歳～ 64歳	65歳～ 69歳	70歳～ 79歳	80歳～ 89歳	90歳 以上	合計 入所者/定員
上越市	0	3	41	30	16	90/109
糸魚川市	0	1	5	9	0	15/23
妙高市	0	1	7	6	0	14/18
合計	0	5	53	45	16	119/150

※毎月初日の入所者数の年平均：122人

2 短期入所 3,528

養護者の疾病等の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者の受入れを行った。

- (1) 対象者 おおむね 65 歳以上で、居宅において養護を受けることが一時的に困難になった人
- (2) 入所定員 5 人

決算書 (P174～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

(3) 利用実績

区 分	延べ利用者数（人）			延べ利用日数（日）			委託料		
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
上越市	43	44	46	652	509	778	2,484	1,939	2,964
糸魚川市	6	8	5	81	124	90	309	473	583
妙高市	6	15	5	34	306	57	129	1,166	217
合 計	55	67	56	767	939	925	2,922	3,578	3,764

3 修繕の実施状況

区 分	内 容	実 績
修繕料	誘導灯交換修繕、非常用照明装置等修繕、冷却水ポンプ更新等	17,549

4 指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	社会福祉法人えちご府中会
指定期間	令和 6 年度～令和 8 年度

決算書 (P174～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

< 指定管理者制度導入施設における市の収支状況 >

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入		121,581	130,599	130,630	129,032
②支出	管理運営業務委託料※1	236,047	272,374	273,683	270,452
	エネルギー価格高騰補填金※2	6,811	-	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※3	83	-	-	-
	運営支援金※4	13,503	-	-	-
	修繕料	4,384	5,814	18,870	17,549
	その他	1,113	2,199	687	455
	合 計	261,941	280,387	293,240	288,456
③公費投入額 (②-①)		140,360	149,788	162,610	159,424
④入所者(※5)1人当たりの公費投入額 (単位:円)		1,047,463	1,179,433	1,332,869	1,306,675

※1 短期入所 (5 床分) 及び介護サービス利用者加算負担分を含む。

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※3 令和 6 年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

※4 入所者が当初の見込みを下回ったことから、施設の安定運営を図るため支援したもの

※5 毎月初日の入所者数の年平均

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	介護保険収入	43,288	45,300	48,732	46,125
	管理運営業務委託料	236,047	272,374	269,841	270,452
	エネルギー価格高騰補填金	6,811	-	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	83	-	-	-
	運営支援金	13,503	-	-	-
	その他	798	472	309	1,022
②支出		300,470	303,164	318,882	310,591
差引 (①-②)		60	14,982	0	7,008

決算書 (P174～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

【事業の成果】

関係機関と連携し、養護が必要な高齢者の入所措置や短期入所の受入れを行い、利用者の安定した生活を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設定員を下回る状況が続いていることから、引き続き、糸魚川市、妙高市及び地域包括支援センター等と連携を図り、措置が必要な人の入所を確実にやっていく。

【執行残額について】

○入札差金

・防火設備点検委託料等の残 203

○その他

・措置入所者数、短期入所者数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 4,581

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
131,437	130,213				1,527 (負担金、諸収入)	128,686
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,224					1,224

【目的】

養護老人ホームへの入所措置、軽費老人ホームの管理運営を通して、在宅生活が困難な高齢者の生活の安定を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 老人保護措置事業 4,000

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するため、市外施設での入所措置を継続するほか、上越五智養護老人ホームの入所申込者に対する入所判定に係る意見聴取懇談会を開催した。

(1) 施設の入所状況及び委託料 (3,909)

区 分	運営・委託先	延べ措置人数	措置委託料
養護老人ホーム 春日園（群馬県渋川市）	社会福祉法人春日園	1 人	2,889
養護盲老人ホーム ひとみ園（埼玉県深谷市）	社会福祉法人 日本失明者協会	1 人	189
特別養護老人ホーム いなほ園	社会福祉法人 上越老人福祉協会	1 人	265
特別養護老人ホーム さくら聖母の園	社会福祉法人 上越老人福祉協会	2 人	239
特別養護老人ホーム みなかみの里（妙高市）	社会福祉法人 新井頸南福祉会	1 人	327
合 計		6 人	3,909

(2) 上越市老人ホーム入所判定に係る意見聴取懇談会参加者報償金ほか (91)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

2 軽費老人ホーム管理運営事業 126, 213

家庭環境や住宅事情等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者に対し、低料金で安心して利用できる施設を提供した。

(1) 指定管理の状況

施設名	千寿園（寺町 3 丁目） ケアハウス上越（新光町 3 丁目）
導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	社会福祉法人上越老人福祉協会
指定期間	令和 6 年度～令和 8 年度

(2) 入所者数 (単位: 人)

施設名	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
千寿園 (定員 50 人)	入所者数※	50	50	50	50
	新規入所者数	11	10	－	8
	退所者数	12	10	－	9
ケアハウス上越 (定員 30 人)	入所者数※	30	30	30	30
	新規入所者数	5	8	－	9
	退所者数	5	8	－	9

※各月の最大入居者数の平均

決算書 (P176～P177)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

(3) 指定管理者制度導入施設における市の収支状況
＜千寿園＞

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実績
①収入		-	-	-	-
②支出	管理運営業務委託料	56,367	62,422	63,851	63,851
	エネルギー価格高騰補填金※1	54	-	-	-
	令和6年能登半島地震損害補填金※2	33	-	-	-
	その他委託料	60	165	67	67
	広告料	29	15	15	15
	修繕料	5,768	3,385	12,331	12,331
	土地借上料	1,871	1,871	1,871	1,871
	工事請負費	1,295	-	-	-
	備品購入費	-	-	-	-
	その他	-	-	639	357
	合 計	65,477	67,858	78,774	78,492
③公費投入額（②－①）		65,477	67,858	78,774	78,492
④入所者1人当たりの公費投入額 （単位：円）		1,309,540	1,357,160	1,575,480	1,569,840

※1 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※2 令和6年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

上記※1、※2については、ケアハウス上越においても同様

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

<ケアハウス上越>

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	管理運營業務委託料	32,478	36,279	36,907	36,907
	エネルギー価格高騰補填金※1	800	-	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※2	185	-	-	-
	その他委託料	151	264	166	40
	修繕料	1,474	1,886	10,487	10,336
	工事請負費	119	-	-	-
	備品購入費	215	-	567	438
	合 計	35,422	38,429	48,127	47,721
③公費投入額 (②-①)		35,422	38,429	48,127	47,721
④入所者 1 人当たりの公費投入額 (単位:円)		1,180,733	1,280,967	1,604,233	1,590,700

(4) 修繕等の実施状況

<千寿園>

区 分	内 容	実 績
修繕料	浴槽ろ過装置更新工事 自動火災報知設備更新工事 ほか	12,331

<ケアハウス上越>

区 分	内 容	実 績
修繕料	浴槽ろ過装置更新修繕工事 床下ピット内給湯管更新工事 ほか	10,336

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人保護措置費等		

(5) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況
＜千寿園＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	37,251	37,709	38,576	38,617
	管理運営業務委託料	56,367	62,422	62,131	64,067
	エネルギー価格高騰補填金	54	－	－	－
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	33	－	－	－
	その他	1,387	97	67	147
②支出		95,784	98,529	96,367	96,348
差引 (①－②)		△692	1,699	4,407	6,483

＜ケアハウス上越＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	21,412	21,580	21,200	21,320
	管理運営業務委託料	32,478	36,279	36,905	37,058
	エネルギー価格高騰補填金	800	－	－	－
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	185	－	－	－
	その他	583	654	820	870
②支出		55,551	56,076	59,569	59,608
差引 (①－②)		△93	2,437	△644	△360

【事業の成果】

養護老人ホームへの入所措置や軽費老人ホームの適切な維持管理・運営を行うことにより、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

入居者における介護認定者の割合が増加しており、自立した生活を維持するため、入居者の身体状況に応じた支援を行い、生活の安定を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

・措置入所者数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 1,224

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人短期入所事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56	-					
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	56					56

【目的】

介護保険の支給限度額を超えて短期入所（ショートステイ）を利用する必要がある低所得者に、介護保険と同様の自己負担額で利用できるよう助成する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・本助成制度を開始した平成 25 年度から利用実績なし
- ・7 日分を限度として利用料の 9 割を助成

【事業の成果】

助成申請はなかったものの、緊急時における利用者や家族等のセーフティネットとしての機能を担っている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

要介護・要支援認定者が緊急時にいつでも利用できるよう本助成制度を維持し、引き続き介護支援専門員など関係者に周知する。

【執行残額について】

○その他

- ・利用実績がなかったことによる残 56

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	日常生活用具助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,189	29,686				8,597 (繰入金)	21,089
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	503					503

【目的】

虚弱なひとり暮らし高齢者等への緊急通報装置やGPSの貸与により、不安の解消と安心した日常生活を確保する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 緊急通報装置貸与事業 29,519

<貸与状況>

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	世帯数	助成額	世帯数	助成額	世帯数	助成額
緊急通報装置	908	29,636	879	30,051	848	29,519

※世帯数は、各年度末時点

2 GPS装置貸与事業 167

<貸与状況>

区分	令和6年度		令和7年度	
	利用人数	助成額	利用人数	助成額
GPS装置	7	248	4	167

※利用人数は、年度末時点

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	日常生活用具助成事業		

【事業の成果】

緊急時の対応が困難なひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急通報手段を確保することで、安心して日常生活を送ることができるよう支援した。

また、認知症高齢者等の介護者にGPS装置を貸与し、認知症等によるひとり歩き行動時の早期発見とともに、介護者の負担軽減・不安の解消を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後、ひとり暮らし高齢者等の増加が見込まれるため、引き続き、ケアマネジャーや地域包括支援センター等の訪問活動の際に制度を周知するなど、緊急通報装置やGPS装置の利用を勧奨する。

【執行残額について】

○その他

・各事業の実績が見込みを下回ったことによる残 503

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	紙おむつ助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
57,668	57,007					57,007
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	661					661

【目的】

在宅で介護を受けている寝たきりの高齢者等に紙おむつを支給することにより、健やかで心地よい生活を支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜助成実績＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
登録者数（人）	1,389	1,416	1,427
実利用者数（人）	1,229	1,257	1,252
助成額（紙おむつ支給券利用額）	54,461	55,941	56,383

※登録者数、実利用者数は四半期の平均

【事業の成果】

寝たきりの高齢者等に紙おむつを支給し、快適な生活に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、ケアマネジャーと連携し、紙おむつが必要な人に適切に支給する。

【執行残額について】

○その他

- ・実利用者数が見込みを下回ったことによる残 556
- ・郵送料が見込みを下回ったことによる残 105

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,805	14,122					14,122
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,683					1,683

【目的】

高齢者が安心して在宅で生活を営めるよう、高齢者と高齢者を支える介護者の負担軽減や地域の見守り支援等を通じて、福祉の増進を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 1 寝具丸洗い乾燥サービス事業 6,040
＜利用件数等＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用助成費		6,775	6,531	5,958
登録者数(人)		382	381	362
利用件数(件)	丸洗い	495	502	490
	乾 燥	1,521	1,421	1,242
	合 計	2,016	1,923	1,732

※登録者数は、各年度末時点

- 2 訪問理・美容サービス出張費助成事業 1,649
＜利用件数等＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用助成費		1,839	1,733	1,592
実利用者数(人)		594	581	523
実利用件数(件)		1,856	1,883	1,722

※施設への出張は午前・午後を単位とし、複数人を整髪した場合でも 1 回の出張として扱う。

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅福祉支援事業		

3 高齢者福祉相談事業 5,829

＜相談件数＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談件数 (件)	10,059	11,427	9,860

＜相談内容＞

- ・介護認定申請に関する相談 3,678 件
- ・介護保険サービスに関する相談 3,673 件
- ・在宅福祉サービスに関する相談 1,509 件
- ・その他の相談等 1,000 件

4 救急医療・災害時支援情報キット配布事業 400

65 歳以上のひとり暮らし高齢者 1,860 人に、新たにキットを配布した。

5 高齢者見守り支援ネットワーク事業 19

- ・高齢者等見守り支援協力事業所について、新たに 1 事業所を登録した。
- ・町内会等から要請を受け、出前講座で地域住民による見守りの必要性について説明した。

6 地域独自の予算事業 185

- ・高齢者安全な暮らし支援事業（高土区）

【事業の成果】

- ・各サービスの提供を通じ、在宅で生活する高齢者の安心と介護者の負担軽減に寄与することができた。
- ・地域独自の予算事業では、見守り活動や交流会等を実施することにより、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、ひとり暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、関係機関と連携を図りながら状況に応じた各サービスを提供していく。

【執行残額について】

○その他

- ・各サービスの利用実績が見込みを下回ったことによる残 1,683

(単位：千円)

決算書 (P176～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	生活援護課、 高齢者支援課
事業名	老人福祉対策事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,829	14,154				30 (諸収入)	14,124
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	675					675

【目的】

高齢者福祉業務に係るシステムの運用管理及び事務に必要な経費を計上し、業務を円滑に遂行する。また、災害時における要支援者の確実な避難体制の確保を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 老人対策事務費 7,285

- ・会計年度任用職員報酬及び共済費 (5,084)
- ・高齢者福祉支援システム改修委託料 (577)
- ・複写機借上料 (1,263)
- ・印刷製本費ほか (361)

2 避難行動要支援者支援事業 6,869

- ・避難行動要支援者名簿の更新等

災害時における避難行動要支援者の支援体制を整えるため、民生委員・児童委員の協力を得て避難行動要支援者名簿を更新し、町内会や関係機関（警察署、消防署、地域包括支援センターなど）に必要な情報を提供した。

- ・個別避難計画作成業務委託

個別避難計画の作成支援を希望する町内会等に対して、(福)上越市社会福祉協議会と連携し、支え合いマップづくりを通じて、実行性のある計画作成を支援した。

決算書 (P176～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	生活援護課、 高齢者支援課
事業名	老人福祉対策事務費		

3 福祉避難所

福祉避難所避難対象者名簿を更新し、町内会、民生委員・児童委員等に情報提供を行った。

<令和8年3月末現在>

福祉避難所数 受入可能人数	対象者区分	対象者の条件（在宅）	利用 決定者数	付添い
指定福祉避難所 93 施設 1,679 人 ※受入可能人数に は付添い分の数 も含む	障害者 (手帳所持者)	・障害支援区分 5、6 に該当する身体障害 1・2 級、療育 A、精神 1 級の者	119 人	161 人
		・その他、多動や自閉症等により福祉避難所への避難が必要と思われる者	71 人	102 人
	高齢者 (要介護認定者)	・要介護 4、5 のうち、医療が必要な独居や高齢者のみ世帯の者	147 人	153 人
	合 計		337 人	416 人

【事業の成果】

- ・高齢者福祉支援システムを確実に運用することにより、サービス利用者及び候補者の情報を適切に管理し、高齢者福祉業務を円滑に遂行することができた。
- ・福祉避難所に指定している社会福祉施設等に協力を依頼し、初動対応職員と共同で避難所の開設・運営訓練を実施することで、災害対応能力の向上を図った。
- ・支え合いマップの活用により、避難行動要支援者等の情報を可視化し、町内会における避難支援の実行性の向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢者福祉支援システムの運用により、引き続き各事業の対象者の的確な把握に努め、迅速な支援につなげる。
- ・引き続き、福祉避難所の開設・運営訓練の実施率の向上に向け、福祉避難所の役割や訓練の必要性について社会福祉施設等への働きかけを行うとともに、(福)上越市社会福祉協議会と連携を図りながら、より実行性の高い個別避難計画の作成支援を進めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・郵便料等が見込みを下回ったことによる残 675

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	住宅環境整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,842	5,856		2,918			2,938
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,986					2,986

【目的】

高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に必要な経費を補助することにより、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・補助額及び補助件数

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
高齢者向け住宅 リフォーム助成	47	8,253	49	8,542	36	5,856
生活保護世帯	-	-	1	151	-	-
所得税非課税世帯	36	6,900	38	7,153	21	3,991
所得税課税世帯	11	1,353	10	1,238	15	1,865

【事業の成果】

高齢者の身体状況に適したトイレ、玄関等のリフォーム助成により、高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができる環境を整えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高齢者の身体状況に適した住宅の改造等が行われるよう、引き続き助成対象者及び施工業者に指導・助言を行うとともに、介護支援専門員や建築住宅課等の関連部署と連携し、制度を周知する。

【執行残額について】

○その他

・補助件数が見込みを下回ったことによる残 2,986

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シルバー人材センター費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,833	19,801					19,801
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	32			32		

【目的】

シルバー人材センターへの支援を通して、高齢者に就労を通じた生きがいの場を提供し、地域社会を活性化する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 シルバー人材センター補助金等交付事業 17,971

上越市シルバー人材センターの運営費を補助

<実績(派遣事業を含む)>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
会員数(人)	983	968	950
受注件数(件)	10,354	9,767	9,064
事業収入額	470,433	499,741	500,786

2 シルバープラザ上越の維持管理 1,830

機械警備業務、日常清掃業務、消防用設備点検業務等

【事業の成果】

シルバー人材センターへの支援を通して、高齢者の就業機会の創出と生きがいに寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高齢者の就業機会確保の一翼を担うシルバー人材センターの安定した運営を引き続き支援していく。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料等 32

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	敬老祝賀事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45,814	45,505				6,032 (繰入金)	39,473
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	309					309

【目的】

家族や地域住民が、長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者を敬愛する心豊かな地域社会づくりを促進する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 敬老会 44,248

(1) 対象者

75 歳以上の高齢者

(2) 内容

まちづくり振興会や町内会等、地域の団体に敬老祝賀事業を委託して実施し、委託に至らなかった町内会の対象者へは、市が調達した祝菓子を配布した。

(3) 敬老祝賀事業実施状況

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
町内会総数(※)	815	815	820
敬老祝賀事業実施町内会数 (実施率)	730 (89.6%)	725 (89.0%)	728 (88.8%)
うち敬老会開催町内会数	606	678	681
うち祝品贈呈町内会数	124	47	47
市の調達した祝菓子を配布した町内会数	85	90	91
敬老祝賀事業未実施町内会数	0	0	1

※対象者（75 歳以上の高齢者）がいない町内会は含まない。

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	敬老祝賀事業		

2 100 歳祝賀事業 1,257

(1) 対象者

令和 7 年度中に 100 歳を迎えた 138 人

(大正 14 年 4 月 1 日から大正 15 年 3 月 31 日の間に出生した人)

(2) 内容

訪問又は郵送により、対象者に祝状と記念品（色絵椿紋湯呑）を贈呈した。

【事業の成果】

- ・全市町内会数の 9 割弱が、敬老祝賀事業を実施しており、多くの地域で長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福することができた。
- ・100 歳祝賀事業では、祝賀対象者に国・県の祝状と記念品をあわせて贈呈し、100 歳となる節目の年に敬老の意を表することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

敬老会の開催や祝品贈呈を行っていない町内会に対し、状況を確認しながら実施を働きかける。

【執行残額について】

○その他

- ・対象者数等が見込みを下回ったことによる委託料等の残 309

(単位：千円)

決算書 (P178～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,624	26,447				6,677 (歳入外金)	19,770
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,177			1,652		525

【目的】

各種講座の開催、老人憩いの家の供用等を通し、高齢者同士や地域住民の交流を促進し、生きがいと活動の場の創出を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 老人趣味の家趣味講座運営費 26,078

○令和 7 年度目標

高齢者の趣味講座や作品展示、地域住民の交流の場として広く周知し、施設の利用促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 趣味講座の開催

高田西趣味の家、市民いこいの家において、社交ダンス、書道など 22 種類、46 講座を開催した。

<高田西趣味の家開催状況>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
講座数	17	20	20	20
延べ講座回数 (回)	606	686	700	672
延べ受講者数 (人)	7,165	7,198	7,831	6,667

<市民いこいの家開催状況及び貸館利用状況>

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	
		計 画	実 績
講座数	26	26	26
延べ講座回数 (回)	818	832	827
延べ受講者数 (人)	13,398	18,500	13,367
貸館延べ利用者数 (人)	2,208	2,000	1,964

決算書 (P178～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

(2) 施設管理にかかる市の収支状況
 <高田西趣味の家、市民いこいの家>

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	-	259	288	236
	その他	3,551	6,151	6,692	6,381
	合 計	3,551	6,410	6,980	6,617
②支出	施設維持管理費	36,976	16,150	19,014	16,812
	うち委託料	3,450	11,231	12,842	11,407
	その他	9,661	8,758	9,163	9,266
	合 計	46,637	24,908	28,177	26,078
③公費投入額 (②-①)		43,086	18,498	21,197	19,461
④延べ利用者 1 人当たりの 公費投入額 (円)		6,013	811	748	885

※市民いこいの家は令和 5 年度に改修工事を実施し、令和 6 年度供用を開始

○目標達成状況

講座受講者数は前年度を下回ったものの、市民いこいの家における作品展示団体数は令和 6 年度より増加しており、展示作業や作品鑑賞での来館・交流を通じて、施設の周知と利用促進を図ることができた。

2 老人憩の家管理運営費 369

○実施内容、これまでの経過等

(1) 磯野園の維持管理（鍵管理謝礼、光熱水費、施設管理業務）

<利用状況>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計 画	実 績
延べ利用者数 (人)	1,279	1,190	1,026	854

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	50	50	50	60
	合 計	50	50	50	60
②支出	施設維持管理費	289	361	417	339
	うち委託料	172	190	261	206
	その他	90	30	30	30
	合 計	379	391	447	369
③公費投入額 (②-①)		329	341	397	309
④延べ利用者 1 人当たりの 公費投入額 (円)		257	287	387	362

決算書 (P178～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人趣味の家等管理運営費		

【事業の成果】

- ・高田西趣味の家及び市民いこいの家で趣味講座を開催することにより、高齢者の生きがいがづくりや健康増進につなげることができた。
- ・市民いこいの家は、趣味講座の会場としてだけでなく、作品展示や貸館により地域住民の交流の場として活用することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、趣味講座の開催を通して高齢者の活動意欲を高めるとともに、参加者相互の交流を深めていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・施設管理委託料 1,491
- ・営繕修繕料 161

○その他

- ・光熱水費が見込みを下回ったことによる残 23
- ・講座回数が見込みを下回ったことによる講師報償金等の残 502

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ゲートボールハウス等管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,291	12,929				1,813 (使用料助)	11,116
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	362			33		329

【目的】

ゲートボールハウス等の施設設備を維持管理し、高齢者の健康保持と交流の場を提供するとともに、高齢者の生きがいがいづくりにつなげる。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 利用者数

(単位：人)

区分	名 称	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				計 画	実 績
屋内	直江津ゲートボールハウス	2,123	2,027	2,157	2,585
	中部ゲートボールハウス	9,185	10,295	9,939	9,196
	高田西ゲートボールハウス	7,254	8,009	7,802	7,478
	高田東ゲートボールハウス	6,521	7,074	7,307	6,269
	安塚多目的交流施設	1,662	1,243	1,262	1,100
	大潟コミュニティスポーツハウス	586	1,138	672	1,102
	三和ふれあいホール	6,656	6,403	6,798	5,933
屋外	春日山ゲートボール場	5,891	5,291	5,577	3,516
	牧ゲートボール場	708	699	699	662
合 計		40,586	42,179	42,213	37,841

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ゲートボールハウス等管理運営費		

(2) 施設管理にかかる市の収支状況

＜ゲートボールハウス＞

区 分		ゲートボールハウス (4 施設) ※	安塚多目的 交流施設	大潟コミュニティ スポーツハウス	三和ふれあい ホール
①収入	使用料収入	1,425	55	57	142
	その他	10	－	－	－
	合 計	1,435	55	57	142
②支出	施設維持管理費	6,278	1,070	927	2,247
	うち委託料	3,148	897	618	821
	その他	－	－	－	－
	合 計	6,278	1,070	927	2,247
③公費投入額 (②－①)		4,843	1,015	870	2,105
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (円)		190	923	789	355

※直江津、中部、高田西、高田東

＜屋外ゲートボール場＞

区 分		春日山	牧	合 計
①収入	使用料収入	－	－	1,679
	その他	－	－	10
	合 計	－	－	1,689
②支出	施設維持管理費	628	15	11,165
	うち委託料	272	－	5,756
	その他	1,764	－	1,764
	合 計	2,392	15	12,929
③公費投入額 (②－①)		2,392	15	11,240
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (円)		680	23	297

【事業の成果】

高齢者の活動と交流の場を提供することで、生きがいづくりや健康増進に寄与できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き快適に利用できる環境を確保するため、施設の適切な維持管理に努める。

【執行残額について】

○入札差金

- ・施設管理委託料 15
- ・営繕修繕料 18

○その他

- ・光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 329

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人クラブ助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,049	13,965		5,844			8,121
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	84					84

【目的】

会員同士の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動を支援する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 老人クラブへの補助 9,993

- ・老人クラブ連合会に加入している老人クラブ (8,763)
- ・老人クラブ連合会に加入していない老人クラブ (1,230)

＜老人クラブ数、会員数、補助金額の状況＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
老人クラブ連合会 に加入している 老人クラブ	クラブ数	175	149	139
	会員数(人)	8,738	7,215	6,615
	補助金額	11,233	9,460	8,763
老人クラブ連合会 に加入していない 老人クラブ	クラブ数	41	50	53
	会員数(人)	1,520	2,011	2,023
	補助金額	955	1,187	1,230
合 計	クラブ数	216	199	192
	会員数(人)	10,258	9,226	8,638
	補助金額	12,188	10,647	9,993

2 老人クラブ連合会への補助 3,772

＜老人クラブ連合会補助金額の状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
老人クラブ連合会	4,986	4,146	3,772

3 上越市老連連絡協議会への補助 200

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	老人クラブ助成事業		

【事業の成果】

老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う高齢者同士の交流や友愛活動等に係る活動費の一部を補助し、高齢者の生きがいと健康づくりの増進につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

会員数の減少や役員の担い手不足が、多くの老人クラブにおける課題となっていることから、老人クラブ連合会と意見交換を行い、活動の活性化に向けた今後の取組や支援の在り方について検討していく。

【執行残額について】

○その他

- ・老人クラブ数及び会員数等の減少に伴う補助金の残 84

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,029	6,010				792 (繰入金)	5,218
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	19			4		15

【目的】

スポーツや趣味活動などを通し、高齢者同士の交流や市民との交流を深め、高齢者の健康増進と生きがいづくりにつなげる。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 シニアスポーツ大会 2,185

老人クラブ連合会と連携し、シニアスポーツ大会を開催した。

＜開催状況＞

(単位：人)

区 分	令和 5 年度 参加者数	令和 6 年度 参加者数	令和 7 年度 参加者数
合併前上越市	428	465	402
安塚区	113	112	100
大島区	63	63	73
牧区	116	94	91
柿崎区	190	160	180
大潟区	103	103	83
頸城区	180	180	180
中郷区	200	155	146
清里区	128	55	54
三和区	170	-	-
名立区	54	43	57
合 計	1,745	1,430	1,366

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

2 シニアグラウンド・ゴルフ大会 205

- (1) 実施日：令和 7 年 6 月 4 日（水）、10 月 30 日（木）
(2) 会 場：高田城址公園陸上競技場（6 月）、今泉スポーツ広場野球場（10 月）

＜開催状況＞ (単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
参加者数 (延べ人数)	263	273	238

3 シニア作品展 311

- (1) 期 間：令和 7 年 10 月 16 日（木）～19 日（日）
(2) 会 場：高田城址公園オーレンプラザ
(3) 主な出品の部門：書道、水彩画、陶芸、パッチワーク、編物、水墨画、盆栽など

＜開催状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
出品数（点）	312	305	291
来場者数（人）	850	1,280	1,203

4 シニアゲートボール大会 558

- (1) ゲートボール大会
老人クラブ連合会と連携し、ゲートボール大会を開催した。

＜開催状況＞

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	チーム数	人 数	チーム数	人 数	チーム数	人 数
合併前上越市	16	94	15	84	15(※)	90(※)
大島区	4	19	4	22	4	22
牧区	4	25	5	29	5	28
頸城区	4	20	4	20	4	24
清里区	4	25	4	28	4	26
合 計	32	183	32	183	32	190

※老人クラブ連合会が解散した三和区、1 チーム 6 人の参加を含む。

- (2) 輪投げ大会
NPO 法人三和区振興会と連携し、輪投げ大会を開催した。

＜開催状況＞

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	チーム数	人 数	チーム数	人 数	チーム数	人 数
三和区	6	70	－	－	14	75
合 計	6	70	0	0	14	75

5 地域独自の予算事業 2,751

- ・有田地区いきいき支援事業（有田区）（1,581）
- ・中郷区高齢者いきいき支援事業（中郷区）（832）
- ・名立区いきいきサロン運営事業（名立区）（338）

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生きがいと健康づくり推進事業		

【事業の成果】

- ・シニアスポーツ大会やシニアゲートボール大会等の開催を通じ、高齢者の健康増進と交流機会の創出を図ることができた。
- ・シニア作品展の開催を通じて、高齢者の趣味活動や創作活動を促進し、生きがいづくりにつながることができた。
- ・地域独自の予算事業により、高齢者の健康づくりや地域交流の居場所づくりに取り組むことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

より多くの高齢者から参加してもらえよう、引き続き老人クラブ連合会などの関係機関と意見交換を行いながら、参加者拡大に向けた取組や大会、作品展の周知方法、事業内容について検討していく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・生きがいと健康づくり推進事業委託料 4

○その他

- ・消耗品費等が見込みを下回ったことによる残 15

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	国保年金課
事業名	老人医療対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,029	852		426		104 (繰入金)	322
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,177					1,177

【目的】

65 歳から 69 歳までのひとり暮らし又は寝たきりの人が、病気などにより通院や入院をした際の医療費自己負担額の軽減を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象者 後期高齢者医療制度の対象とならない 65 歳から 69 歳までのひとり暮らし又は寝たきりの状態の人で、年間の合計所得金額が 135 万円以下の人
- ・助成額 医療費の自己負担額について、本来の自己負担額 3 割を 2 割に軽減するため、医療費総額の 1 割を助成する。

<ひと月の自己負担限度額>

(単位：円)

所得区分	外来	入院＋外来
区分Ⅰ（住民税非課税世帯で前年度の所得が 0 円の人）	8,000	15,000
区分Ⅱ（住民税非課税世帯で区分Ⅰに当てはまらない人）	8,000	24,600
一般（住民税課税世帯の人）	18,000	57,600

※区分Ⅰ：公的年金収入は 80 万 6,700 円を控除、給与収入は給与収入控除後、更に 10 万円を控除し計算

<助成の仕組み>

本来の自己負担割合

7 割 保険者負担	3 割 自己負担
-----------	----------

老人医療費助成の自己負担割合

7 割 保険者負担	2 割 自己負担	1 割 老人医療費助成
-----------	----------	----------------

※自己負担額が一定額を超えた場合は、高額療養費の対象となる。

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	国保年金課
事業名	老人医療対策事業		

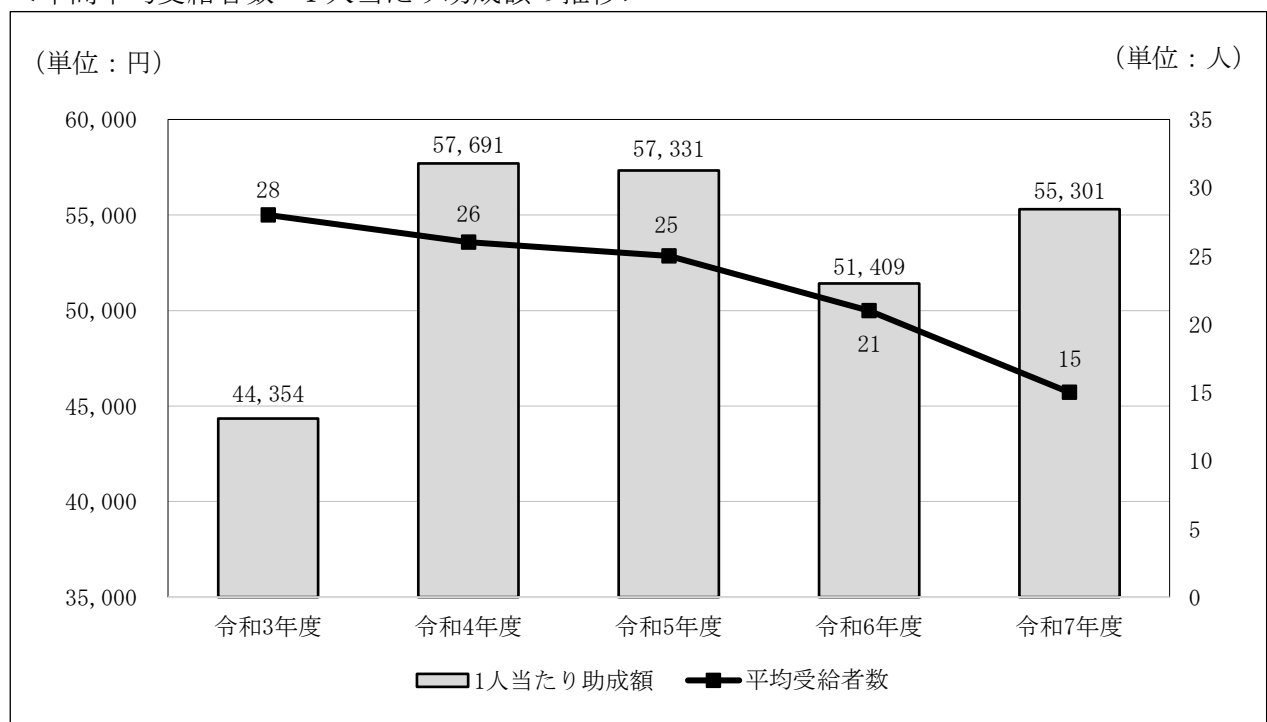
<年間平均受給者数・1人当たり助成額>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間平均受給者数(人)	25	21	15
新規認定者数(人)	8	5	4
年間助成額(円)	1,433,274	1,079,590	829,515
1人当たり助成額(円)	57,331	51,409	55,301

※年間平均受給者数は、各月末の受給者数の平均

※1人当たり助成額は、年間助成額を年間平均受給者数で除した額

<年間平均受給者数・1人当たり助成額の推移>



【事業の成果】

広報上越や市ホームページを通じた制度周知の結果、助成対象者の新規認定につながり、ひとり暮らし老人の医療費負担を軽減することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

広報上越や市ホームページを活用した制度周知を継続するとともに、関係機関と連携し助成対象となり得る方への申請勧奨につなげていく。

【執行残額について】

○その他

・助成額等が見込みを下回ったことによる残 1,177

(単位：千円)

決算書 (P180～P183)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアパスポート事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37,076	35,714					35,714
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,362					1,362

【目的】

高齢者に外出するきっかけを提供し、家族や仲間との交流を深めることで健康維持及び生きがいのある充実した生活を送ることができるよう支援する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 実施内容

- ・70 歳以上の高齢者を対象にシニアパスポートを発行し、パスポート提示者の市の公共施設利用料金を半額程度に減免した。減免相当額については、指定管理者等へ市が補填した。
- ・サービスを提供いただける民間の協賛事業者を、広報上越で募集した。
- ・シニアパスポートの利用促進を図るため、利用対象施設一覧を広報上越や市ホームページに掲載したほか、上越市シニアスポーツ大会で資料を配布し周知した。

(2) 対象施設

くるみ家族園、吉川ゆったりの郷、鵜の浜人魚館など 28 施設

(3) 協賛事業者数

19 事業者

(4) 利用実績

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	延べ利用者数 (人)	減 免 補填金	延べ利用者数 (人)	減 免 補填金	延べ利用者数 (人)	減 免 補填金
直営施設	11,874	2,098	14,437	2,522	10,658	1,770
指定管理施設	106,524	29,061	114,417	33,140	113,422	33,456
合 計	118,398	31,159	128,854	35,662	124,080	35,226

※令和 7 年 7 月 31 日から 8 月 24 日までの 25 日間は、湯水の影響により一般家庭における節水を促すため、温浴施設 (8 施設) で無料開放を実施した。

決算書 (P180～P183)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	シニアパスポート事業		

【事業の成果】

高齢者の外出を促し、温浴施設やスポーツ施設の利用により、仲間づくりや健康維持に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・シニアパスポートの利用を促進するため、高齢者が集まる場などの機会を捉えて事業を周知する。
- ・引き続き、民間事業者への働きかけを行い、サービスを受けられる協賛事業者数の拡大を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・補填金等が見込みを下回ったことによる残 1,362

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	ふれあいランチサービス事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53,288	51,137				36,397 (繰入金・諸収入)	14,740
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,151					2,151

【目的】

ひとり暮らし高齢者等にバランスのとれた食事を提供するとともに、配達時に安否確認を行い、高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

ひとり暮らし高齢者等のうち、アセスメントにより事業利用が適当と認められる人に昼食を手渡しで配達し、バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行った。

(1) 登録者数 (3 月末時点) (単位：人)

令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
482	472	451

(2) 利用実績

年間配食数 (食)			委託料		
令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
89,773	83,683	78,297	72,557	66,429	51,088

(3) 対応実績

配達時に利用者の異常を発見し、関係機関と連携し対応した。(3 件)

【事業の成果】

バランスのとれた食事の提供と安否確認により、ひとり暮らし高齢者等の健康で安心した生活に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、アセスメントに基づき、必要な人に適切にサービスを提供する。

【執行残額について】

○その他

・配食数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 2,151

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	介護保険サービス利用者負担金等助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,432	26,028		4,606			21,422
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,404					3,404

【目的】

低所得者の介護保険サービス利用者負担金を助成することにより、介護保険サービスを利用しやすい環境を整える。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜助成額等＞

年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
サービス区分	施設	居宅	合計	施設	居宅	合計	施設	居宅	合計
認定証交付対象者(人)	432			441			402		
補助金	5,235	1,910	7,145	5,724	1,687	7,411	5,725	1,455	7,180
助成金 (ア+イ)	13,363	9,264	22,627	11,548	9,156	20,704	10,252	8,492	18,744
ア 国制度分	11,038	4,013	15,051	10,024	4,274	14,298	8,702	4,063	12,765
イ その他分	2,325	5,251	7,576	1,524	4,882	6,406	1,550	4,429	5,979
合計	18,598	11,174	29,772	17,272	10,843	28,115	15,977	9,947	25,924

【事業の成果】

低所得者の自己負担の軽減を図り、必要とする介護保険サービスの利用につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

国の制度改正等を注視しながら、引き続き、低所得者に対する負担軽減策を講じる。

【執行残額について】

○その他

- ・サービス利用が見込みを下回ったことによる残 3,404

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
63,780	61,492			24,900	2,951 (使用料補助)	33,641
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,288			408		1,880

【目的】

独立して生活することに不安のある高齢者に対し、生活の場と交流の機会を提供し、安心して健康的な生活を送ることができるよう支援する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 年間平均利用者数

(単位：人)

施設名称	定員 (部屋数)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
浦川原生活支援ハウス	10 人 (8 室)	5.9	7.9	8.4
頸城生活支援ハウス	10 人 (9 室)	8.1	9.7	9.1
板倉生活支援ハウス	12 人 (10 室)	5.3	5.2	6.8
清里生活支援ハウス	16 人 (14 室)	12.4	12.5	12.2
名立生活支援ハウス	15 人 (13 室)	6.5	6.0	6.2
牧高齢者等福祉センター	20 人 (10 室)	10.6	9.5	4.3
合 計	83 人 (64 室)	48.8	50.8	47

※年間平均利用者数＝延べ利用者数/開設日数で算出

※牧高齢者等福祉センターは 12～4 月のみ開設

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

(2) 指定管理の状況

施設名及び 導入開始年度	浦川原生活支援ハウス (浦川原区顕聖寺) 平成 16 年度 頸城生活支援ハウス (頸城区上吉) 平成 16 年度 板倉生活支援ハウス (板倉区宮島) 平成 18 年度 清里生活支援ハウス (清里区岡野町) 平成 18 年度 名立生活支援ハウス (名立区名立大町) 平成 18 年度
指定管理者名	社会福祉法人上越市社会福祉協議会
指定期間	令和 4 年度～令和 8 年度

(3) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

施設名称	収 入				支 出			差 引
	利用料 収 入	管理運 営業務 委託料	その他	合 計	事業費	その他	合 計	
浦川原生活支援ハウス	137	9,662	1,761	11,560	12,998	-	12,998	△1,438
頸城生活支援ハウス	1,215	9,337	906	11,458	13,121	-	13,121	△1,663
板倉生活支援ハウス	232	7,552	1,445	9,229	9,013	-	9,013	216
清里生活支援ハウス	537	8,490	2,319	11,346	8,783	291	9,074	2,272
名立生活支援ハウス	660	12,870	971	14,501	13,918	275	14,193	308
合 計	2,781	47,911	7,402	58,094	57,833	566	58,399	△305

(4) 管理運営業務委託料以外の市の支出

施設名称	支 出	委託料以外の主な経費内訳
浦川原生活支援ハウス	3,671	エネルギー価格高騰補填金、生活支援ハウス利用料補填金、IH クッキングヒーター入替修繕
頸城生活支援ハウス	723	自家用電気工作物保安管理業務委託、トイレ便座取替・非常用照明取替・東側廊下天井パネル張替修繕
板倉生活支援ハウス	1,014	冷暖房用具取替修繕、建築物定期点検業務委託、修繕費負担金、エネルギー価格高騰補填金
清里生活支援ハウス	685	埋設給水管漏水修繕費負担金、エネルギー価格高騰補填金、建築物定期点検業務委託料
名立生活支援ハウス	2,885	エネルギー価格高騰補填金、火災通報設備交換修繕負担金、キュービクル交換修繕負担金
合 計	8,978	

決算書 (P182～P183)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	生活支援ハウス運営費		

(5) 直営施設の収支状況

施設名称	収 入			支 出	差 引
	使用料収入	その他	合 計	事業費	
牧高齢者等福祉センター	159	0	159	3,198	△3,039

【事業の成果】

支援を必要とする人が安心して生活を送ることができるよう、見守り体制の整った住居を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

支援が必要な人に対し、引き続き見守り体制の整った住居を提供する。

【執行残額について】

○入札差金

・板倉区生活支援ハウス備品修繕料 408

○その他

・屋根雪除雪の回数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 573

・入居者数が見込みを下回ったことによる光熱水費等の残 1,307

(単位：千円)

決算書 (P182～P183)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者交流施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,388	1,331				35 (使用料)	1,296
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	57			1		56

【目的】

大潟老人福祉センターを高齢者の趣味活動や健康づくりの場として提供する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 延べ利用者数

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		主な利用目的
			計 画	実 績	
大潟老人福祉センター	3,026	4,379	3,703	3,889	卓球、バレーボール、ボッチャ等のスポーツ活動

(2) 施設管理における市の収支状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	17	29	28	35
	その他	-	-	-	-
	合 計	17	29	28	35
②支出	施設維持管理費	1,355	1,281	1,388	1,331
	うち委託料	794	829	878	877
	その他	-	-	-	-
	合 計	1,355	1,281	1,388	1,331
③公費投入額 (②-①)		1,338	1,252	1,360	1,296
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (円)		442	286	367	333

決算書 (P182～P183)	3款1項5目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者交流施設管理運営費		

【事業の成果】

高齢者の趣味活動や、様々な世代が集う交流・スポーツ教室の場としての利用に供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、活動の場を提供し、高齢者の健康づくりと交流を推進する。

【執行残額について】

○入札差金

・施設管理委託料 1

○その他

・光熱水費負担金等が見込みを下回ったことによる残 56

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	国保年金課
事業名	後期高齢者医療制度運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,823,515	2,822,764		420,736			2,402,028
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	751					751

【目的】

当市の被保険者に係る保険給付や事務執行に必要な経費を負担するとともに、市の後期高齢者医療特別会計事業における事務費や保険料軽減分を繰り出すもの

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事務費負担金	96,463	143,118	117,100
療養給付費負担金	1,868,273	1,965,160	2,110,092
後期高齢者医療特別会計繰出金	538,100	600,598	595,572
保険基盤安定繰出金	501,129	560,892	560,981
事務費繰出金	36,971	39,706	34,591
合 計	2,502,836	2,708,876	2,822,764

【事業の成果】

- ・当市の被保険者に係る保険給付の経費である療養給付費や、新潟県後期高齢者医療広域連合の事務執行に必要な事務費を負担し、後期高齢者医療制度の適正な運営を図った。
- ・後期高齢者医療特別会計における事務費である事務費繰出金と後期高齢者医療保険料の軽減分である保険基盤安定繰出金を後期高齢者医療特別会計へ繰り出し、後期高齢者医療特別会計の事業を円滑に実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

後期高齢者医療制度における改正等について、国の動向を注視するとともに、新潟県後期高齢者医療広域連合と連携して制度の周知を図り、適正な運営を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・人間ドック助成費用や歯科健診委託料等が見込みを下回ったため、事務費繰出金が減少したことに伴う残 751

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者外出支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,730	17,128				2,717 (繰入金)	14,411
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	602					602

【目的】

高齢者の外出を促し、閉じこもりによる体力低下及び認知症を予防する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 高齢者外出支援事業 16,792

75 歳以上のひとり暮らし高齢者等に、タクシー・路線バス利用券を交付した。

<利用状況>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
利用者数 (人)	2,469	2,394	2,577
助成額 (円)	15,292,900	15,011,410	15,317,200
1 人当たり平均助成額 (円)	6,194	6,270	5,944
1 人当たり券利用率 (%)	68.8	69.7	66.0

※助成額は 1 人当たり年額 9,000 円

2 地域独自の予算事業 336

- ・高齢者支援・交流（「買い物ツアー」の実施）事業（三郷区）（154）
- ・高齢者の生活支援事業（牧区）（182）

決算書 (P184～P185)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	高齢者外出支援事業		

【事業の成果】

- ・高齢者外出支援事業については、民生委員・児童委員と連携して対象世帯を把握し、必要な人に助成を行うことで外出を促し、閉じこもりによる体力低下等の予防に寄与した。
- ・高齢者支援・交流事業については、「買い物ツアー」を 3 回実施し、高齢者の相互交流を深めるとともに、健康と福祉の増進につなげることができた。
- ・高齢者の生活支援事業については、買い物や外出を中心とした生活支援を 47 回実施し、地域で安心して暮らしていけるよう、地域の人を地域で支える仕組みを構築することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き民生委員・児童委員等と連携し、高齢者外出支援事業の助成対象者を適切に把握して利用券を交付する。

【執行残額について】

○その他

- ・高齢者外出支援事業 利用者数が見込みを下回ったことによる残 364
- ・高齢者の生活支援事業（牧区） 利用者数が見込みを下回ったことに伴う運転手賃金の残 238

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	在宅介護手当給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,827	28,443					28,443
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,384					2,384

【目的】

中重度の要介護者を在宅で介護している人に介護手当を給付し、介護者を慰労する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 対象者 要介護 3～5 の認定を受けた人を在宅で介護している人
- (2) 給付額 月額 3,000 円
- (3) 給付月 11 月 (上半期 4 月～9 月分)、翌年 5 月 (下半期 10 月～3 月分)
- (4) 給付実績

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
給付者数 (人)	1,340	1,316	1,205
給付額	31,185	30,333	28,383

【事業の成果】

在宅介護手当を給付することにより、介護者の慰労につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

ケアマネジャーや地域包括支援センターの協力を得ながら、給付対象者を適切に把握し、適正な給付を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・給付者数が見込みを下回ったことによる扶助費等の残 2,384

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	地域福祉ボランティア事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60	15					15
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	45					45

【目的】

高齢者の活躍の場を創出し、高齢者の介護予防・生きがいの増進を図るとともに、市民が介護や福祉への理解を深めるよう支援する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

登録者数を前年度以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

<登録者数の推移>

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
地域福祉ボランティア 登録者数	65 歳以上	27 人	23 人	21 人
	65 歳未満	13 人	18 人	19 人
	合計	40 人	41 人	40 人
受入団体		35 団体	35 団体	36 団体
活動延べ件数		151 回	84 回	85 回

- ・福祉施設において、地域福祉ボランティアがレクリエーションへの参加支援や補助的な活動などを行った。
- ・広報上越や市ホームページ等を活用して地域福祉ボランティアを募集したほか、当課が実施する各種講座でチラシを配布するとともに、NPOボランティアセンターと連携した周知活動を行った。
- ・関係団体等に制度を周知するなど、未登録の施設に対し、地域福祉ボランティア事業への参画を促した。

決算書 (P184～P185)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	地域福祉ボランティア事業		

○目標達成状況

登録者数は令和 6 年度より減少したものの、活動延べ件数は増加した。

【事業の成果】

地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を行うことで、高齢者の活躍の場を創出し、介護予防や生きがいがづくりの増進を図るとともに、介護や福祉への理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民に地域福祉ボランティアへの登録を促すため、広報上越や市ホームページを始めとする各種媒体を通して、引き続き広く周知を行うとともに、65 歳未満の人を対象とした周知活動を強化する。
- ・引き続き、未登録の福祉施設に地域福祉ボランティア事業への参画を積極的に促し、ボランティア活動がしやすい環境を整備する。

【執行残額について】

○その他

- ・郵便料等が見込みを下回ったことによる残 45

(単位：千円)

決算書 (P184～P185)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	透析送迎費用助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,000	-					
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,000					2,000

【目的】

低所得の高齢者で、重度の要介護認定を受ける、家族等の支援が受けられず在宅での介護が困難な人工透析患者が、特別養護老人ホームへ入所することができる体制を整えるため、受入れ施設に対する支援を行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

低所得で重度の要介護認定者である人工透析患者が特別養護老人ホームへ入所することができる体制を整える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象者：低所得で重度の要介護認定者である人工透析患者を受け入れる特別養護老人ホームを運営する法人
- ・支援内容：低所得で重度の要介護認定者である人工透析患者の受け入れに係る掛かり増し経費を対象として、支援単価を設定し支援する。
- ・支援単価：1 人当たり 2,000 千円

○目標達成状況

令和 7 年度に体制は整えたものの、対象となる入所者がおらず施設への支援は行っていない。

【事業の成果】

助成申請はなかったものの、低所得の人工透析患者が特別養護老人ホームに入所するためのセーフティネットとしての機能を担っている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

低所得の人工透析患者が支障なく入所につながるよう本助成制度を維持し、引き続き特別養護老人ホームなど関係機関に周知する。

【執行残額について】

○その他

- ・対象者がいなかったことによる支援金の残 2,000

(単位：千円)

決算書 (P184～P187)	3 款 1 項 7 目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,348	25,093			2,400		22,693
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	255					255

【目的】

家族やグループが心身のリフレッシュと健康増進を図る目的で、気軽に利用できる憩いの場を提供する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	株式会社 メディカル&ケア
指定管理期間	令和 4 年度から令和 8 年度まで

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計画	実績
利用者数	51,476 人	66,305 人	60,900 人	83,889 人 (うち無料開放 14,849 人)

※令和 6 年 1 月 3 日から 3 月 15 日まで令和 6 年能登半島地震により施設の設備が被災し休業

※令和 7 年 7 月 31 日から 8 月 24 日まで湧水対応に伴い温浴施設を無料開放

決算書 (P184～P187)	3 款 1 項 7 目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				予算現額	実績
①収入		-	-	-	-
②支出	上越リゾートセンターくるみ家族園管理運営業務委託料	18,958	18,775	18,775	18,775
	再算定による増減額※1	183	-	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※2	2,042	-	-	-
	消耗品費	-	-	62	62
	修繕料	6,296	4,349	6,506	6,252
	施設管理委託料	400	209	-	-
	手数料	-	-	3	3
	使用料及び賃借料	1	1	2	1
	工事請負費	7,689	-	-	-
	合計	35,386	23,334	25,348	25,093
	シニアパスポート補填金	5,894	7,502	5,994	7,724
	無料開放補填金※3	-	-	5,390	4,900
③公費投入額 (②-①)		41,280	30,836	36,732	37,717
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		802	465	603	450

※1 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※3 令和7年7月31日から8月24日まで温水対応に伴い温浴施設の無料開放を行った分の使用料を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	18,221	23,738	20,590	25,602
	上越リゾートセンターくるみ家族園管理運営業務委託料	18,958	18,775	18,775	18,775
	再算定による増減額	183	-	-	-
	エネルギー価格高騰補填金	2,042	-	-	-
	無料開放補填金	-	-	-	4,900
	その他	11,411	13,370	14,610	13,492
②支出		52,939	61,534	53,884	62,031
差引 (①-②)		△2,307	△5,651	91	738

決算書 (P184～P187)	3 款 1 項 7 目 リゾートセンター費	所管課等	福祉課
事業名	くるみ家族園管理運営費		

【事業の成果】

設備の老朽化に伴う修繕を計画的に行ったほか、照明器具をLEDへ更新し、市民に憩いの場を提供することにより、心身のリフレッシュと健康増進に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が進んでおり、各種設備の状況を把握し、計画的に更新等を行う必要がある。

【執行残額について】

○その他

・修繕料等が見込みを下回ったことによる残 255

(単位：千円)

決算書 (P202～P205)	3 款 3 項 1 目 生活保護総務費	所管課等	生活援護課
事業名	保護事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
47,098	43,511	15,064			479 (諸収入助)	27,968
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,587					3,587

【目的】

相談者に対し、生活保護制度を始め、他法・他施策の説明などきめ細かな面接相談を行い、必要な支援に迅速につなげる。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 被保護者就労支援事業 6,064

(1) 実施内容

就労支援員 2 名を配置し、稼働能力のある被保護者の早期自立に向けて、自宅への訪問による面談のほか、履歴書の書き方や面接での受け応えなど、個々の適性に沿った相談・指導を実施した。

(2) 支援実績

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
支援対象者 (人)	91	112	115
面談延べ件数 (件)	674	656	503

2 生活保護相談事業 7,662

(1) 実施内容

面接相談員 2 名を配置し、生活の困り事や悩み事を抱える人からの相談を受け、問題や課題を把握、整理しながら、生活保護に係る制度説明、他法・他施策の活用や生活困窮者自立支援事業との連携など、相談者の状況に応じて支援した。

(2) 相談件数

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
相談延べ件数 (件)	542	527	439

決算書 (P 202～P 205)	3 款 3 項 1 目 生活保護総務費	所管課等	生活援護課
事業名	保護事務費		

(3) 生活保護申請件数

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
申請件数 (件)	173	154	134

3 適正化事業 29,785

(1) 実施内容

- ・医療扶助費の適正化を図るため、レセプト点検専門員による診療報酬明細書等点検業務や、保健師との連携による健康診査の受診勧奨等を実施したほか、健康上のハイリスク者に対し、医療受診勧奨や生活指導を行った。
- ・社会福祉主事資格取得のための通信課程の受講や、各種研修会などの参加を通して、職員の資質向上を図った。

(2) 事業実績

<診療報酬明細書等点検実績>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
過誤調整件数(件)	400	339	294
効果額	10,035	14,382	10,557

<保健師との連携による健康診査受診勧奨結果>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
被保護者数(人)	1,338	1,340	1,213
受診者数 (人)	107	102	101
受診率(%)	8.0	7.6	8.3

※被保護者数は、各年度 3 月の数値

【事業の成果】

- ・個々の課題や状況が多様化する中、相談者からの相談を傾聴し、生活保護制度や他施策へのつなぎなど必要な支援を速やかに提供するとともに、就労支援により世帯収入の増加につなげるなど、自立に向けた支援を行った。
- ・嘱託医からの指導・助言を受けながら、医療事務有資格者によるレセプト点検や、ケースワーカーによる健康診査の受診勧奨を通して、医療扶助費の適正化を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、自立相談支援機関や就労準備等支援機関、医療機関などと連携し、生活保護が必要な人を確実に生活保護の受給につないでいく。
- ・稼働能力のある被保護者が早期に就労し自立した生活に戻れるよう、本人の適性や課題を把握しながら、適切な就労支援を継続する。

【執行残額について】

○その他

- ・郵便料及びシステム改修業務委託料等が見込みを下回ったことによる残 3,587

(単位：千円)

決算書 (P204～P205)	3 款 3 項 2 目 扶助費	所管課等	生活援護課
事業名	扶助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,016,700	1,797,642	1,389,469	20,848		46,711 (諸収入)	340,614
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	219,058					219,058

【目的】

生活保護法に基づき、被保護者に対して生活扶助費等を支給し、最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・生活保護扶助費の支給状況

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額	1 月当たり 人数(人)	金額	1 月当たり 人数(人)	金額	1 月当たり 人数(人)
生活扶助費	536,144	1,059	536,200	1,066	490,626	990
住宅扶助費	226,605	887	236,383	908	228,507	859
教育扶助費	6,195	54	6,709	61	6,217	51
介護扶助費	64,104	246	67,047	257	60,568	239
医療扶助費	1,005,634	1,030	945,565	1,049	889,905	988
出産扶助費	1,312	4	1,332	3	860	1
生業扶助費	2,534	21	3,082	19	2,557	16
葬祭扶助費	2,324	18	977	12	661	5
施設事務費	112,845	51	119,337	51	116,360	49
就労自立給付金	1,133	23	776	25	1,381	43
進学準備給付金	300	1	1,900	7	0	0
合 計	1,959,130	-	1,919,308	-	1,797,642	-

※人数は各年度の月平均値(ただし、出産扶助費、葬祭扶助費、就労自立給付金、進学準備給付金は年間実数)

決算書 (P 204～P 205)	3 款 3 項 2 目 扶助費	所管課等	生活援護課
事業名	扶助費		

・被保護世帯数及び被保護者数（令和 8 年 3 月）

区 分	被保護世帯数（世帯）	被保護者数（人）
令和 5 年度	1,089	1,338
令和 6 年度	1,098	1,340
令和 7 年度	1,011	1,213

・世帯類型別の被保護世帯数（単位：世帯）

区 分	高齢者	母子	障害者	傷病者	その他	合 計
令和 5 年度	494	41	199	178	177	1,089
令和 6 年度	508	50	187	169	184	1,098
令和 7 年度	478	40	192	148	153	1,011

【事業の成果】

被保護者に対して適切に生活扶助費等を支給したほか、個々のケースの状況に合わせ、機を捉えた各種支援を行うことで、自立した生活につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、自立相談支援機関や就労準備等支援機関、医療機関などと連携し、生活保護が必要な人を確実に生活保護の受給につなぐとともに、自立に向けた支援を行う。

【執行残額について】

○その他

・被保護世帯数及び被保護者数が見込みを下回ったことによる残 219,058

(単位：千円)

決算書 (P204～P207)	3 款 4 項 1 目 災害救助費	所管課等	生活援護課
事業名	要援護世帯等除雪事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,148	7,319		6,951			368
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	12,829					12,829

【目的】

豪雪災害に係る災害救助法の適用を受け、要援護世帯に係る除雪を実施し、住家の倒壊等による多数の者の生命又は身体への危害を避ける。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和8年1月21日から続いた降雪を受け、1月30日に大雪災害警戒本部を設置した。その後も降雪が続き、積雪がさらに増加したことなどから、2月3日に大雪災害対策本部へ移行するとともに、災害救助法の適用に向けて、県と連携強化を図る体制を整えた。
- ・翌4日には大島区に災害救助法が適用されたことを受け、要援護世帯の除雪を集中的に行い、13日までに除排雪を終了した。
- ・災害救助法の適用
大島区：令和8年2月4日から令和8年2月13日まで適用
＜救助世帯数＞

救助世帯数	助成額(円)	1世帯当たりの平均利用額(円)
76	7,319,400	96,308

【事業の成果】

災害救助法の適用を受け、住家の屋根や生活に不可欠な出入口の除雪とそれらに伴う排雪を実施することで、自らの力で除雪することが困難な要援護世帯の住家の倒壊を防ぎ、市民の生命及び身体への危害を避けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、災害救助法の適用に機を逸しないよう、積雪深が適用基準に達する、又は達する見込みとなった場合は、県との連携を密にし、災害救助法の適用を早期に要請するなど、安全で迅速な救助体制を確保する。

【執行残額について】

○その他

- ・救助世帯数が見込みを下回ったことによる残 12,829

(単位：千円)

決算書 (P206～P207)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健衛生総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,227	7,840				980 (諸収入)	6,860
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	387					387

【目的】

市所有施設に設置した自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の維持管理のほか、新型インフルエンザ等の感染症への対策など保健衛生に係る業務を行うもの

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の設置 2,523

- ・市所管施設に設置したＡＥＤの保守点検及び機器の部品交換を行ったほか、吉川区総合事務所のＡＥＤを新たに屋外へ移設した（令和7年4月移設完了）。
- ・市及び民間事業所等が設置しているＡＥＤの設置状況を調査し、誰もが利用できるものについて、広報上越や市ホームページで周知を行った。
- ・新規採用職員や施設管理者等を対象にＡＥＤの操作を含む救命講習を実施した（受講者数：75人）。

＜市ホームページ登録状況＞

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	施設数	台数	施設数	台数	施設数	台数
市所管施設	248	259	239	287	237	283
民間事業所等 (市民の利用が可能な施設)	216	238	215	241	217	244
合 計	464	497	454	528	454	527

2 新型インフルエンザ対策事業 1,471

- ・新型インフルエンザ等対策に必要な情報の収集を行い、新型インフルエンザ等対策行動計画を改定した（令和8年6月改定）。
- ・新型インフルエンザ等の発生に備え、消毒薬、マスク及び防護服等の備蓄品の点検を実施するとともに、保管年数を考慮し、サージカルマスクを更新した。

決算書 (P 206～P 207)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健衛生総務費		

3 保健医療等支援事業 2,233

名 称	目的・事業内容等	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
上越医師会 保健医療福 祉業務調整 等交付金	市内医療機関への各種事業の連絡・周知、事業に係る相談・調整等に対する事務費を上越医師会に交付し、市の保健医療福祉業務を円滑に行うことで、市民の健康増進と地域医療体制の維持及び充実に寄与する。	1,320	1,320	1,320
上越歯科医師会交付金	歯科保健事業活動費用の一部を上越歯科医師会に助成し、住民健診等の質的向上と地域住民の健康増進を図る。	913	913	913
合 計		2,233	2,233	2,233

4 事務費 1,613

旧名立保健センターの一部を民間が運営する診療所に貸付けを行うとともに、令和 5 年度末で廃止した旧大島保健センターを含め、施設の維持管理を行った。

【事業の成果】

AED を適切に維持管理するとともに、新規採用職員等を対象とした救命講習を実施し、救命技能の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

新型インフルエンザ等の感染症対策に係る備蓄品を適切に管理することにより、不測の事態に備えていく。

【執行残額について】

○その他

・消耗品費、光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 387

(単位：千円)

決算書 (P206～P207)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健福祉総合データベース事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,769	6,224	387				5,837
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,545			2,545		

【目的】

適切な保健指導等を迅速に行うために必要となる健（検）診情報、疾病歴、在宅療養者の健康情報及び訪問指導状況などの基礎的な個人情報を適正に管理する。また、蓄積したデータを分析し、疾病の傾向などの統計データを作成することにより、様々な健康に関する施策への活用を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 健康管理システムの保守管理

- ・予防接種や健康診査に関する制度改正等に伴い、定期予防接種、妊産婦・乳幼児健康診査及び子宮頸がん検診に係るデータ標準レイアウトの更新を行った。
- ・健康管理システムの統一・標準化に向け、標準準拠システムへの移行に関する構築・改修を行った。

(2) 健康管理システムの改修

- ・新潟県健（検）診ガイドラインの改定に伴い、各種がん検診個人記録票等の帳票デザインに関する改修を行った。

【事業の成果】

- ・健康管理システムの保守管理や改修等を適切に実施することにより、健（検）診情報等のデータを効率的に管理・分析する環境を整えた。
- ・新潟県健（検）診ガイドラインに基づくシステム改修を行い、最新のガイドラインに沿った健康診査やがん検診を実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

行政運営の効率化と住民サービスの向上が図られるよう、健康管理システムに蓄積した市民の健康情報を適正に管理するとともに、必要なシステム改修を適切に実施していく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・システム運用管理業務委託料 2,233
- ・システム改修業務委託料 312

(単位：千円)

決算書 (P206～P209)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事業名	地域バス運行事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,200	3,949					3,949
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	251					251

【目的】

無医地区である吉川区川谷地区の住民の通院を支援することにより医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童・生徒の通学手段を確保する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象地区 吉川区川谷地区、源地区の一部（大賀町内会）※通院は川谷地区のみ
- ・対象地区人口 52 人（うち児童・生徒の地域バス利用者数：小学生 2 人、中学生 1 人）
- ・運行車両 10 人乗りワゴン車
- ・運行形態 ①通常運行（定時便） 1 日 2 回
②通常運行（デマンド便） 1 日 9 回（予約制の運行）
※①②について土曜日、日曜日、祝日及び 8/15、8/16、12/29～1/3 は運休
③臨時運行（学校行事等が運休日に実施される場合や部活動後）
- ・運行方法 株式会社みなもとの郷へ運行業務委託 3,435

<運行実績>

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
運行数（回）		760	809	778
通常運行（定時便）	通常運行（定時便）	482	480	482
	通常運行（デマンド便）	277	315	292
	臨時運行	1	14	4
利用者数（延人数）		955	1,282	1,232
通常運行（定時便）	通院	7	9	9
	通学	527	827	806
	小計	534	836	815
通常運行（デマンド便）	通院	185	188	177
	通学	234	241	233
	小計	419	429	410
臨時運行	通学	2	17	7
1 回平均（人）		1.3	1.6	1.6

決算書 (P 206～P 209)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事業名	地域バス運行事業		

【事業の成果】

通院・通学に対応する定時便及びデマンド便の運行に加え、学校行事等に応じた臨時運行を実施し、無医地区住民の医療不安の軽減と地域住民の移動の利便性を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和4年3月に発生した土砂災害の影響により、下川谷バス停と上川谷バス停間の運休が続いているため、利用状況や地域の声を踏まえ、必要に応じて運行方法や運行時刻等の見直しを行う。

【執行残額について】

○その他

・備品修繕料、手数料、委託料等が見込みを下回ったことによる残 251

(単位：千円)

決算書 (P208～P209)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	骨髄移植ドナー支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
355	140					140
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	215					215

【目的】

骨髄移植の一層の推進を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが主体となって実施する骨髄バンク事業により骨髄等を提供した人（以下「ドナー」という。）等に助成を行い、骨髄ドナーの登録者の増加を図るとともに、ドナー提供に協力しやすい環境を整備することにより、白血病など血液の難病に苦しむ人々の治療につなげる。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

関係団体と協力し、骨髄ドナー登録併行型献血会場や職場献血にあわせて、助成事業の周知や骨髄バンクの普及・啓発活動を行い、骨髄ドナー登録に向けた機運の醸成を図り、ドナー登録者数を増加させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 7 年度における骨髄移植ドナー支援事業の助成申請は 1 件であった。
- ・広報上越、市ホームページ等を活用し、骨髄バンクドナー登録及び助成事業の周知を行った。
- ・上越商工会議所及び各商工会を通じて、市内の事業所に骨髄ドナー登録及び助成事業のチラシを配布した。
- ・献血と併行して行うドナー登録会を市内 4 会場で実施し、32 人の登録があった。

<骨髄移植ドナー支援助成実績>

(単位：件、円)

対 象	助成内容	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
ドナー特別休暇制度がない事業所に勤務	2 万円/日×日数 (上限 14 万円)	-	-	3	420,000	1	140,000
ドナー特別休暇制度がある事業所に勤務	1 万円/日×日数 (上限 7 万円)	-	-	-	-	-	-

※令和 5 年度は実績なし

決算書 (P 208～P 209)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	骨髄移植ドナー支援事業		

＜ドナー登録者数の推移＞

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
全 国	554, 123	562, 452	564, 155
新潟県	8, 656	8, 488	8, 352
上越市	1, 255	1, 208	1, 172

※全国の数値は公益財団法人日本骨髄バンク、新潟県及び上越市の数値は新潟県赤十字血液センターの集計

○目標達成状況

- ・ドナー登録や助成事業について、関係機関と連携し、周知を行うとともに、献血会場や職場献血等において啓発を行った。
- ・ドナー登録には年齢制限（20 歳から 54 歳まで）があり、年齢超過による登録取消者数が新規登録者数を上回っていることから、登録者数が減少している。

【事業の成果】

県やNPO団体と連携し、献血と併行して行うドナー登録会において登録の呼び掛けを行うとともに、ポスター掲示やチラシ配布などの啓発を行い、登録に向けた動機付けを行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

登録者の増加を図るため、引き続きドナー登録の社会的意義をより多くの市民に理解してもらえるよう、骨髄バンクの普及・啓発に取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・骨髄移植ドナー支援助成の実績が見込みを下回ったことによる残 210
- ・消耗品費が見込みを下回ったことによる残 5

(単位：千円)

決算書 (P208～P209)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事業名	地域医療推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
192,565	191,971				3,322 (繰入金)	188,649
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	594					594

【目的】

高度かつ専門的な医療を提供する医療機関の運営を支援するなど地域医療提供体制の充実を図るほか、上越地域医療センター病院周辺地区及び市立診療所や普通財産の診療施設等を適切に維持管理する。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

厚生連上越総合病院における救急、周産期等の高度医療機能を維持するとともに、市内医療機関において、医療通訳等の外国人への受診支援が行われている状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 公的病院運営費等補助金 183,828
 - ・救急医療、小児・周産期医療の提供体制確保に向けた上越総合病院の経営安定化支援
- (2) 上越地域臨床研修医確保支援事業補助金 1,000
 - ・上越地域における臨床研修医の研修環境の充実に向けた取組への支援
- (3) 上越看護専門学校運営費補助金 2,228
 - ・地域医療を支える看護師の確保に向けた上越看護専門学校の経営安定化支援
- (4) 外国人医療通訳ボランティア派遣事業 1,552
 - ・医療通訳ボランティアの派遣（延べ利用件数 231 件）
 - ・医療通訳ボランティア育成講座及び基礎倫理講座の開催 4 回

内 容	講 師	参加人数
婦人科疾患について	県立中央病院 産婦人科部長	17 人
小児科用語について	医師	20 人
内分泌代謝病について	県立中央病院 医師	17 人
アレルギー疾患について	県立中央病院 総合診療科部長	16 人

- ・医療機関における外国人受入体制整備に向けた出前講座の開催 1 回（会場：上越看護専門学校 テーマ：やさしい日本語@産科医院～たとえ通訳がいなくても～）
- (5) 普通財産（賃貸中の旧名立診療所、旧名立歯科診療所）の修繕 515
- (6) 上越地域医療センター病院周辺地区の除草業務委託料 255
- (7) その他事務費等 2,593

決算書 (P 208～P 209)	4 款 1 項 1 目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進課
事業名	地域医療推進費		

○目標達成状況

- ・上越総合病院に補助金を交付し、救急医療、周産期医療や新生児医療の提供を支援したことにより、高度医療機能を維持した。
- ・医療通訳ボランティアの派遣を通して、支援を求める外国人と医療スタッフとの意思疎通を支援し、市内在住外国人の医療不安の軽減を図った。

【事業の成果】

- ・上越医療圏における医療再編の議論に当たり、上越地域医療構想調整会議への参画や、糸魚川市及び妙高市と連携した知事への要望等を通じて、関係者と課題認識の共有を図り、令和 8 年 3 月には再編の方向性について合意形成を図ることができた。
- ・上越総合病院の安定経営に向けた支援を通じて、救急医療、周産期医療及び新生児医療など、地域に必要な高度医療機能の維持に寄与した。
- ・基幹型臨床研修病院が共同で実施する臨床研修医及び医学生向けの研修事業への支援や、上越看護専門学校への運営費補助を通じて、医師及び看護師の育成・確保に向けた基盤づくりを進めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越医療圏における医療再編に向け、引き続き、県、関係市及び関係機関と緊密に連携し、地域住民及び医療従事者の理解と信頼を得られるよう丁寧かつ着実に取組を進め、地域の実情に即した持続可能な医療提供体制の実現を目指す。
- ・上越地域における医療提供体制を確保していくため、糸魚川市及び妙高市と連携し、引き続き、上越看護専門学校や上越総合病院等への支援に取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・営繕修繕に係る経費、医療通訳ボランティアの派遣回数等が見込みを下回ったことによる残

594

(単位：千円)

決算書 (P208～P211)	4 款 1 項 2 目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,264	36,323				5,768 (財産収入、諸収入)	30,555
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,941			213		1,728

【目的】

各種保健サービスを総合的に行うとともに、地域住民の自主的な保健活動の場として施設環境を整備し、市民の健康づくりを推進する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

主な修繕及び工事

・冷温水発生機部品交換修繕（上越）	369
・誘導灯交換修繕（上越、大潟、板倉、名立）	821
・自動ドア部品交換修繕（上越）	319
・ガス漏れ修繕（上越）	255
・消雪パイプ漏水修繕（板倉）	330

<各保健センターの利用者数>

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
上越保健センター	4,507	4,868	4,769
安塚保健センター	538	0	0
浦川原保健センター	2,789	2,696	2,622
柿崎保健センター	1,820	3,110	3,535
大潟保健センター	4,164	4,712	4,407
吉川保健センター	6,454	3,928	4,368
中郷保健相談センター	1,259	1,415	1,322
板倉保健センター	1,699	1,502	1,464
三和保健センター	2,613	2,294	1,836
合 計	25,843	24,525	24,323

決算書 (P208～P211)	4 款 1 項 2 目 母子衛生費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健センター管理運営費		

＜保健センターにおける事業別の利用者数＞

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
乳幼児健康診査	3,396	2,873	2,086
母子保健健康教育	221	174	148
母子保健健康相談	525	358	380
成人健康診査	845	2,025	1,772
成人保健健康教育	149	224	104
成人保健健康相談	493	1,135	1,004
栄養指導	4	0	0
ワクチン業務関係	737	0	0
地域支え合い事業	6,731	5,235	4,923
会議	1,300	781	740
その他（保健目的以外の利用等）	11,442	11,720	13,166
合 計	25,843	24,525	24,323

※上記は保健センターを会場に実施した事業の利用人数である。保健事業は保健センター以外を会場として実施しているものも多く、保健事業等の参加人数を示すものではない。

【事業の成果】

施設環境や設備環境を計画的に整備し、地域住民の保健活動及び各種保健サービスを提供する施設として維持することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、施設の利用実態に応じて適切な維持管理を行っていく。

【執行残額について】

○入札差金

・営繕修繕料、施設管理委託料等の残 213

○その他

・光熱水費、燃料費等が見込みを下回ったことによる残 1,728

(単位：千円)

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	市民健康診査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
108,791	106,691		1,138		68,348 (諸収入)	37,205
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,100			185		1,915

【目的】

予防可能な生活習慣病の発症と重症化を予防するため、市民健康診査等を実施し、健診結果を基に適切な治療や栄養・運動等の生活指導、各種健康教育・相談につなぐことで、市民の健康寿命の延伸と医療費負担の軽減を図る。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

健診対象者への健診日時・会場の指定、電話及びはがきによる受診勧奨、24 時間予約可能なインターネット健診予約システムの活用などにより、受診しやすい環境を整えることで、受診率の向上を図り、生活習慣病の発症と重症化の予防につなげる。

<健康診査目標>

(単位：人、%)

区 分	対象者	受診者	受診率
市民健康診査	18～39 歳及び生活保護受給者	1,440	29.9
後期高齢者健康診査	後期高齢者医療制度の加入者	8,170	23.7
肝炎ウイルス検診	40 歳以上で受診したことがない人	300	-

○実施内容、これまでの経過等

(1) 市民健康診査、後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検診の実施 (延べ 225 回)

区 分	市民健康診査	後期高齢者健康診査	肝炎ウイルス検診
自己負担金	1,500 円	無料	700 円 (70 歳以上無料)
検査項目	問診、身長・体重・BMI 測定、腹囲測定、血圧測定、尿検査、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、心電図検査、貧血検査、腎機能検査、眼底検査、血清尿酸検査、尿素窒素検査	問診、身長・体重・BMI 測定、血圧測定、尿検査、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、心電図検査、貧血検査、腎機能検査	血液検査 (B 型・C 型肝炎検査)

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	市民健康診査事業		

＜市民健康診査・後期高齢者健康診査受診結果＞

(単位：人、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
市民健康診査 (18～39 歳及び生活保護受給者)	1,098	23.4	1,066	21.6	1,087	22.6
後期高齢者健康診査 (後期高齢者医療制度の加入者)	7,479	23.7	8,142	24.4	8,995	26.1
(参考) 特定健康診査(速報値) (40～74 歳の国民健康保険加入者)	13,801	50.2	13,375	51.4	12,753	50.4

※市民健康診査については、国民健康保険加入者と過去 3 年間に受診歴のある人、生活保護受給者を対象として受診率を算出

＜肝炎ウイルス検診結果＞

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
受診者数	300	289	340

(2) 健康診査受診者増加への取組

① 健（検）診受診環境の整備

- ・インターネット健診予約システムを活用し、24 時間、健（検）診の予約受付を行うとともに、土曜日健（検）診を実施した。

＜土曜日健（検）診の実施状況＞

(単位：回、人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
回数	8	8	8
利用者数	768	792	816

② 受診勧奨

- ・健康診査カレンダーを広報上越 4 月号とあわせ全戸に配布するとともに、広報上越、市ホームページを通じて健（検）診の受診を促した。
- ・令和 6 年度に健康診査を受診した人に対し、あらかじめ日時・会場を指定した案内はがきを送付した。また、健康診査の受診忘れの防止を図るため、健康診査受診券を健診日の 2 週間前に発送した。
- ・20 歳から 39 歳までの国民健康保険加入者には、年度当初に受診勧奨はがきを送付したほか、10 月末時点の未受診者に再勧奨を行った。また、生活保護受給者には、生活援護課と連携し、5 月と 10 月において、受診勧奨チラシを配布した。
- ・健康づくりポイント事業では、健診の受診等をポイント付与の要件に含めており、当該事業の周知を通じて、受診勧奨を行った。また、乳幼児健診会場や保育園の健康講座等において、受診勧奨チラシを配布した。

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	市民健康診査事業		

○目標達成状況

- ・市民健康診査は、受診者数及び受診率ともに目標値を下回った。
- ・後期高齢者健康診査及び肝炎ウイルス検診は、受診者数及び受診率ともに目標値を上回った。

【事業の成果】

- ・令和6年度に健康診査を受診した人に対して、日時・会場を指定した案内はがきを送付し、受診率の向上につなげた。
- ・健康診査の結果を確認し、その内容に応じて、医療機関への受診勧奨を行うとともに保健指導を行い、生活習慣の改善に向けた動機付けを行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・受診率の向上を図るため、引き続き、健康診査の重要性について、乳幼児健診や健康講座など様々な機会を捉えPRするとともに、広報上越や公式SNSなどで広く周知を行う。
- ・健診受診者の体調への配慮や暑さへの対応など、受診環境の改善を図るため、現状を把握しながら、健診日程や実施会場等について検討していく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・印刷製本費 185

○その他

- ・郵便料、会計年度任用職員共済費等が見込みを下回ったことによる残 1,915

(単位：千円)

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	がん予防推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
170,691	152,249	429			12,842 (諸収入)	138,978
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	18,442				18,442	

【目的】

各種がん検診の実施により早期発見に努めるとともに、精密検査が必要な人を医療機関受診につながることで早期治療に結び付ける。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

がん検診の受診者数を増加させるため、検診対象者への検診日時・会場の指定や、インターネット健診予約システムの運用等により、市民が受診しやすい環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 各種がん検診の実施

- ・胃がん・大腸がん・肺がん（CT検診除く）・前立腺がん検診は、市民・特定・後期高齢者健康診査と同日に実施した。
- ・子宮頸がん・乳がん検診は、健康診査と同日又は別日程の選択制で実施したほか、子宮頸がん検診は医療機関における検診も実施した。

＜各種がん検診実施状況＞

(単位:回)

区分	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん
実施回数	225	225	225	104	148	225

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	がん予防推進事業		

＜がん検診の受診者数・受診率＞

(単位：人、％)

区 分	令和 5 年度受診者数		令和 6 年度受診者数		令和 7 年度 対象者数	令和 7 年度受診者数	
	精密検査が必要な人		精密検査が必要な人			精密検査が必要な人	
	うち精検受診者数	うち精検受診者数	うち精検受診者数	うち精検受診者数			
胃がん検診	6,389	(5.3)	5,925	(4.9)	119,482	5,666	(4.7)
	736	(11.5)	635	(10.7)		541	(9.5)
	540	(73.4)	493	(77.6)		411	(76.0)
大腸がん検診	14,463	(11.9)	14,531	(12.1)	119,482	14,662	(12.3)
	739	(5.1)	785	(5.4)		888	(6.1)
	507	(68.6)	550	(70.1)		646	(72.7)
肺がん検診 (胸部エックス線)	16,562	(13.7)	16,856	(14.0)	119,482	17,067	(14.3)
	740	(4.5)	724	(4.3)		737	(4.3)
	555	(75.0)	577	(79.7)		590	(80.1)
子宮頸がん検診	4,685	(6.0)	5,003	(6.4)	76,767	4,819	(6.3)
	60	(1.3)	71	(1.4)		70	(1.5)
	23	(38.3)	44	(62.0)		55	(78.6)
乳がん検診	4,491	(7.1)	4,482	(7.1)	62,574	4,470	(7.1)
	121	(2.7)	101	(2.3)		118	(2.6)
	90	(74.4)	83	(82.2)		94	(79.7)
前立腺がん検診	4,432	(9.8)	4,454	(9.8)	45,568	4,566	(10.0)
	321	(7.2)	352	(7.9)		290	(6.4)
	175	(54.5)	226	(64.2)		194	(66.9)

※各年度の精検受診者数は翌年6月末現在

※各がん検診の対象者数については、厚生労働省のがん検診実施のための指針に基づき対象年齢の人口で算出

※子宮頸がん検診対象者は 20 歳以上の女性、前立腺がん検診の対象者は 50 歳以上の男性、それ以外は 40 歳以上の男女

(2) 各種がん検診受診者増加へ向けた取組

- ・ナッジ理論を活用した個別通知や市公式 SNS による周知を行うとともに、国民健康保険新規加入者や乳幼児健診時の保護者、町内会等の健康講座参加者に受診勧奨を実施した。
- ・民間保険会社と連携し、市内事業所等のがん検診の受診を促すチラシを配布し、がん検診の啓発を行った。
- ・インターネット健診予約システムを活用し、24 時間、健（検）診の予約受付を行うとともに、土曜日健（検）診を実施した。
- ・子宮頸がん検診は 21 歳（女性）、乳がん検診は 41 歳（女性）の人に、検診無料クーポン券を配布し、がん検診の受診を促した。

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	がん予防推進事業		

(3) 各種がん検診後の精密検査受診率向上への取組

- ・がん検診の受診者全員に、精密検査となった場合の受診の意義や検査方法についてチラシで周知した。
- ・精密検査対象者には、医療機関への受診を促す個別通知を送付したほか、緊急性が高い人には訪問による受診勧奨を行った。
- ・精密検査未受診者には、改めて個別通知を送付したほか、電話による受診勧奨を行った。

(4) がん患者医療用補正具購入費助成事業

がん患者の治療と社会参加の両立を目指し、がん患者の苦痛と経済的な負担の軽減を図るため、がん治療に伴う外見の変化を補完する補正具の購入費用の助成を行った。

＜助成実績＞

(単位：件、円)

区 分	助成内容	助成金の上限額	件 数	助成額
ウィッグ等	助成対象経費に2分の1を乗じて得た額又は上限額のいずれか低い額	25,000	63	1,453,000
胸部補正具		25,000	15	283,000
人工乳房		50,000	2	69,000

○目標達成状況

- ・がん検診についても、健康診査と同様に、インターネット健診予約システムを活用し、24時間、検診の予約受付を行うとともに、土曜日検診を実施した。
- ・大腸がん・肺がん・前立腺がん検診の受診者数は令和6年度より増加したが、胃がん・子宮頸がん・乳がん検診の受診者数は令和6年度より減少した。

【事業の成果】

- ・24時間申込みができるインターネット健診予約システムの運用や土曜日検診の実施、検診無料クーポン券の送付のほか、前年度に健康診査を受診した人への日時・会場を指定した案内はがきの送付などの取組が定着してきており、受診のしやすさにつながっている。
- ・がん患者の医療用補正具購入費の助成を行うことにより、外見変化に起因する苦痛と経済的な負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・働き盛り世代におけるがん検診の受診者数の増加を図るため、民間保険会社と連携し、がん検診の受診を促すチラシの配布を行うなどの啓発活動を継続する。
- ・精密検査の未受診者を確実に医療機関の受診につなげるため、個別通知や電話、訪問などで引き続き受診を促す。
- ・がん患者の治療と社会参加の両立を支援するため、医療機関のがん相談支援センターと連携し、対象者へがん患者医療用補正具購入費助成事業を周知することにより、本助成事業の利用促進を図る。

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	がん予防推進事業		

【執行残額について】

○その他

- ・がん検診の受診者数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 17,147
- ・がん患者医療用補正具購入費助成事業の申請件数が見込みを下回ったことによる助成費等の残 1,295

(単位：千円)

決算書 (P212～P213)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	結核検診事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,095	20,251					20,251
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,844					2,844

【目的】

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく健康診断として結核検診を実施し、結核の早期発見により市民の結核に対する不安の解消及び結核のまん延防止に努める。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

結核検診の受診率の向上を目指す。

＜受診者数、受診率＞

(単位：人、%)

区 分	令和7年度計画
目標受診者数	16,615
目標受診率	26.0

○実施内容、これまでの経過等

区 分	結核検診（胸部間接撮影）
対象者	65歳以上
実施回数	225回
自己負担金	無料（69歳までは肺がん検診として300円負担）

・活動性肺結核が疑われる精密検査対象者はいなかったため、受診勧奨は実施なし。

決算書 (P212～P213)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	結核検診事業		

＜結核検診（胸部間接撮影）結果＞

(単位：人、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
胸部間接撮影対象者	61,664	-	61,425	-	61,171	-
胸部間接撮影受診者	13,893	22.5	14,278	23.2	14,569	23.8
活動性肺結核が疑われる人	2	0.0	2	0.0	0	0
精密検査受診者	1	50.0	2	100.0	0	0
胸部間接撮影受診者のうち 結核が見つかった人（新規登録）	0	-	0	-	0	-

※対象者数については、厚生労働省のがん検診実施の指針に基づき、65歳以上の全人口で算出
 ※受診者は肺がん検診（胸部エックス線）受診者のうち65歳以上の人数

○目標達成状況

目標受診率は下回ったが、令和6年度と比較し受診率は上回った。

【事業の成果】

- ・令和7年度は、検診を実施した結果、活動性肺結核が疑われる人はいなかった。
- ・結核検診は、結核の早期発見と集団感染の防止を図るため実施しており、年々、受診者は増加し、受診率も向上している。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・結核の早期発見及び感染拡大防止の観点から、引き続き他のがん検診とあわせて健診カレンダー等で周知していく。
- ・精密検査対象者に対し、今後も確実に医療機関への受診につながるよう働きかけを行う。

【執行残額について】

○その他

- ・受診者が見込みを下回ったことによる委託料等の残 2,844

(単位：千円)

決算書 (P212～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,459	21,526		752		5,933 (寄附金、諸収入)	14,841
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,933					2,933

【目的】

上越市第2次健康増進計画を踏まえた総合的な健康づくり施策を推進するため、生活習慣病予防の啓発及び健康教育等により、生活習慣病の発症及び重症化を予防するもの

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 生活習慣病予防対策事業 16,868

○令和7年度目標

健診受診者のⅡ度高血圧以上(160/100mmHg以上)の人及び糖尿病領域(HbA1c6.5%以上)にある人の減少を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 健康づくり推進協議会の開催(2回開催)

上越市第2次健康増進計画に基づく取組の評価を行い、健康づくりの取組の検討及びその実践に関することについて意見交換を行った。

(2) 高血圧対策

- ・Ⅰ度高血圧以上(140/90mmHg以上)の人に対し、健診結果の説明等において家庭での血圧測定の定着の大切さを呼びかけるとともに、医療機関と連携し、主治医の指示を基に治療状況にあわせた減塩等の保健指導を行った。
- ・スーパー、食堂等と、高血圧や塩分摂取量等の実態を共有し、減塩商品の活用やPR、緑黄色野菜摂取の推進等について協力を依頼した。

<特定健康診査の有所見者>

(単位：人、%)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
Ⅱ度高血圧以上者 (160/100mmHg以上)	人数	689	674	664
	割合	5.4	5.4	5.5

決算書 (P212～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

(3) 糖尿病対策

- ・「上越市糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、糖尿病領域（HbA1c6.5%以上）の人の生活や治療の状況を把握し、生活習慣の改善や適切な治療に結び付くよう保健指導を行った。
- ・糖尿病等の生活習慣病予備群を対象に生活習慣病予防講座（糖負荷検査）を行うとともに、その結果に基づく保健指導を行い、自ら健康管理ができるよう支援した。

<特定健康診査の有所見者>

(単位：人、%)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
HbA1c6.5%以上	人数	769	703	645
	割合	6.0	5.7	5.3

<生活習慣病予防講座の参加状況>

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
参加者数	40	19	26

(4) 保健指導

健診結果から市民自らが健康状態を確認し、重症化予防のために生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健診結果説明会や家庭訪問等を通じて保健指導を行った。

<健診会場における保健指導の実施状況>

(単位：回、人)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
健康診査時保健指導	回数	220	225	224
	実施者数	20,540	21,009	21,523
うち被用者保険加入者への保健指導	回数	220	225	224
	実施者数	1,749	1,780	1,706

<健診結果説明会等における保健指導の実施状況>

(単位：回、人)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
健診結果説明会	回数	266	242	237
	実施者数	4,585	3,357	3,399
うち被用者保険加入者への保健指導	回数	72	56	49
	実施者数	90	67	67
その他面談	実施者数	269	296	277

決算書 (P212～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

＜家庭や職場への訪問による保健指導の実施状況＞ (単位：人)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
生活習慣病重症化予防	5,270	5,750	6,298	6,586	5,627	5,918
健康診査未受診者の受診勧奨	756	761	982	985	1,066	1,086
合 計	6,026	6,511	7,280	7,571	6,693	7,004

(5) 健康講座、健康相談会

町内会からの依頼に基づき、高血圧や肥満等の予防についての健康講座等を実施した。

＜健康講座等の実施状況＞ (単位：回、人)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
地域健康講座	回数	358	292	279
	参加者数	9,460	7,004	6,577

(6) たばこと健康

- ・妊娠届出時やすくすく赤ちゃんセミナー等において、喫煙及び受動喫煙による母子への影響を示す資料を配布し、喫煙習慣のある妊婦に対し禁煙に向けた情報提供を行った。
- ・小学 6 年生と中学 3 年生を対象に、喫煙・受動喫煙防止の啓発資料を配布し、たばこの害について周知した。
- ・健康診査受診者のうち喫煙者を対象に、たばこの害や禁煙外来等に関する情報提供を行った。

＜喫煙率の状況＞ (単位：%)

対 象	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
妊婦の喫煙率	0.9	2.2	1.1
健康診査受診者の喫煙率	10.1	9.8	9.7

(7) 働き盛り世代の健康づくりの推進

- ・商工会議所や商工会を通じて、市内企業に生活習慣病予防についての啓発チラシを配布した。また、市内企業等に対し、健診結果の見方や一日の食事の基準量等についての健康講座を実施した。

＜企業等の健康講座の実施状況＞ (単位：回、人)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
企業等の健康講座	回数	24	19	14
	参加者数	476	631	459

- ・市民が自ら行う健康づくり活動の促進を図るため、健康づくりに関する取組に対してポイントを付与する健康づくりポイント事業を実施した。

＜健康づくりポイント事業の参加者＞ (単位：人)

対 象	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
18 歳以上の市民	3,099	2,984	2,908

決算書 (P212～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

- ・生活習慣の改善の動機付けと健康管理の意識付けにつながるよう、健診結果や血圧、体重等を可視化できる健康アプリの運用を行った。
 - ・企業の健康管理担当者等と連携し、健康アプリの機能についての社員向け説明会を実施するとともに生活習慣の改善に関するアドバイスをを行った。また、アプリの登録者数を増やすため、企業主催のイベント時において、啓発チラシを用いて健康アプリの周知を図った。
- ＜健康アプリの登録状況＞ (単位：事業所、人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
登録事業所数	5	11	11
登録者数	152	329	459

- ・全国健康保険協会新潟支部との連携協定に基づき、人工透析予防サポート事業として血糖値が高い人に対し保健指導を行った。

(8) 学校血液検査保健指導

小学 5 年生及び中学 2 年生並びにその保護者を対象に、学校の養護教諭、栄養教諭等の職員と連携しながら血液検査実施後の保健指導等を実施し、生活習慣の改善につなげた。

＜学校血液検査事後指導の実施状況＞ (単位：校、人)

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
学校血液検査事後指導	小学校	集団指導実施校	39	38	36
		個別指導者数	150	157	146
	中学校	集団指導実施校	9	10	12
		個別指導者数	152	154	107

○目標達成状況

Ⅱ度高血圧以上(160/100mmHg 以上)の人の割合は増加したものの、糖尿病領域(HbA1c6.5%以上)の人の割合は減少した。

2 健康づくり地域支援事業 448

○令和 7 年度目標

健康づくりリーダー、食生活改善推進員及び運動普及推進員が主体的に健康づくり活動を推進できるよう支援する、健康づくり推進活動チーム研修会の参加者の増加を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 健康づくり推進活動チーム研修会

町内会長、健康づくりリーダー、食生活改善推進員、運動普及推進員を対象に研修会を開催し、地域の実態を踏まえた健康づくり活動を主体的に推進できるよう、各地区の健康課題の傾向とその対策等を共有した。

(2) 育成研修会

食生活改善推進員と運動普及推進員を対象に、生活習慣病の重症化予防に向けて肥満に重点を置いた研修会を開催した。

決算書 (P212～P215)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

(3) 養成講座

食生活改善推進員及び運動普及推進員の会員の増加を図るため、養成講座を開催し、新規会員を確保することにより、地域における健康づくり活動の基盤強化を図った。

(令和7年度新規養成数：食生活改善推進員 34 人、運動普及推進員 15 人)

<健康づくり推進活動チーム研修会等の実施状況>

(単位：回、人)

区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1)	健康づくり推進活動チーム研修会	回数	29	29	29
		参加者数	1,137	1,142	1,187
(2)	育成研修会 (食生活改善推進員)	回数	21	－	12
		延べ参加者数	367	－	253
	育成研修会 (運動普及推進員)	回数	3	3	3
		延べ参加者数	111	120	148
(3)	養成講座	回数	3	3	3
		延べ参加者数	136	145	129

※食生活改善推進員の育成研修会は隔年開催

○目標達成状況

- ・健康づくり推進活動チーム研修会や育成研修会を実施することにより、健康づくりリーダーや食生活改善推進員、運動普及推進員と、各地区の健康課題の傾向やその対策等を共有し、地区ごとの自主的な活動につながるよう支援した。
- ・健康づくり推進活動チーム研修会の参加者数は増加した。

3 食生活改善事業 2,442

○令和7年度目標

乳幼児の保護者及び健診結果説明会等の参加者が、子どもの発育・発達にあわせた食べ方や自分自身の身体に合った食べ方を理解し、食習慣を選択できるよう支援することで、適正体重の人の割合を増やす。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 食生活改善推進員会 会員数 329 人 (令和7年度末)

(2) 活動内容

① 生活習慣病予防教室

自分自身の身体の状態に合った食べ方を理解し、食生活の改善につなげることができるよう、健診結果説明会等の会場において、1日に摂取する食品の目安量や、嗜好品の糖分量、減塩食品等を展示し、個別に説明を行った。

決算書 (P212～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

② 元気っこ教室

保護者が子どもに合った食べ方を理解し、実践につながるよう、幼児健康診査の会場において、対象となる幼児の1日に摂取する食品の目安量を展示し、個別に説明を行った。

＜食生活改善推進事業の実施状況＞

(単位:回、人)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活習慣病予防教室	回数	400	404	365
	参加者数	16,835	20,454	19,287
元気っこ教室	回数	97	96	108
	参加者数	2,262	2,578	3,044

＜適正体重の人の割合の状況＞

(単位:%)

対 象	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3歳児健康診査受診者のうち、適正体重の子ども	93.7	93.5	93.9
特定健康診査受診者の適正体重者	65.7	65.1	64.6

○目標達成状況

3歳児健康診査受診者の適正体重者は増加したものの、特定健康診査受診者の適正体重者は減少した。

4 身体機能維持支援事業 925

○令和7年度目標

身体活動・運動普及活動の継続や健康づくりポイント事業及び健康DX事業により運動習慣のある人(※1、2)を増やす。

※1 18歳から74歳は、1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人

※2 75歳以上は、ウォーキング等の運動を週に1回以上実施している人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 運動普及推進員協議会 会員数 186人(令和7年度末)

(2) 活動の内容

① 体力測定活動

自分自身の筋力の状態を理解し、運動の動機付けや定着が図れるよう、保育園や子育てひろば等において保護者を対象に握力測定を実施するとともに、資料を用いて運動の普及啓発を行った。

決算書 (P212～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

② 運動普及活動

運動の動機付けや生活習慣病予防、フレイル予防につながるよう、健診会場や結果説明会等において、適正体重の維持の必要性や運動等の啓発を行った。

＜運動普及推進事業の実施状況＞

(単位：回、人)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
体力測定活動	回数	42	43	41
	参加者数	1,356	1,474	1,200
運動普及活動	回数	122	121	115
	参加者数	2,421	2,371	2,350

＜1 回 30 分以上の軽く汗をかく運動を週 2 回以上、1 年以上実施している人＞ (単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
18 歳から 39 歳まで	18.3	21.6	20.8
40 歳から 74 歳まで	34.6	35.4	34.0

＜ウォーキング等を週 1 回以上実施している 75 歳以上の人＞

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
75 歳以上	49.4	49.7	49.6

○目標達成状況

健康診査受診者の身体活動・運動習慣の定着に関する問診において、18 歳から 74 歳までの人で「1 回 30 分以上の軽く汗をかく運動を週 2 回以上、1 年以上実施している人」の割合は、令和 6 年度より減少した。また、75 歳以上で「ウォーキング等を週 1 回以上実施している人」の割合についても、令和 6 年度より減少した。

5 地域独自の予算事業 843

- ・「こ食」解消で健康な身体づくり事業（中郷区）(843)

【事業の成果】

- ・健診受診者の健診結果を確認し、生活習慣病が重症化しやすい人を対象に、保健指導を実施することにより、健康管理の意識付けや行動変容につなげることができた。
- ・健診受診者や健診結果説明会、健康講座等への参加者に、健康づくりポイント事業を周知し、健康づくりに対する意識付けを図った。
- ・働き盛り世代への取組として、経営者向けの啓発チラシを作成し配布するとともに、市内企業への健康講座を実施することにより、健診結果を基に生活習慣の改善に取り組むことの重要性について啓発することができた。
- ・妊娠期・乳幼児期から高齢期までの全ての世代に対し、バランスの良い食事の大切さについて普及啓発を行い、健診結果に応じた食事や運動等の生活習慣の改善を促すことができた。

決算書 (P212～P215)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	保健指導事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・健診の結果、Ⅱ度高血圧以上(160/100 mm Hg 以上)であった人や糖尿病領域(HbA1c6.5%以上)であった人等が必要な医療機関への受診や保健指導につながるよう、引き続き、結果説明時における働きかけや電話による勧奨等を実施する。
- ・特定健康診査受診者の適正体重者の割合が減少しており、働き盛り世代だけでなく、幼児期からの生涯を通じた肥満予防に取り組んでいく必要があることから、企業や地域、学校等と当市の実態を共有しながら、連携した取組を継続的に行っていく。
- ・子どもたちが自らの生活習慣を振り返り、改善に向け取り組むことができるよう、学校血液検査の実施体制等の検討に併せ、児童生徒への保健指導や保護者を含めた健康教育等の取組の拡充について検討していく。

【執行残額について】

○その他

- ・報酬、報償費等が見込みを下回ったことによる残 2,518
- ・健康づくりポイント事業の入浴券等使用率が見込みを下回ったことによる補填金の残 415

(単位：千円)

決算書 (P214～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
275,326	227,854	9,929	101		37 (諸収入助)	217,787
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	47,472					47,472

【目的】

予防接種法に基づき、高齢者等の市民を対象に予防接種を実施し、疾病の発症や重症化を予防する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

定期接種対象者等に対し、広報上越や市ホームページ、委託医療機関を通じて予防接種に係る情報提供を行い、接種率の向上を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 季節性インフルエンザ(定期接種)

- ① 助成対象者 接種日時点の年齢が満65歳以上の人
接種日時点の年齢が満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害があり、かつ、身体障害者手帳1級に相当する人
- ② 接種方法 委託医療機関における個別接種
- ③ 接種期間 令和7年10月1日から令和8年3月31日まで
- ④ 接種回数 実施期間内で1回
- ⑤ 助成額 生活保護世帯の人 接種費用の全額5,435円(自己負担なし)
生活保護世帯以外の人 接種費用の一部3,785円(自己負担額1,650円)

(2) 新型コロナウイルス感染症(定期接種)

- ① 助成対象者 接種日時点の年齢が満65歳以上の人
接種日時点の年齢が満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害があり、かつ、身体障害者手帳1級に相当する人
- ② 接種方法 委託医療機関における個別接種
- ③ 接種期間 令和7年10月1日から令和8年3月31日まで
- ④ 接種回数 実施期間内で1回

決算書 (P214～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

- ⑤ 助成額 生活保護世帯の人は接種費用の全額（自己負担なし）
- ・コミナティ、ダイチロナ、ヌバキソビット 15,637 円
 - ・コスタイベ 14,537 円
 - ・スパイクバックス 13,327 円
- 生活保護世帯以外の人 は接種費用の一部（自己負担額 6,000 円）
- ・コミナティ、ダイチロナ、ヌバキソビット 9,637 円
 - ・コスタイベ 8,537 円
 - ・スパイクバックス 7,327 円

(3) 帯状疱疹（定期接種）

- ① 助成対象者 令和 7 年度末時点の年齢が 65 歳の人
接種日時点の年齢が満 60 歳以上 65 歳未満で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があり、かつ、身体障害者手帳 1 級に相当する人
令和 7 年度末時点の年齢が 65 歳を超える人については、5 年間の経過措置として、5 歳年齢ごと（70、75、80、85、90、95、100 歳）及び 101 歳以上の人
- ② 接種方法 委託医療機関における個別接種
- ③ 接種期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- ④ 接種回数 実施期間内に生ワクチンは 1 回、不活化ワクチンは 2 回接種（ただし、接種機会は生涯で 1 回）
- ⑤ 助成額 生活保護世帯の人 接種費用の全額（自己負担なし）
- ・生ワクチン 8,487 円
 - ・不活化ワクチン 20,785 円／回
- 生活保護世帯以外の人 接種費用の一部
- ・生ワクチン 3,537 円（自己負担額 4,950 円）
 - ・不活化ワクチン 2,635 円／回（自己負担額 18,150 円／回）

(4) 肺炎球菌感染症（定期接種）

- ① 助成対象者 接種日時点の年齢が 65 歳の人
接種日時点の年齢が満 60 歳以上 65 歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害があり、かつ、身体障害者手帳 1 級に相当する人
- ② 接種方法 委託医療機関における個別接種
- ③ 接種期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- ④ 接種回数 生涯で 1 回
- ⑤ 助成額 生活保護世帯の人 接種費用の全額 8,266 円（自己負担なし）
生活保護世帯以外の人 接種費用の一部 3,546 円（自己負担額 4,720 円）

(5) 風しんの追加的対策に係る予防接種（定期接種）

- ① 対象者 昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性であって、令和 6 年度末までに抗体検査を実施した結果、抗体価が基準値未満であり、かつ接種を受けられなかった人
- ② 接種方法 委託医療機関における個別接種
- ③ 接種期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- ④ 自己負担額 なし

決算書 (P214～P215)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

(6) 大人の風しん予防接種（任意接種）

- ① 対象者 風しん抗体価が基準値未満で、次のアからウのいずれかに該当する人
 ア 妊娠を希望する女性
 イ 風しん抗体価が基準値未満である妊娠を希望する女性の夫又は同居者
 ウ 風しん抗体価が基準値未満である妊婦の夫又は同居者
- ② 接種方法 委託医療機関における個別接種
- ③ 接種期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- ④ 助成額 生活保護世帯の人 接種費用の全額（自己負担なし）
 風しん単独 5,690円
 麻しん風しん混合 8,270円
 生活保護世帯以外の人 接種費用の一部
 風しん単独 4,000円（自己負担額1,690円）
 麻しん風しん混合 6,000円（自己負担額2,270円）
- ⑤ 助成回数 1人1回

<助成実績>

（単位：人、千円）

区 分			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
インフルエンザ	接種者数	生活保護世帯	291	1,560	298	1,614	270	1,469
		上記以外	39,149	145,367	37,431	141,594	37,278	141,129
		小 計	39,440	146,927	37,729	143,208	37,548	142,598
	予診のみ		50	159	51	163	54	173
	合 計		39,490	147,086	37,780	143,371	37,602	142,771
新型コロナウイルス感染症	接種者数	生活保護世帯	-	-	148	2,317	124	1,939
		上記以外	-	-	10,329	123,196	5,416	52,147
		小 計	-	-	10,477	125,513	5,540	54,086
	予診のみ		-	-	16	51	10	32
	合 計		-	-	10,493	125,564	5,550	54,118

決算書 (P214～P215)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

区 分			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			人数	金額	人数	金額	人数	金額
带状疱疹	接種者数	生活保護世帯	-	-	-	-	64	1,232
		上記以外	-	-	-	-	4,725	13,750
		小 計	-	-	-	-	4,789	14,982
	予診のみ		-	-	-	-	16	51
	合 計		-	-	-	-	4,805	15,033
肺炎球菌感染症	接種者数	生活保護世帯	9	74	2	17	7	58
		上記以外	1,701	5,942	260	940	597	2,118
		小 計	1,710	6,016	262	957	604	2,176
	予診のみ		4	13	0	0	1	3
	合 計		1,714	6,029	262	957	605	2,179
大人の風しん	定期接種	抗体検査	571	2,991	450	2,424	-	-
		予防接種	165	1,719	118	1,236	6	61
		予診のみ	-	-	-	-	-	-
	任意接種	予防接種	151	898	172	1,023	128	756
		予診のみ	-	-	-	-	-	-

決算書 (P214～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

<接種の状況>

(単位：人、%)

	区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
インフル エンザ	対象者数		61,740	61,493	61,225
	接種者数		39,440	37,729	37,548
	接 種 率		63.9	61.4	61.3
ウ新 イル ルコ スロ ス感 染症	対象者数		－	61,493	61,225
	接種者数		－	10,477	5,540
	接 種 率		－	17.0	9.0
帯 状 疱 疹	対象者数		－	－	12,710
	接種者数※	実人数	－	－	3,191
		延人数	－	－	4,789
	接 種 率（実人数）		－	－	25.1
肺炎 球 菌 感 染 症	対象者数		9,132	2,397	2,340
	接種者数		1,710	262	604
	接 種 率		18.7	10.9	25.8
風 し ん （ 定 期 ）	対象者数		402	269	414
	接種者数		165	118	6
	接 種 率		41.0	43.9	1.4
風 し ん （ 任 意 ）	対象者数		－	－	－
	接種者数		151	172	128
	接 種 率		－	－	－

※帯状疱疹は2回接種が必要なワクチンがあるため、実人数と延人数を併記

決算書 (P214～P215)	4款1項3目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	高齢者等予防接種事業		

(7) 予防接種補償金 7,052

予防接種健康被害救済制度に基づき、健康被害の認定を受けた者（14人）に対して給付を行った。

○目標達成状況

- ・インフルエンザ予防接種及び新型コロナウイルス感染症予防接種について、広報上越や市ホームページ等を通じて、流行前に予防接種に関する情報を周知した。
- ・インフルエンザ予防接種及び新型コロナウイルス感染症予防接種の接種率は、令和6年度を下回った。
- ・令和7年度から新たに定期接種となった帯状疱疹予防接種の接種率は、当初の見込みを上回った。
- ・肺炎球菌感染症予防接種の接種率は、令和6年度を上回った。

【事業の成果】

- ・帯状疱疹予防接種は、対象者全員に個別通知による接種勧奨を行ったことにより接種につながり、疾病の発症予防に寄与することができた。
- ・肺炎球菌感染症予防接種は、対象者への個別通知や委託医療機関における周知などにより、接種に関する理解が深まり、疾病の発症や重症化の予防に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・インフルエンザ予防接種及び新型コロナウイルス感染症予防接種について、より多くの対象者に制度や必要性を認知してもらい接種率の向上を図るため、広報上越や市ホームページ、SNSなどを活用しながら、ワクチンの有効性や副反応に関する情報を含め、正確で分かりやすい情報提供を行う。
- ・帯状疱疹予防接種及び肺炎球菌感染症予防接種の受け忘れを防ぐため、引き続き個別通知による周知を行っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・予防接種の委託単価及び接種者数が見込みを下回ったことによる委託料、郵便料等の残 45,003
- ・予防接種健康被害救済制度の給付対象者及び給付額が見込みを下回ったことによる予防接種補償金の残 2,469

(単位：千円)

決算書 (P214～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	歯科保健事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,814	11,015	2,124	2,249			6,642
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	799			21		778

【目的】

上越市第2次歯科保健計画に基づき、生涯を通じて歯や口腔の健康状態を保ち、生活の質（QOL）を維持・向上させるため、歯科疾患の発症予防及び重症化予防の取組を推進する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

生涯を通じて歯科疾患を予防するため、定期的な歯科健康診査の必要性について啓発し、成人歯科健康診査の受診率向上を目指す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 歯科健康診査事業

① 歯科医院やイベントで行う歯科健康診査

(ア) 歯科医院で行う歯科健康診査（成人歯科健康診査業務委託事業）

- ・歯周病の有病率が高くなり始める若い世代である20歳・30歳及び歯周病が進行する年代のうち節目年齢の40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳（令和7年度末年齢）の市民を対象に、歯科健康診査を歯科医院で行った。
- ・歯周疾患が起こりやすい妊婦とそのパートナーを対象に、歯科健康診査を歯科医院で行った。

<委託実績>

(単位：人、%)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者数	20,466	21,618	19,308
受診者数	1,300	1,672	1,286
受診率	6.4	7.7	6.7

決算書 (P214～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	歯科保健事業		

(イ) イベントで行う歯科健康診査（歯と歯ぐきの健康診断）

お口の健康フェスタにおいて、歯科健康診査やブラッシング指導等を行った。

＜歯と歯ぐきの健康診断の実績＞

(単位：回、人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施回数	1	1	1
受診者数	44	29	32

② 受診率向上に向けた取組

- ・対象者へナッジ理論を活用した個別通知兼受診券の送付を行うとともに、広報上越による周知や健康づくりポイント事業におけるポイント付与の対象とする取組等を行い、歯科健康診査の受診勧奨を行った。
- ・母子健康手帳の交付時における受診勧奨や民間保険会社との連携協定に基づき、歯科健康診査の受診及び口腔ケアの必要性についての啓発チラシを配布し受診勧奨を行った。

＜成人歯科健康診査受診者の状況＞

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
定期的な歯科健康診査を年 1 回以上受診している人	16.0	17.5	18.8

(成人歯科健康診査受診時の問診から集計)

(2) 健康教育・健康相談

① すくすく赤ちゃんセミナーにおける啓発

すくすく赤ちゃんセミナーにおいて、妊婦とそのパートナーを対象に、妊娠期における口腔ケアの必要性や歯周病予防等について説明した。

＜すくすく赤ちゃんセミナーの参加状況＞

(単位：回、人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施回数	30	29	29
参加者数	363	369	358

② 歯周病予防講座

保育園の健康講座等において、歯科衛生士が成人期における口腔ケアの重要性や歯周疾患等についての講座を行った。

＜講座の実施状況＞

(単位：回、人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
回数	12	10	10
参加者数	200	174	211

決算書 (P214～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	歯科保健事業		

③ 高校生を対象とした歯肉炎予防講座

歯肉炎の発症年齢が低年齢化している実態を踏まえ、高校生を対象に、養護教諭及び歯科衛生士と連携し、口腔メンテナンスの必要性や歯周病と食習慣との関連等に関する講座を行った。

<講座の実施状況>

(単位：校、回、人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施校数	2	2	1
実施回数	4	4	1
参加者数	136	306	25

④ 地区の健康講座や健診結果説明会等における啓発

地区の健康講座や健診結果説明会等において、定期的な歯科健康診査や歯・口腔ケアの必要性について啓発を行った。

(3) 障がい者歯科診療センター負担金の交付

一般社団法人上越歯科医師会が運営する障がい者歯科診療センターにおける障害のある人の診療体制を確保するため、運営費の一部を 3 市（上越市、妙高市、糸魚川市）の利用割合に応じて負担し、障がいのある人が受診しやすい体制を整備した。

<3 市利用割合（令和 7 年度）>

(単位：人、%)

区 分	上越市	妙高市	糸魚川市	小 計	その他	合 計
受診者数	192	44	20	256	7	263
利用割合	75.0	17.2	7.8	100.0		

<診療日数及び受診者数>

(単位：日、人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
診療日数	24	24	24
受診者数	187	207	263

○目標達成状況

定期的な歯科健康診査を年 1 回以上受診している人の割合は令和 6 年度を上回ったが、成人歯科健康診査の受診率は目標を下回った。

【事業の成果】

- ・節目年齢や妊婦等を対象とした歯科健康診査の受診を契機として、歯周疾患等の早期発見・早期治療につなげるとともに、定期的な歯科通院の定着を図り、継続的な口腔の健康管理の意識向上につなげた。
- ・保育園における健康講座において生活歯援プログラムを活用したセルフチェックを行い、口腔内の健康状態の確認を行うとともに、定期的な歯科健康診査の必要性について啓発することができた。

決算書 (P214～P215)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	歯科保健事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・歯周病を始めとする口腔内疾患は、口腔機能の低下だけではなく、糖尿病や認知症等の生活習慣病、全身疾患の重症化につながることから、口腔の健康管理や疾病予防の重要性について引き続き普及啓発していく。
- ・歯科健康診査の受診に関する意識が高まるよう、広報上越やナッジ理論を活用した啓発のほか、母子健康手帳交付時や保健指導の場における啓発等を継続して行っていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・印刷製本費 21

○その他

- ・成人歯科健康診査受診者が見込みを下回ったことによる委託料の残 513
- ・報酬、郵便料等が見込みを下回ったことによる残 265

(単位：千円)

決算書 (P214～P217)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	こころの健康づくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
215	164		60			104
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	51					51

【目的】

上越市第2期自殺予防対策推進計画に基づき、精神保健や自殺予防対策に対する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、地域や関係機関とのネットワークによる「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりなど、自殺予防対策を総合的に推進し、自殺者の減少を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

- ・地域の実態を踏まえた健康講座等の啓発活動を実施し、地域で自殺予防に取り組む必要性や相談窓口の周知を図る。
- ・自殺予防に関わる支援者や関係機関と連携を図り、自殺リスクのある人を早期に発見し、適切な支援につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 自殺予防の啓発活動

- ・地域自治区を基本とした30地区において「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動を実施した。
- ・町内会や企業、高校等においてメンタルヘルス講座等を実施した。
- ・広報上越、市ホームページ及び市公式SNS等を活用し、ストレスへの対処法や相談窓口の周知を行った。

<「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくり活動実績>

(単位：回、人、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施回数	38	39	31
参加者数	645	688	476
参加者アンケートで自殺予防を地域で取り組む必要性を理解できた人の割合	89.0	78.3	91.3

決算書 (P214～P217)	4 款 1 項 3 目 予防費	所管課等	健康づくり推進課
事業名	こころの健康づくり推進事業		

(2) 相談支援

悩みや不安を抱える人からの相談に対し、電話や面談、家庭訪問による相談支援を行い、内容に応じて関係機関と連携し、適切な支援につなげた。

＜相談実績＞

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実人数	694	794	821
延べ人数	3,629	3,386	3,424

(3) 支援者との連携、研修会の開催

- ・上越市自殺予防対策連携会議を開催し、医療機関や警察署、上越保健所等の関係機関と現状を共有するとともに、自殺につながるリスクと支援体制等について確認した（2回開催）。
- ・上越保健所や上越地域のちとこころの支援センターと連携しながら、高齢者施設従事者等の支援者に向けた研修会を開催し、自殺リスクにつながる要因と支援方法等について事例を通して共有した（2回開催）。

○目標達成状況

- ・健康講座等において、自殺の現状のほか、地域で自殺予防に取り組む必要性や相談窓口等について周知啓発を行うことができた。
- ・自殺未遂者や希死念慮を抱えている人に関する情報を把握したときには、上越保健所と連携しながら相談対応を行い、必要に応じて医療機関や相談機関等につないだ。

【事業の成果】

- ・「気づき・傾聴・つなぐ・見守る」体制づくりに取り組み、自殺の実態や課題を認識し、地域でできる取組を考えることで、自殺予防対策への意識の醸成につながった。
- ・保健師等の専門職が悩みや不安を抱える人の相談に対応し、傾聴する中で自殺のリスクを把握するとともに、必要に応じて関係機関と連携しながら、自殺につながらないよう支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

自殺予防対策を地域で推進していくため、自殺予防の取組の重要性やこころの健康に関する相談窓口について、引き続き市民へ周知していく。

【執行残額について】

○その他

- ・報酬、報償金等が見込みを下回ったことによる残 51

(単位：千円)

決算書 (P216～P219)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,073	9,954		3,278		2,446 (使用料、謝収入)	4,230
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,119					1,119

【目的】

中ノ俣、上綱子地区における地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 中ノ俣診療所の開設 8,466

<開設状況>

運営方式	直営
診療日	毎週木曜日 午後 1 時から 3 時まで
診療科目	内科、小児科

<診療日数及び延べ患者数>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計画	実績
診療日数 (日)	47	46	50	48
延べ患者数 (人)	302	234	215	257
1 日平均 (人)	6.4	5.1	4.3	5.4

決算書 (P216～P219)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況（通院支援事業費を除く。）＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料及び手数料	2,551	1,811	1,628	2,065
	国庫支出金	-	-	-	-
	県支出金	3,898	3,465	5,423	3,278
	諸収入	129	564	469	381
	合 計	6,578	5,840	7,520	5,724
②支出	報酬、職員手当等	3,969	5,793	5,819	5,584
	共済費	10	350	427	353
	旅費	31	144	150	138
	需用費	医薬材料費	1,348	1,371	1,433
		その他	411	236	333
	役務費	133	133	135	133
	委託料	595	630	650	604
	使用料及び賃借料	190	230	203	78
	負担金補助及び交付金	2	2	2	2
	合 計	6,689	8,888	9,152	8,466
③公費投入額（②－①）		111	3,049	1,632	2,742
④利用者 1 人当たりの 公費投入額（円）		368	13,030	7,591	10,669

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 市街地への通院支援事業 1,488

＜事業の概要＞

対象地区	中ノ俣、上綱子地区
運行日	毎週火曜日及び金曜日
定員	1 回につき 9 人まで
運行形態	業務委託

＜事業費及び運行状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費	1,745	1,825	1,488
運行数（回）	67	66	50
延べ利用者数（人）	178	136	116
1 回平均（人）	2.7	2.1	2.3

※事業費には、毎週木曜日に開設する中ノ俣診療所の医師等送迎に係る運行経費を含む。

決算書 (P216～P219)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

【事業の成果】

中ノ俣診療所の運営と通院支援車の計画的な運行により、中ノ俣、上綱子地区の住民が安心して受診できる体制を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域住民の医療不安の軽減に向けて、引き続き、医療環境を確保する。

【執行残額について】

○その他

- ・通院支援に係る運転回数や修繕に要する経費等が見込みを下回ったことによる残 432
- ・報酬、光熱水費、委託料等が見込みを下回ったことによる残 687

(単位：千円)

決算書 (P218～P219)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	大島診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,695	27,783		4,008		23,775 (使用料、諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,912					2,912

【目的】

大島区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜開設状況＞

運営方式	直営
診療日	月曜日から木曜日及び土曜日（水曜日及び土曜日は午前のみ）
診療科目	内科、外科、小児科

＜診療日数及び延べ患者数＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計画	実績
診療日数（日）	249	244	243	242
延べ患者数（人）	2,885	2,744	2,730	2,463
1 日平均（人）	11.6	11.2	11.2	10.2

決算書 (P218～P219)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	大島診療所管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
				予算現額	実 績	
①収入	使用料及び手数料		33, 230	30, 849	31, 321	29, 101
	国庫支出金		－	－	－	
	県支出金		6, 176	4, 195	6, 314	4, 008
	諸収入		3, 168	4, 068	4, 529	3, 437
	合 計		42, 574	39, 112	42, 164	36, 546
②支出	報酬、職員手当等		4, 550	5, 054	5, 729	5, 328
	共済費		736	821	993	873
	旅費		260	260	276	150
	需用費	医薬材料費	15, 568	15, 577	16, 019	14, 726
		その他	1, 485	1, 158	1, 527	1, 053
	役務費		719	709	970	926
	委託料		2, 961	2, 967	3, 339	3, 051
	使用料及び賃借料		1, 248	1, 719	1, 664	1, 595
	備品購入費		－	1, 496	－	－
	負担金補助及び交付金		234	234	140	43
	公課費		34	－	38	38
	合 計		27, 795	29, 996	30, 695	27, 783
③公費投入額(②－①)		△14, 779	△9, 117	△11, 469	△8, 763	

※正規職員 3 人（医師 1 人、看護師 1 人、事務 1 人）の person 費 40,365 千円は、4 款 1 項 1 目の保健衛生総務費職員 person 費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

大島診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域住民の医療不安の軽減に向けて、引き続き、診療所の安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費の残 1,293
- ・看護師等の時間外報酬、修繕料等が見込みを下回ったことによる残 1,619

(単位：千円)

決算書 (P218～P219)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,521	18,180				17,703 (使用料、謝収入)	477
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	341					341

【目的】

清里区における歯科医療を確保することにより、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜開設状況＞

運営方式	業務委託
診療日	月曜日から水曜日、金曜日及び土曜日（土曜日は午前のみ）
診療科目	歯科

＜診療日数及び延べ患者数＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計画	実績
診療日数（日）	242	232	241	239
延べ患者数（人）	2,806	2,740	2,980	3,073
1 日平均（人）	11.6	11.8	12.4	12.9

決算書 (P218～P219)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料及び手数料	16,806	16,870	17,869	17,621
	国庫支出金	－	－	－	－
	県支出金	－	－	－	－
	諸収入	26	54	22	82
	合 計	16,832	16,924	17,891	17,703
②支出	需用費	－	210	287	188
	役務費	66	6	7	6
	委託料	6,799	6,965	7,505	7,364
	工事請負費	1,298	－	－	－
	備品購入費	1,544	149	－	－
	負担金補助及び交付金	診療交付金	10,125	10,126	10,722
		その他	－	－	－
	合 計	19,831	17,455	18,521	18,180
③公費投入額（②－①）		2,999	531	630	477
④利用者 1 人当たりの公費投入額（円）		1,069	194	211	155

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

清里歯科診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

区内で唯一の歯科診療所として、引き続き、地域住民の健康を守り、必要とする治療を行えるよう、安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○その他

・診療業務委託料、診療交付金等が見込みを下回ったことによる残 341

(単位：千円)

決算書 (P218～P221)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	安塚診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,272	29,494				29,494 (使用料助)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,778					5,778

【目的】

安塚区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜開設状況＞

運営方式	直営
診療日	月曜日から土曜日（第2、第4、第5水・土曜日は午前のみ）
診療科目	外科、呼吸器科、内科、整形外科

＜診療日数及び延べ患者数＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
			計画	実績
診療日数（日）	257	250	271	249
延べ患者数（人）	6,055	5,747	6,133	5,209
1 日平均（人）	23.6	23.0	22.6	20.9

決算書 (P218～P221)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	安塚診療所管理運営費		

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
					予算現額	実 績
①収入	使用料及び手数料		35, 323	33, 944	37, 346	32, 035
	国庫支出金		－	－	－	－
	県支出金		1, 365	－	－	－
	財産収入		216	163	162	163
	諸収入		4, 447	4, 392	5, 237	3, 566
	市債		－	7, 300	－	－
	合 計		41, 351	45, 799	42, 745	35, 764
②支出	報酬、給料、職員手当等		8, 613	9, 322	10, 573	9, 862
	共済費		1, 564	1, 623	1, 942	1, 603
	旅費		59	81	65	65
	需用費	医薬材料費	3, 580	4, 255	5, 463	3, 184
		その他	1, 661	1, 892	6, 343	5, 660
	役務費		8, 133	443	588	567
	委託料		4, 166	4, 998	6, 357	5, 952
	使用料及び賃借料		2, 399	2, 913	2, 886	1, 628
	備品購入費		201	8, 161	108	107
	負担金補助及び交付金		821	802	896	815
	公課費		50	－	51	50
	合 計		31, 247	34, 492	35, 272	29, 494
	③公費投入額（②－①）			△10, 104	△11, 307	△7, 473

※正規職員 3 人（医師 1 人、看護師 2 人）の人件費 39,463 千円は、4 款 1 項 1 目の保健衛生総務費職員人件費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

安塚診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域住民の医療不安の軽減に向けて、引き続き、診療所の安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費の残 2,279
- ・看護師等の時間外報酬、医療用機器借上料等が見込みを下回ったことによる残 3,499

(単位：千円)

決算書 (P220～P221)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
144,413	142,359		674		82,214 (使用料助)	59,471
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,054		217			1,837

【目的】

病院等の診療時間外における一次救急医療機関として市民の受診機会を確保するとともに、二次救急病院の救急医療の負荷を軽減し、休日や夜間においても安心して医療を受けることができる体制を確保する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 休日・夜間診療所運営事業 105,162

○実施内容、これまでの経過等

＜診療科目及び診療時間＞

区 分	内科・小児科		外 科
	昼 間	夜 間	昼 間
平日	-	19時30分～22時	-
土曜日	-	16時～21時	-
日曜・祝日等	9時～21時		9時～16時

＜診療日数及び延べ患者数＞

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
					計画		実績	
	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)
平日	243	783	242	752	242	903	242	643
土曜日	50	832	50	781	50	789	50	771
日曜・祝日等	73	5,611	73	5,899	73	5,893	73	5,530
合 計	366	7,226	365	7,432	365	7,585	365	6,944

決算書 (P 220～P 221)	4 款 1 項 7 目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

- ・ゴールデンウィーク（5月3日から5月6日まで）、年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）及び例年のインフルエンザ流行期（11月下旬から3月下旬の日曜日・祝日）においては、医師、薬剤師、看護師をそれぞれ増員し、2診体制での診療を行った。
- ・診療所の混雑緩和及び患者の利便性向上を図るため、年末年始期間の12月31日から1月3日までの4日間、オンライン診療を実施し、内科患者の17.3%に当たる延べ60人を診療した。
- ・軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中しないように、広報上越や市・県のホームページ、コミュニティFM放送等を通じて、上越休日・夜間診療所を周知するとともに、適切な医療機関の受診を促す啓発を行った。

＜施設管理における市の収支状況＞

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
					予算現額	実 績
①収入	分担金及び負担金		9,276	1,677	2,132	2,132
	使用料及び手数料		89,669	84,689	98,290	80,082
	国庫支出金		－	－	－	－
	県支出金		1,279	－	－	674
	諸収入		－	－	1	－
	合 計		100,224	86,366	100,423	82,888
②支出	報酬、職員手当等		56,434	56,309	57,497	57,472
	共済費		279	270	393	357
	旅費		530	498	552	535
	需用費	医薬材料費	14,623	18,948	18,033	17,159
		その他	1,326	1,365	1,555	1,297
	役務費		541	542	623	511
	委託料		16,675	20,205	26,359	26,093
	使用料及び賃借料		1,702	1,934	2,048	1,675
	備品購入費		3,827	－	131	62
	合 計		95,937	100,071	107,191	105,162
③公費投入額（②－①）			△4,287	13,705	6,768	22,274
④利用者 1 人当たりの 公費投入額（円）			－	1,844	892	3,208

※光熱水費、施設管理委託料等は、4款1項2目の保健センター管理運営費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

決算書 (P 220～P 221)	4 款 1 項 7 目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

2 休日歯科診療センター運営事業負担金 8,171

○実施内容、これまでの経過等

一般社団法人上越歯科医師会が運営する休日歯科診療センターの運営費の一部を3市(上越市、妙高市、糸魚川市)の利用割合に応じて負担した。

<3市利用割合(令和7年度)>

区 分	上越市	妙高市	糸魚川市	小 計	その他	合 計
延べ患者数(人)	315	32	14	361	2	363
利用割合(%)	87.2	8.9	3.9	100.0		

<診療日数及び延べ患者数>

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)
日曜・祝日等	74	348	73	348	73	363

3 病院群輪番制運営事業負担金・補助金 29,026

○実施内容、これまでの経過等

上越市及び妙高市の平日夜間及び休日等における二次救急医療体制を維持するため、6病院が実施する輪番制事業に対し負担金及び補助金を支出した。

- ・輪番制実施病院 … 県立中央病院、県立柿崎病院、県立妙高病院、上越総合病院、けいなん総合病院、上越地域医療センター病院
- ・補助金交付対象病院(交付額) … 上越総合病院(14,631)、けいなん総合病院(9,527)
- ・負担金交付対象病院(交付額) … 上越地域医療センター病院(4,868)

<病院群輪番制参加病院の診療時間外における救急患者数> (単位:人)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送
平 日	3,632	3,106	3,438	3,382	3,390	3,140
休 日	7,398	3,502	7,105	3,806	6,488	3,415
合 計	11,030	6,608	10,543	7,188	9,878	6,555

※令和6年度までは新潟労災病院を含む7病院の患者数

【事業の成果】

上越休日・夜間診療所を運営し、かかりつけ医が不在又は診療時間外の際も安心して医療を受けることができる初期救急医療体制を確保するとともに、輪番制に参加する二次・三次救急医療機関と連携し、上越地域における安定した救急医療体制を確保した。

また、上越休日・夜間診療所において、年末年始にオンライン診療を実施し、来所患者の集中分散及び患者の利便性向上に寄与した。

決算書 (P 220～P 221)	4 款 1 項 7 目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進課
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中し、救急医療に支障が生じることがないように、引き続き、広報等を活用して市民に対し休日・夜間診療所を周知するとともに適切な医療機関の受診を促すための啓発を行う。

また、上越休日・夜間診療所におけるオンライン診療について、令和 7 年度の実績や効果を検証し、更なる利便性の向上に向けて検討していく。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・被服の購入がなかったことによる残 167
- ・医療機器の修繕がなかったことによる残 50

○その他

- ・出務医師のタクシー代が見込みを下回ったことによる残 361
- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療業務委託料の残 950
- ・光熱水費、委託等が見込みを下回ったことによる残 526

(単位：千円)

決算書 (P308～P309)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	生活援護課
事業名	福祉避難所整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,607	3,549					3,549
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	58			58		

【目的】

福祉避難所に災害備蓄品を配備し、災害時において、指定避難所での避難生活が困難な高齢者や障害のある人など、特に配慮を必要とする人が安心して避難生活を送ることができるようにする。

令和 7 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜備蓄品の状況＞

品目	令和 6 年度		令和 7 年度	
	更新数	更新施設	更新数	更新施設
レトルトごはん	192 食	備蓄倉庫	3,960 食	90 か所、備蓄倉庫
レトルトカレー	180 食	備蓄倉庫	4,440 食	90 か所、備蓄倉庫
パンの缶詰	456 食	18 か所	504 食	17 か所、備蓄倉庫
インスタントおかゆ	5,350 食	84 か所、備蓄倉庫	300 食	6 か所
発熱剤付きカレーセット	204 食	備蓄倉庫	-	-
インスタントスープ	400 食	9 か所、備蓄倉庫	-	-
衛生セット	-	-	88 セット	83 か所、備蓄倉庫

【事業の成果】

計画的に災害備蓄品を更新することにより、福祉避難所避難対象者が、災害発生時に安心して避難生活を送ることができる環境を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、災害時に備え、計画的に災害備蓄品の更新を行う。

【執行残額について】

○入札差金

・福祉避難所用備蓄物品 58

(単位：千円)

決算書 (P 397～P 432)	国民健康保険特別会計	所管課等	国保年金課
----------------------	------------	------	-------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,229,691	15,515,433	2,618	11,508,431		7,553 (諸収入ほか)	3,996,831
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	714,258			348		713,910

【目的】

被用者保険等に参加していない75歳未満の市民を対象とする国民健康保険事業を的確に運営し、加入者に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査等を実施し、加入者の健康維持・増進を図る。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○国民健康保険税

- 令和7年度の国民健康保険税の現年度分調定額は、被保険者の所得の増の影響により、対前年度比9,702万3千円増の28億2,753万円となった。収入額は8,861万円増の27億2,566万3千円で、収納率は0.2ポイント減の96.4%となった。また、滞納繰越分の調定額は、対前年度比4,910万6千円減の5億2,676万2千円、収入額は123万2千円増の1億1,254万6千円、収納率は2.1ポイント増の21.4%となった。滞納繰越分を含めた全体の収納率では、84.6%と1.5ポイント向上した。

○保険給付

- 保険給付費は対前年度比6億6,567万3千円減の112億5,711万2千円で、内訳は療養の給付等の療養諸費で111億8,846万7千円、その他出産育児一時金、葬祭費等で6,864万6千円となった。歳出の大部分を占める保険給付費は、被用者保険や後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減及び年齢構成の変動により、総額は対前年度比5.6%減となった。

○保健事業

- 第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査等を行うとともに、生活習慣病の発症予防と重症化予防に向けて、健診未受診者に対し健診の受診勧奨を行った。あわせて、高血圧と糖尿病、メタボリックシンドロームの有所見者に対して、個別訪問等による重症化予防の取組を継続した。
- 国民健康保険の1人当たり医療費は、国・県・同規模市*と比較して高い状況が続いているが、予防可能な疾患の医療費や伸び率については、平成29年度から減少傾向にある。
※同規模市とは、KDB(国保データベース)が導入された平成26年度において、人口が20万人以上30万人未満の長岡市、松本市、水戸市など全国の30市(令和7年度は23市)
- 令和7年度特定健康診査受診率(法定報告値)は、データヘルス計画の目標受診率52.3%をおおむね達成する見込みである。

1 会計の状況 ※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が不一致の場合がある。

(1) 歳入歳出決算総括

<歳入>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B - A)
1 国民健康保険税	2,837,192	2,748,367	2,838,209	89,842
現年分	2,723,839	2,637,053	2,725,663	88,610
滞納繰越分	113,354	111,314	112,546	1,232
2 使用料及び手数料	1,282	1,240	606	△634
3 国庫支出金	216	7,302	2,618	△4,684
4 県支出金	12,332,685	12,188,487	11,535,612	△652,875
普通交付金	12,075,009	11,936,055	11,255,453	△680,602
特別交付金	257,676	252,431	280,160	27,729
保険者努力支援分	108,700	118,554	96,263	△22,291
特別調整交付金分	38,877	33,373	82,120	48,747
県繰入金分	55,430	47,572	46,883	△689
特定健診等負担金分	54,669	52,932	54,894	1,962
財政安定化基金交付金	—	—	—	—
5 財産収入	18	16	193	177
6 繰入金	1,237,446	1,334,955	1,052,090	△282,865
一般会計繰入金	1,124,215	1,108,342	1,052,090	△56,252
基金繰入金	113,231	226,613	—	△226,613
7 繰越金	10,330	140,947	216,193	75,246
8 諸収入	57,073	50,660	43,344	△7,316
9 市債	—	—	—	—
合 計	16,476,242	16,471,974	15,688,865	△783,109

<歳出>

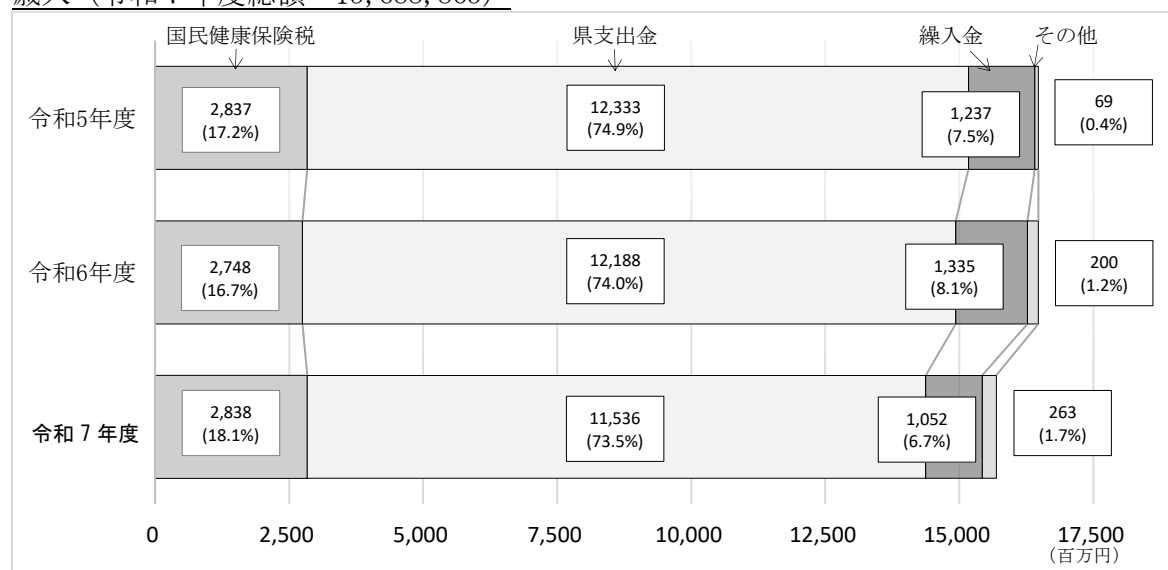
区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B - A)
1 総務費	171,672	207,954	190,166	△17,788
2 保険給付費	12,052,317	11,922,785	11,257,112	△665,673
療養諸費	11,993,631	11,849,083	11,188,467	△660,616
その他	58,685	73,702	68,646	△5,056
3 国民健康保険事業費納付金	3,873,578	3,764,723	3,649,059	△115,664
4 財政安定化基金拠出金	—	—	—	—
5 保健事業費	181,182	171,987	175,252	3,265
6 基金積立金	5,184	70,490	108,259	37,769
7 公債費	—	—	—	—
8 諸支出金	51,362	117,844	135,583	17,739
9 予備費	—	—	—	—
合 計	16,335,294	16,255,781	15,515,433	△740,348

歳入歳出差引額	173,432
実質単年度収支	65,498

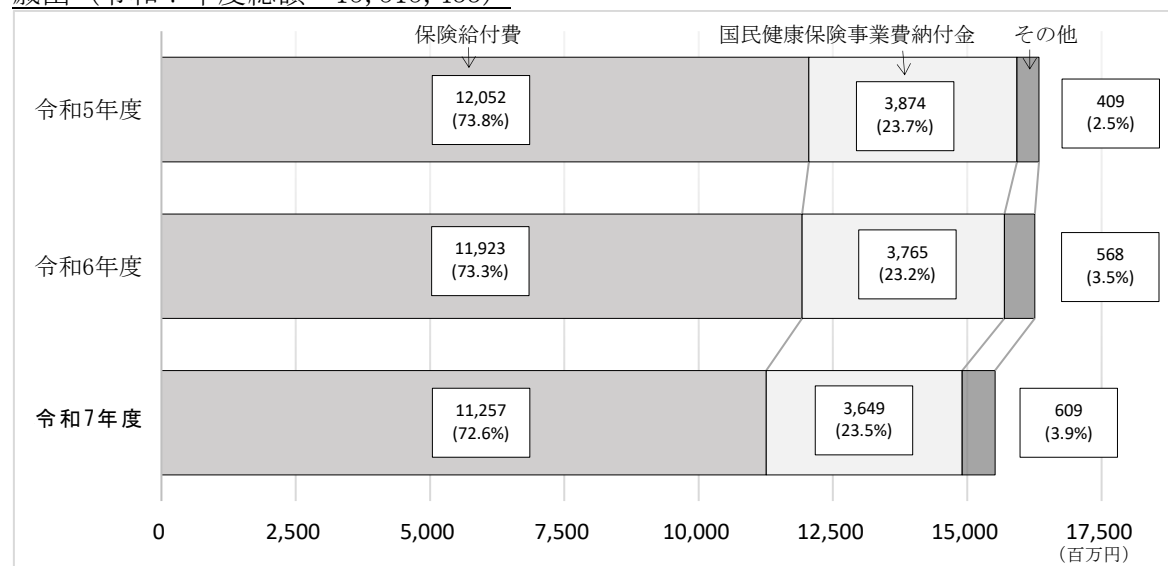
※実質単年度収支：歳入歳出差引額から歳入の基金繰入金及び繰越金を除き、歳出の基金積立金の額を加えたもの

(2) 決算額構成比

歳入（令和 7 年度総額 15,688,865）



歳出（令和 7 年度総額 15,515,433）



(3) 一般会計繰入金（法定内繰入）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
保険基盤安定繰入金	787,004	753,551	719,451
未就学児均等割保険料繰入金	3,860	3,201	3,169
職員給与費等繰入金	170,060	198,818	185,158
出産育児一時金等繰入金	12,915	12,908	10,999
財政安定化支援事業繰入金	150,068	138,330	132,221
産前産後保険料繰入金	307	1,534	1,093
合 計	1,124,215	1,108,342	1,052,090

(4) 国民健康保険財政調整基金

令和 6 年度末残高	令和 7 年度		
	取崩額	積立額	年度末残高
651,017	—	108,259	759,277

2 加入者（被保険者）等の推移

（単位：世帯、人）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B－A)
世帯数	21,656	20,789	20,141	△648
被保険者総数	31,653	29,923	28,679	△1,244
前期高齢者(65歳～74歳)	18,811	17,650	16,599	△1,051
加入率(%)	17.3%	16.6%	16.1%	△0.5ポイント

※国民健康保険事業状況報告書の3月末から翌年2月末までの年間平均世帯数、被保険者数

3 国民健康保険税

(1) 調定済額

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B－A)
現年度分	2,829,384	2,730,507	2,827,530	97,023
滞納繰越分	632,289	575,868	526,762	△49,106
合 計	3,461,673	3,306,375	3,354,292	47,917

(2) 課税状況（現年度分）

○1人当たり調定額：令和7年度 98,592円（前年度比 +7,341円）

○軽減世帯（7・5・2割軽減）の割合

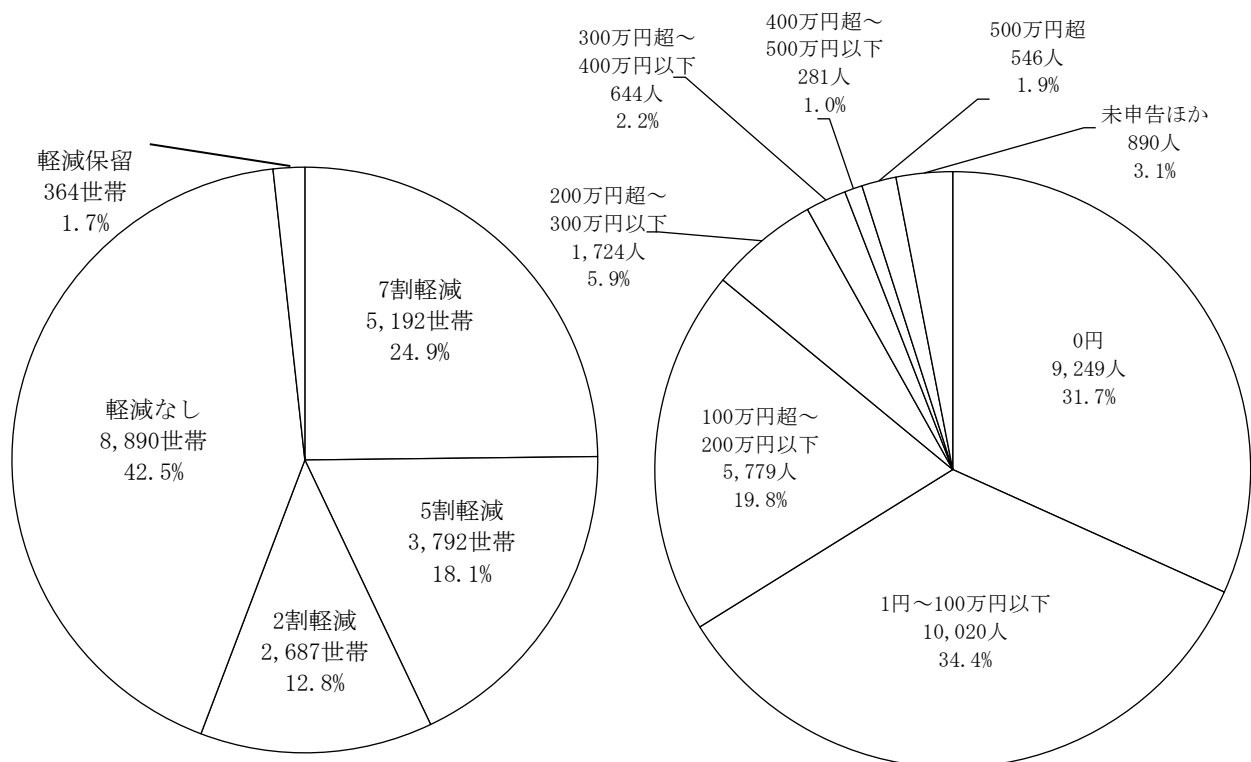
軽減世帯は55.8%

（世帯数：11,671世帯）

○被保険者の所得区分の割合

200万円以下は86.0%

（被保険者数：25,048人）



※世帯数及び被保険者数は令和7年度本算定時点

(3) 収納状況

○収納率

区 分	令和 5 年度 (%)	令和 6 年度 (%) A	令和 7 年度 (%) B	比較増減(ポイント) (B - A)
現年度分	96.3	96.6	96.4	△0.2
滞納繰越分	17.9	19.3	21.4	2.1
国保税全体	82.0	83.1	84.6	1.5

○口座振替率

区 分	令和 5 年度 (%)	令和 6 年度 (%) A	令和 7 年度 (%) B	比較増減(ポイント) (B - A)
普通徴収	96.1	96.2	96.1	△0.1
口座振替	68.9	69.1	68.1	△1.0
納 付 書	27.2	27.1	28.0	0.9
特別徴収	3.9	3.8	3.9	0.1

※年度末時点

○納付書払のうち、コンビニエンスストア収納及びスマホ決済アプリ収納

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B - A)
現年度分納付書払収納額	747,927	714,825	771,377	56,552
うちコンビニエンスストア収納	293,378	271,038	291,940	20,902
収納割合	39.2%	37.9%	37.8%	△0.1ポイント
うちスマホ決済収納 及び二次元コード決済収納	196,748	210,940	253,353	42,413
収納割合	26.3%	29.5%	32.9%	3.4ポイント

○収納体制

- ・納入促進員の配置によるきめ細かな臨戸訪問の実施（国民健康保険税分として3人を配置）
- ・督促状送付後も市税等が未納となっている人に納付を促す収納課の一斉催告にあわせて、電話催告を実施した。

○資格確認書（特別療養）等の交付状況

区 分	令和 5 年度末	令和 6 年度 11 月末	令和 7 年度末
人 数	206 人	168 人	153 人
世帯数	149 世帯	142 世帯	132 世帯

※令和6年12月の制度変更により、令和5年度末と令和6年度11月末は資格証明書の交付状況、令和7年度末は資格確認書（特別療養）又は資格情報のお知らせ（特別療養）の交付状況となっている。いずれも、国民健康保険税の滞納期間が1年以上あり、納税相談等に応じない場合や納税相談において取り決めた保険税の納入が履行されない場合に交付するもので、交付を受けた場合は、保険診療は受けられるが、医療費の全額を医療機関の窓口で一旦支払う必要がある。

4 保険給付

(1) 保険給付費と1人当たり保険給付費

① 保険給付状況

区 分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	比較増減 (B－A)
全体	11,993,631	11,849,083	11,188,467	△660,616
前期高齢者（65歳～74歳）	8,150,261	8,112,117	7,517,995	△594,122

※審査費、出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金を含まない。

② 1人当たり保険給付費

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	比較増減 (B－A)
全体	378,910	395,986	390,128	△5,858
前期高齢者（65歳～74歳）	433,271	459,610	452,919	△6,691

※保険給付費（審査費、出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金を含まない。）を年間被保険者数で除した額

(2) 出産育児一時金

給付区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	支給内容
件 数	41	41	36	1件当たり最大50万円
総 額	19,373	19,361	16,498	

※審査支払委託料を含まない。

(3) 葬祭費

給付区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	支給内容
件 数	286	264	245	1件当たり5万円
総 額	14,200	13,200	12,250	

※支給額は、令和5年3月死亡分までは1件当たり4万円

(4) 医療費通知

○事業内容

被保険者に対し、健康の大切さや自身の健康管理への意識の向上を図るとともに、医療費の実態を理解していただくため、医療費通知を送付した。

○送付実績

区 分	内 容
発行回数	年1回（令和8年1月に送付）
発 送 数	20,283件（前年度21,098件） 令和6年12月診療分から令和7年11月診療分（12か月分）
通知内容	受診者名、医療機関の名称、入院・通院の区分、日数、医療費総額を世帯主に送付

(5) ジェネリック医薬品の利用促進

○ジェネリック医薬品差額通知

先発医薬品が処方されている被保険者に対し、ジェネリック医薬品は先発医薬品の特許期間終了後に製造・販売された先発医薬品と同等の有効成分、効能・効果等を有する安価な薬であることを周知するとともに、先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の削減効果額を試算したお知らせを送付した。

区 分	内 容
発行回数	年 1 回（令和 8 年 1 月に送付） ※令和 6 年度までは年 2 回（7 月・3 月）の送付
発 送 数	838 件（前年度 2,678 件）
通知内容	医薬品名、自己負担額、ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、削減が見込まれる自己負担額
抽出条件	・先発医薬品に対応するジェネリック医薬品があること ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額の合計が 100 円以上であり（腫瘍用薬・精神神経用剤を除く）投与期間が 14 日以上であること等

○ジェネリック医薬品希望シール・希望カード

- ・お薬手帳や資格確認書等にシールを貼付することで、被保険者がジェネリック医薬品を希望していることを医療機関や薬局等に意思表示が行えるよう、年次更新時に合わせて配付した。

区 分	内 容
配 付 回 数	年 1 回（7 月）
シールの内容	・ジェネリック医薬品を希望することが記載されたシール ・1 枚のシールにお薬手帳用シール 4 枚、資格確認書用シール 8 枚
配 付 数	6,697 枚（前年度 20,813 枚）

- ・ジェネリック医薬品の使用に関して、医師・薬剤師に相談する際に活用できるジェネリック医薬品希望カード及びシールを市窓口に配置した。

○ジェネリック医薬品普及率（各年度 3 月診療分）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
数量ベース（新指標）	85.6%	89.4%	89.7%
金額ベース（旧指標）	21.0%	23.0%	20.1%

※新指標とは「ジェネリック医薬品に変更済の医薬品」の数量を「全医療用医薬品のうち、ジェネリック医薬品に変更済と変更可能な医薬品」の数量で除した値

※旧指標とは「ジェネリック医薬品に変更済の医薬品」の金額を「全医療用医薬品」の金額で除した値

5 保健事業

(1) 特定健康診査

○事業内容

予防可能な糖尿病、高血圧症、脂質異常症、肥満症等の生活習慣病の発症及び重症化の予防に向け、特定健康診査を実施した。

対 象 者	25,294 人 ※40 歳以上の国民健康保険加入者のうち、施設入所者・長期入院者を除く（令和 8 年 3 月末現在の年齢）。
実 施 回 数	223 回
自己負担金	1,500 円（40 歳、50 歳、60 歳及び 70 歳以上は無料）
検 査 項 目	腹囲測定、心電図検査、眼底検査、問診、理学的検査、身長・体重・BMI 測定、血圧測定、尿検査、脂質検査、肝機能検査、貧血検査、※腎機能検査、※血糖検査、※血清尿酸検査（※は、市独自でクレアチニン検査、尿素窒素、HbA1c 検査及び血清尿酸検査を実施）

○実績

各年度当初（4 月）時点の受診対象者に対する受診状況（特定健康診査の受診率（法定報告値）は例年 12 月に確定）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
対象者数	27,513 人	26,003 人	25,294 人
受 診 率	50.2%	51.4%	50.4%
法定報告値	53.4%	53.2%	—
受診者数	13,801 人	13,375 人	12,753 人
集団健診（ドック含む）	12,116 人	11,962 人	11,458 人
個別健診	536 人	405 人	427 人
医師からの情報提供	748 人	623 人	488 人
J A ・商工会・事業所	180 人	174 人	204 人
本人からの情報提供	221 人	211 人	176 人

※受診率（上段）は速報値であり、法定報告値とは異なる。令和 7 年度法定報告値は、令和 8 年 12 月に確定予定

○受診率向上に向けた取組

- ・令和 7 年度は、令和 6 年度に市の集団健診（医師会健診・地区健診）を受診した人に対して、健診日時や会場をあらかじめ指定し、令和 6 年度に受診歴がある人の受診機会を確実に確保することで、受診率の向上を図った。
- ・特定健康診査における未受診者勧奨に係る県のモデル事業に参加し、受診歴や個人特性の分析結果に基づき健診未受診者を分類し、各区分に応じて、ナッジ理論を活用した受診勧奨案内を送付した。
- ・国民健康保険の加入手続が増加する 4 月を中心に健康診査の受診勧奨を強化した。

○受診環境の整備

健診日を平日だけでなく、土曜日にも設定したほか、健康診査やがん検診をレディース検診と同日に設定し、被保険者の受診機会の確保に努めた。

内 容	実施回数
土曜健診	集団健診を土曜日に実施 4 回
がん検診等との同日実施	健康診査、がん検診、レディース検診を同日実施 92 回
介助が必要な人・障害のある人の健診	足腰に不安のある人、車椅子を使用する人、身体・知的・精神に障害のある人を対象に特定の日を設けて実施 2 回

○受診勧奨

- ・健診未受診者に対し、自発的に望ましい行動を選択するよう促すナッジ理論を活用した受診勧奨案内を送付した。
- ・上記の対象とならなかった未受診者に対しては、前年度の受診歴に応じた市独自の受診勧奨案内を送付した。

区 分	送付時期	勧奨対象者
ナッジ理論を活用した受診勧奨案内	8 月	10,191 人
	12 月	9,455 人
市独自で作成した受診勧奨案内	8 月	1,630 人

- ・12 月に受診勧奨案内を送付した対象者のうち、予約の空き枠の多い健診会場周辺地区を対象に、保健師・栄養士等による受診勧奨訪問を実施した。

	訪問時期	勧奨対象者	対象地区
保健師等による個別訪問	12 月～1 月	467 人	三郷、和田、新道、津有、高田、板倉、清里、中郷

(2) 特定保健指導

○事業内容

特定健康診査受診者のうち、特定保健指導の該当者を国の基準により「動機付け支援」、「積極的支援」に区分し、健診結果説明会での個別相談のほか訪問等により特定保健指導を実施した。対象者が生活習慣上の課題を認識するとともに主体的に生活習慣の見直しに取り組み、継続して自己管理を行うことで生活習慣病の予防を図り、健康的な生活を維持できるよう指導した。

○実績

令和 7 年度実施率（法定報告値）は、令和 8 年 12 月に確定するため未確定。データヘルス計画の目標実施率は 70.0%

区 分	法定報告値			
	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 7 年度
動機付け支援（初回面接＋支援 1 回以上）				
対象者	836 人	718 人	△118 人	未確定
終了者	581 人	535 人	△46 人	
実施率	69.5%	74.5%	+5.0 ポイント	
積極的支援（初回面接＋支援 3 回以上）				
対象者	210 人	166 人	△44 人	未確定
終了者	127 人	96 人	△31 人	
実施率	60.5%	57.8%	△2.7 ポイント	
合計				
対象者	1,046 人	884 人	△162 人	未確定 (実施率目標 70.0%)
終了者	708 人	631 人	△77 人	
実施率	67.7%	71.4%	+3.7 ポイント	

(3) 生活習慣病予防対策

○事業内容

特定健康診査受診者のうち糖尿病等の生活習慣病予備群として該当している人を対象に、生活習慣病予防講座（糖負荷検査）を行うとともに、その結果に基づく保健指導を実施し、自ら健康管理ができるよう支援した。

○生活習慣病予防講座の参加状況

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
参加者数	40	19	26

(4) 訪問等保健指導事業

○事業内容

特定健康診査受診者のうち重症化が懸念される人を対象に、個別保健指導を実施した。また、生活習慣病を予防し、健康的な生活を維持できるよう、健診結果説明会を行ったほか、重複・頻回・多剤受診者を対象とした保健指導を実施した。

○実績

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
重症化予防対象者への個別保健指導	4,853	3,126	4,353
うち人間ドック等受診者	409	379	288
結果説明会参加者	4,038	2,967	2,885
重複・頻回・多剤受診者	14	59	63

(5) 人間ドック健診の費用助成

○事業内容

35 歳以上の被保険者の健康維持増進を図ることを目的に、人間ドックの健診費用の助成を行った。

○実績【助成額上限：10,000 円】

(単位：件、千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
助成件数	1,802	1,679	1,628
助成総額	7,970	7,497	7,253

【事業の成果】

- ・国民健康保険税の滞納対策として、特別療養費の支給対象予告を含む納付勧奨を行い、滞納者と接触する機会を設け、納税相談につなげた。また、相談を通じて、個々の納付能力や実情を把握し、分割納付や滞納処分など状況に応じた対応を行った。
- ・保健事業では、特定健康診査を含む全ての健康診査を 24 時間いつでもインターネットで予約できるようにしているほか、予防可能な糖尿病や高血圧などの生活習慣病の重症化予防事業を引き続き実施することにより、国保加入者の健康維持・増進を図った。
- ・特定健康診査について、前年度の受診者にはあらかじめ健診日時・会場を指定し案内したほか、未受診者には自発的に望ましい行動を選択するよう促すナッジ理論を活用した受診勧奨案内を送付したことで、令和 7 年度特定健康診査受診率（法定報告値）は、データヘルス計画の目標受診率 52.3%をおおむね達成する見込みである。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、収納課を始めとした関係部署と連携を密にしながら、きめ細かな収納対策を実施し、国民健康保険税の収納率向上を図っていく。
- ・受診率向上に向け取り組んだ結果、継続受診者の受診率は維持できているものの、40・50歳台の受診率改善には依然として課題があることから、引き続き、健診未受診者の特性に応じた効果的な受診勧奨等に取り組み、特に若年層の受診率向上を目指す。
- ・健診受診者の体調への配慮や暑さへの対応など、受診環境の改善を図るため、現状を把握しながら、健診日程や実施会場等について検討していく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・印刷製本費 271
- ・委託料 77

○その他

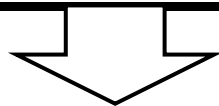
- ・医療費に係る支出が見込みを下回ったこと等による残
保険給付費 643,350
- ・特定健康診査の受診者等の対象者が見込みを下回ったことによる残
保健事業費 8,125
- ・予備費等 62,435

上越市の疾病別医療費等の状況と今後の課題

第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、高血圧・糖尿病等の生活習慣病予防・重症化予防に重点を置き、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し取り組んでいる。

以下の疾病別医療費の分析は、KDB※等を活用し行っている。

令和6年度と比較して保険給付費は5.6%の減、1人当たり給付費は1.5%の減となった。

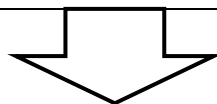


被保険者の状況や1人当たり医療費の推移

- 国保の被保険者数・加入率は減少している中、65歳以上の被保険者割合は国と比較して高い傾向にある。
- 1人当たり医療費は国・県等と比較して高いが、予防可能な疾患の医療費の割合は減少傾向にある。

予防可能な疾病（脳血管疾患、虚血性心疾患などの生活習慣病）の状況

- 医療費が高額となる脳血管疾患、虚血性心疾患の治療者割合は減少傾向であり、特に脳血管疾患のある後期高齢者は減少している。
- 治療が長期化する人工透析者の傾向として、基礎疾患に高血圧、糖尿病等を併せ持っている人が多く、脳血管疾患や虚血性心疾患を併発している人もいる。
- 人工透析者や脳血管疾患等発症者は、高血圧、糖尿病、脂質異常症等の基礎疾患を併せ持ち、健診未受診者が多い状況である。
- 健診受診者の有所見状況は、国・県と比較して拡張期血圧が高く、糖尿病は低い特徴がある。



生活習慣病の重症化予防に向けた取組の強化

- 健診受診率の向上、保健指導の徹底
- 高血圧と糖尿病、メタボリックシンドローム対策に重点を置いた働き盛り世代からの重症化予防の取組の推進
- 生涯を通じた生活習慣病の発症予防・重症化予防の推進

※KDB：国保データベースの略。国民健康保険中央会が開発したデータ分析システムで、医療情報のほか、介護情報、健診情報も併せて分析できるシステム

1 保険給付費の推移

- ・国保の保険給付費は、112 億 5,711 万 2 千円で令和 6 年度と比較して 5.6%の減となった。

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
費用（億円）	120.5	119.2	112.5
対前年伸び率（%）	△1.7	△1.0	△5.6
対前年度差額（億円）	△2.1	△1.3	△6.7
1 人当たり保険給付費（円）	378,910	395,986	390,128
対前年伸び率（%）	4.0	4.5	△1.5

2 被保険者数の推移

- ・国保の被保険者数・加入率は減少傾向にあり、加入率は国と比較して 4.3 ポイント低い。後期の加入率は増加している。
- ・保険者に占める 65 歳以上の割合は約 6 割を占めており、国と比較して 18.9 ポイント高い。

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		人数	加入率	うち65歳以上の割合	人数	加入率	うち65歳以上の割合	人数	加入率	うち65歳以上の割合
国保	上越市	31,217人	16.8%	58.8%	29,485人	15.9%	58.1%	28,238人	15.2%	57.0%
	国		19.2%	42.9%		18.3%	41.8%		19.5%	38.1%
後期	上越市	34,434人	18.5%		35,310人	19.0%		35,961人	19.4%	

出典：KDB（3月末時点）

3 1人当たり年間医療費の推移（歯科を除く）

- ・国保の1人当たり年間医療費は、国・県等と比較して高く、予防可能な疾患の1人当たり医療費も国・県等と比較して高い。
- ・後期の1人当たり年間医療費は、国・県等と比較して低い状況にあり、予防可能な疾患の割合も国・県等と比較して低い状況にある。

※予防可能な疾患：糖尿病、高血圧、脂質異常症、脳梗塞・脳出血、虚血性心疾患、慢性腎不全

		国民健康保険					後期高齢者医療制度				
		1人当たり医療費			伸び率		1人当たり医療費			伸び率	
		(円)	予防可能な疾患	(%)		予防可能な疾患	(円)	予防可能な疾患	(%)		予防可能な疾患
令和5年度	上越市	386,124	72,258	18.7	4.5%	△0.6%	690,624	123,547	17.9	5.6%	3.6%
	同規模市	348,960	67,064	19.2	3.4%	△1.2%	807,828	152,875	18.9	1.2%	△0.6%
	国	359,508	66,857	18.6	3.2%	△0.9%	870,588	159,980	18.4	1.9%	△0.4%
	県	368,352	67,443	18.3	4.1%	△0.0%	700,392	124,723	17.8	2.5%	0.3%
令和6年度	上越市	405,540	71,038	17.5	5.0%	△1.7%	706,476	120,096	17.0	2.3%	△2.8%
	同規模市	354,252	66,691	18.8	1.5%	△0.6%	819,024	152,617	18.6	1.4%	△0.2%
	国	365,220	67,002	18.3	1.6%	0.2%	881,664	160,370	18.2	1.3%	0.2%
	県	378,384	68,841	18.2	2.7%	2.1%	712,464	124,632	17.5	1.7%	△0.1%
令和7年度	上越市	403,620	70,572	17.5	△0.5%	△0.7%	728,112	122,244	16.8	3.1%	1.8%
	同規模市	364,632	67,621	18.5	2.9%	1.4%	838,032	153,734	18.3	2.3%	0.7%
	国	354,828	63,923	18.0	△2.8%	△4.6%	894,792	161,611	18.1	1.5%	0.8%
	県	378,516	67,763	17.9	0.0%	△1.6%	731,184	127,756	17.5	2.6%	2.5%

出典：KDB

4 脳血管疾患、虚血性心疾患、人工透析の総医療費に占める割合

- 医療費が高額となる脳血管疾患や人工透析の医療費が占める割合は、国保・後期とも国・県等と比較して低い。

		国民健康保険			後期高齢者医療制度		
		脳血管疾患	虚血性心疾患	人工透析	脳血管疾患	虚血性心疾患	人工透析
令和6年度	上越市	1.90%	0.84%	3.07%	3.63%	0.94%	2.55%
令和7年度	上越市	1.57%	0.97%	3.17%	3.48%	1.08%	2.38%
	同規模平均	2.02%	1.32%	4.73%	3.72%	1.57%	4.45%
	国	2.02%	1.39%	4.22%	4.04%	0.95%	3.41%
	県	2.09%	0.80%	4.18%	3.72%	1.66%	4.33%

出典：KDB

5 脳血管疾患、虚血性心疾患、人工透析の治療者の状況

- 医療費が高額となる脳血管疾患や虚血性心疾患、人工透析の治療者割合は65歳以上で減少傾向にあり、後期高齢者医療保険制度の加入者においても減少している。

		脳血管疾患		虚血性心疾患		人工透析	
		人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
64歳以下	令和5年度	272	2.1%	209	1.6%	51	0.4%
	令和6年度	257	2.1%	221	1.8%	48	0.4%
	令和7年度	249	2.1%	215	1.8%	44	0.4%
65歳以上74歳以下	令和5年度	1,309	7.1%	1,028	5.6%	73	0.4%
	令和6年度	1,179	6.9%	980	5.7%	62	0.4%
	令和7年度	1,073	↓ 6.7%	905	↓ 5.6%	51	↓ 0.3%
後期高齢者	令和5年度	5,857	17.0%	3,883	11.3%	170	0.5%
	令和6年度	5,648	16.0%	3,918	11.1%	162	0.5%
	令和7年度	5,578	↓ 15.5%	3,859	↓ 10.7%	157	↓ 0.4%

出典：KDB

6 人工透析者の増加の状況（国保）

- 国保における人工透析者は令和7年度に9人増加し、その内訳は被用者保険等の国保加入前からの「透析継続者」が5人、国保加入後における「新規透析導入者」が4人である。このうち「新規透析導入者」4人は、全員が予防可能な疾患からの新規透析者であり、うち3人は5年以上前から国保に加入している。また、令和7年度に増加した人工透析者9人のうち8人に高血圧症等の基礎疾患があり、併せて脳血管疾患や虚血性心疾患を発症している人もいる。

		各年度の増加人数	性別		透析開始時期							併発疾患 あり		基礎疾患 あり		
					透析継続者			新規透析導入者								
			男性	女性	合計	被用者 保険	転入	合計	予防可能な疾患		予防 が難 しい 疾患	脳血 管疾 患	虚血 性心 疾患	高血 圧症	糖尿 病	高尿 酸血 症
									5年以上 前から 国保加入	国保加入 5年未満						
令和5年度	人数	23	19	4	14	14	0	9	6	3	0	5	4	22	13	15
令和6年度	人数	10	5	5	4	4	0	6	4	2	0	4	6	8	5	6
令和7年度	人数	9	7	2	5	5	0	4	3	1	0	5	3	8	5	4
	割合※	100%	78%	22%	56%	56%	0%	44%	33%	11%	0%	56%	33%	89%	56%	44%

※割合は令和7年度に増加した9人を分母とする割合

出典：KDB

7 国保加入後の新規人工透析導入者の状況

- ・国保加入後の新規人工透析導入者（4人）の状況を見ると、その背景には予防可能な糖尿病や高血圧症の治療をしていた。
- ・また、その中には、健診未受診の人がいるほか、国保加入前から生活習慣病の重症化により、脳血管疾患や虚血性心疾患、腎不全を発症し、国保加入後に透析を導入している人がいた。

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----

【国保加入歴が5年以上の人】

40代 男性	保険	被用者保険		国保														
	健診	不明	不明	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			
	医療	高血圧症															R7 透析導入	
		脂質異常症の疑い																
		糖尿病の疑い										2型糖尿病						
急性腎不全										慢性心不全の疑い								

60代 男性	保険	国保														
	健診	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	医療	糖尿病														R7 透析導入
		脳梗塞														
		高血圧症														
		高コレステロール血症														
		狭心症														
		慢性腎不全														
		急性腎障害														
		急性前壁心筋梗塞の疑														
	狭心症3枝病変															
	心房細動															
	慢性心不全															
	虚血性心筋症															

60代 男性	保険	被用者保険					国保									
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	医療	糖尿病網膜症														R7 透析導入
慢性腎臓病																
高血圧症																
2型糖尿病																
慢性心不全																
虚血性心疾患																
脂質異常症																
高尿酸血症																
心不全																
慢性腎不全																
高尿酸血症																
急性心筋梗塞の疑い																
末期腎不全																
脳梗塞																

【国保加入歴が5年未満の人】

70代 男性	保険	被用者保険												国保	
	健診	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	×	
	医療	高血圧症													
高尿酸血症															
2型糖尿病															
ラクナ梗塞															
慢性腎臓病															
発作性心房細動															
脳梗塞															
うっ血性心不全の疑い															
	狭心症														

8 脳血管疾患、心疾患、腎疾患等になった64歳以下の人の健診等の状況

・令和7年4月から令和8年3月診療分までの診療報酬の費用額合計が80万円以上であった人のうち、予防可能な疾患を発症した人は178人で、うち64歳以下は31人であった。

- ① 男性が24人と77%を占める。
- ② 発症前の健診未受診者は26人で84%を占め※1、かかりつけ医もなく突然発症している人が17人いる。
- ③ 発症前に高血圧症、糖尿病、脂質異常症の基礎疾患を持つ人が11人と35%を占める。
- ④ 突然発症して緊急入院となった人は18人。そのうち、発症時の疾患は脳梗塞等の脳血管疾患が8人(44%)、心筋梗塞等の心疾患が6人(33%)を占める。
- ⑤ 要介護認定を受けた4人のうち脳梗塞等の脳血管疾患が3人と75%を占めている※2。

No.	性別	年代	国保加入年度	発症前の状況							発症・治療時の状況			医療費 (万円)	介護保険				
				健診受診※1				医療機関受診			4	入院	区分		疾患名	介護度 ※2	介護給付費 (万円)		
				R2	R3	R4	R5	2 R6	かかりつけ医	3 高血圧症								糖尿病	脂質異常症
1	男	30	R6	社保	社保	社保	社保	×	あり	○				心	不整脈	168			
2	男	40	R6	社保	社保	社保	×	×	なし					緊急	脳	脳出血	311		
3	男	40	H27	×	×	×	×	×	なし					緊急	心	心不全	203		
4	男	40	H27	×	×	×	×	×	なし					緊急	腎	腎不全	193		
5	男	50	H27	×	×	×	×	×	なし					緊急	脳	脳梗塞	265	5	
6	男	50	R6	社保	社保	社保	×	●	あり		○	○	緊急	心	虚血性心疾患	149			
7	男	50	R6	社保	社保	社保	×	×	なし					緊急	脳	脳出血	817	介4	112
8	男	50	H13	●	●	●	●	●	あり	○					心	心房細動(不整脈)	208		
9	男	50	R2	×	×	×	×	×	あり		○	○			腎	腎不全	277		
10	男	50	H20	×	×	●	●	×	なし					緊急	脳	脳梗塞	215		
11	男	50	H1	×	×	×	×	×	あり						心	心房細動(不整脈)	439		
12	男	50	R4	社保	社保	×	×	×	あり	○	○				心	心房細動(不整脈)	301		
13	男	50	R2	●	●	●	●	●	なし					緊急	糖	糖尿病性合併症	104		
14	男	50	R2	×	×	×	×	×	なし					緊急	心	心不全	86		
15	男	60	H23	×	×	×	×	×	なし					緊急	心	大動脈疾患	214		
16	男	60	R7	社保	社保	社保	社保	●	なし						心	心筋梗塞	146		
17	男	60	H30	×	×	×	×	×	あり	○		○			心	虚血性心疾患	526		
18	男	60	H27	●	●	●	●	●	あり	○		○			心	心房細動(不整脈)	289		
19	男	60	R4	社保	×	×	×	×	あり						心	不整脈	220		
20	男	60	H12	×	×	×	×	×	なし					緊急	糖	糖尿病性合併症	376	介1	9
21	男	60	S24	×	×	×	×	×	なし					緊急	脳	脳出血	390	介4	0
22	男	60	R7	社保	社保	社保	社保	×	なし						腎	腎不全	198		
23	男	60	R7	社保	社保	社保	社保	×	あり			○		緊急	心	虚血性心疾患	174		
24	男	60	R7	社保	社保	社保	×	×	なし					緊急	その他	アルコール性疾患	89		
25	女	40	H26	×	×	×	×	×	あり			○		緊急	心	心筋梗塞	748		
26	女	50	H23	×	×	×	×	×	なし					緊急	脳	脳出血	645	介4	147
27	女	50	R7	社保	社保	社保	社保	×	なし						脳	脳出血	270		
28	女	50	H23	×	×	×	×	×	あり	○	○	○			心	心房細動(不整脈)	254		
29	女	60	R5	社保	社保	●	●	×	あり						心	心房細動(不整脈)	272		
30	女	60	H13	×	×	×	×	×	なし					緊急	脳	脳出血	107		
31	女	60	R7	社保	社保	社保	社保	×	あり	○		○		緊急	脳	脳出血	303		

※1 健診受診状況 (●: あり、×: なし、社保: 不明)

※2 介護度 (介: 要介護、支: 要支援)

9 特定健診・後期高齢者健診の有所見状況

- ・特定健診において、糖尿病及び脂質異常の有所見率は国・県と比べると低い、高血圧の拡張期血圧の有所見率は国・県と比較し高い。

			特定健診（40～74歳）								後期高齢者健診（75歳以上）							
			高血圧				糖尿病		脂質異常		高血圧				糖尿病		脂質異常	
			収縮期血圧		拡張期血圧		HbA1c		LDL		収縮期血圧		拡張期血圧		HbA1c		LDL	
			130mmHg以上		85mmHg以上		5.6%以上		120mg/dl以上		130mmHg以上		85mmHg以上		5.6%以上		120mg/dl以上	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	令和5年度	上越市	2,535	44.5%	1,707	30.0%	2,579	45.3%	2,270	39.8%	1,104	27.4%	258	6.4%	382	9.5%	449	11.1%
	令和6年度	上越市	2,411	44.7%	1,601	29.7%	2,283	42.3%	2,134	39.6%	1,175	27.1%	316	7.3%	350	8.1%	447	10.3%
	令和7年度	上越市	2,282	43.5%	1,533	29.2%	2,165	41.2%	1,990	37.9%	1,295	27.7%	318	6.8%	391	8.4%	405	8.7%
		国	／	47.2%	／	26.9%	／	60.1%	／	44.3%	／	31.5%	／	7.1%	／	16.8%	／	12.4%
		県	26,352	44.2%	15,454	25.9%	36,776	61.7%	25,636	43.0%	14,194	28.3%	2,986	5.9%	7,818	15.6%	5,215	10.4%
女性	令和5年度	上越市	2,904	41.5%	1,456	20.8%	2,838	40.5%	3,343	47.8%	1,067	28.4%	239	6.4%	211	5.6%	535	14.2%
	令和6年度	上越市	2,646	40.2%	1,315	20.0%	2,299	34.9%	3,020	45.9%	1,227	29.4%	234	5.6%	204	4.9%	612	14.7%
	令和7年度	上越市	2,635	41.0%	1,414	22.0%	2,256	35.1%	2,773	43.2%	1,414	29.9%	342	7.2%	259	5.5%	623	13.2%
		国	／	42.6%	／	17.0%	／	59.4%	／	52.6%	／	35.3%	／	6.7%	／	10.5%	／	19.2%
		県	28,317	40.9%	11,813	17.1%	43,339	62.6%	35,008	50.6%	19,294	31.8%	3,586	5.9%	5,744	9.5%	9,615	15.9%

出典：KDB

- ・メタボリックシンドローム該当者は、国・県等と比較して低い。

		上越市			同規模市	国	県
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度
該当者		17.2%	17.5%	17.1%	21.0%	20.8%	20.5%
	男性	27.8%	28.6%	28.3%	33.5%	32.1%	31.5%
	女性	8.6%	8.5%	8.0%	11.6%	11.1%	11.1%
予備群		7.0%	7.2%	7.4%	11.2%	11.5%	9.4%

出典：KDB

10 特定健診受診率と1人当たり年間医療費の推移

- ・特定健診受診率は、データヘルス計画の目標受診率（令和7年度52.3%）をおおむね達成する見込みである。（令和7年度法定報告値は令和8年12月に確定）
- ・国民健康保険の入院の1人当たり年間医療費は、令和6年度から0.3万円減少し、県内における順位が改善した。
- ・後期高齢者医療の入院の1人当たり年間医療費は、令和6年度から0.9万円増加した。

[県内比較]

(単位：％、万円)

順位	国民健康保険										後期高齢者医療制度					
	特定健診受診率		外来		入院		入院		入院		外来		入院		入院	
	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
良	1	栗島浦村 92.1	栗島浦村 87.7	湯沢町 17.3	湯沢町 16.4	弥彦村 13.3	津南町 12.8	出雲崎町 24.5	出雲崎町 24.3	刈羽村 32.6	刈羽村 30.8					
	2	刈羽村 64.5	刈羽村 68.7	栗島浦村 18.2	栗島浦村 19.8	津南町 13.7	湯沢町 14.5	湯沢町 27.6	湯沢町 28.2	佐渡市 33.0	佐渡市 31.1					
	3	小千谷市 59.2	小千谷市 58.9	津南町 18.6	南魚沼市 20.0	新発田市 14.0	弥彦村 15.0	弥彦村 28.9	阿賀町 30.2	新発田市 33.2	新発田市 33.9					
	4	津南町 58.9	津南町 57.0	魚沼市 19.3	津南町 20.2	三条市 14.5	三条市 15.3	加茂市 30.3	津南町 30.9	加茂市 33.4	加茂市 34.4					
	5	聖籠町 56.4	弥彦村 55.2	南魚沼市 19.6	佐渡市 20.9	見附市 14.8	刈羽村 15.6	十日町市 30.4	十日町市 31.0	弥彦村 34.2	上越市 35.2					
	6	弥彦村 55.5	見附市 54.9	佐渡市 20.4	魚沼市 20.9	魚沼市 14.9	魚沼市 15.7	津南町 30.5	加茂市 31.2	上越市 34.3	長岡市 35.2					
	7	新発田市 54.3	上越市 54.2	柏崎市 20.5	妙高市 21.1	湯沢町 15.2	新発田市 15.7	佐渡市 30.6	弥彦村 31.6	見附市 34.4	阿賀町 35.6					
	8	妙高市 53.9	聖籠町 54.1	三条市 21.1	柏崎市 21.3	南魚沼市 15.4	胎内市 15.9	胎内市 31.0	佐渡市 31.7	長岡市 34.6	田上町 35.7					
	9	佐渡市 53.6	新発田市 54.0	新潟市 21.2	聖籠町 21.5	新潟市 15.5	栗島浦村 15.9	刈羽村 31.1	田上町 31.7	三条市 34.6	見附市 36.0					
	10	見附市 53.2	十日町市 53.4	十日町市 21.4	三条市 21.8	阿賀町 15.8	長岡市 16.0	阿賀町 31.1	柏崎市 32.1	燕市 35.4	三条市 36.3					
	11	柏崎市 53.1	出雲崎町 53.1	聖籠町 21.4	新潟市 21.8	燕市 15.8	新潟市 16.0	柏崎市 31.1	胎内市 32.2	出雲崎町 35.9	妙高市 36.6					
	12	出雲崎町 52.9	妙高市 52.0	加茂市 21.4	小千谷市 22.0	長岡市 15.9	阿賀町 16.1	栗島浦村 31.4	聖籠町 32.3	阿賀町 35.9	出雲崎町 36.7					
	13	上越市 52.9	柏崎市 51.6	燕市 21.6	燕市 22.0	妙高市 15.9	見附市 16.2	小千谷市 31.6	刈羽村 32.4	田上町 36.0	弥彦村 37.1					
	14	十日町市 51.4	佐渡市 51.1	弥彦村 21.7	弥彦村 22.2	県平均 16.0	上越市 16.3	聖籠町 31.6	小千谷市 32.6	妙高市 36.5	小千谷市 37.5					
	15	関川村 49.9	村上市 50.5	県平均 21.8	県平均 22.3	加茂市 16.3	佐渡市 16.4	村上市 31.7	妙高市 32.8	新潟市江南区 36.6	新潟市江南区 38.0					
	16	阿賀町 49.3	関川村 49.9	妙高市 21.9	十日町市 22.5	佐渡市 16.4	県平均 16.6	妙高市 32.0	村上市 32.9	湯沢町 37.1	県平均 38.3					
	17	南魚沼市 48.5	糸魚川市 49.9	糸魚川市 22.0	長岡市 22.6	上越市 16.6	加茂市 16.8	魚沼市 32.4	阿賀町 33.3	県平均 37.3	十日町市 38.5					
	18	田上町 48.1	阿賀町 49.3	長岡市 22.3	田上町 22.7	田上町 16.9	小千谷市 16.9	田上町 32.7	新潟市江南区 33.6	村上市 37.8	燕市 38.5					
	19	阿賀町 48.0	三条市 49.3	五泉市 22.3	糸魚川市 22.8	村上市 17.1	南魚沼市 17.5	糸魚川市 32.8	新潟市南区 33.7	十日町市 38.0	新潟市東区 39.8					
	20	三条市 47.2	田上町 49.0	小千谷市 22.4	加茂市 22.8	糸魚川市 17.3	燕市 17.7	新潟市西蒲区 32.9	糸魚川市 33.9	小千谷市 38.0	糸魚川市 39.8					
	21	糸魚川市 47.1	南魚沼市 48.2	村上市 22.8	五泉市 22.9	栗島浦村 17.4	糸魚川市 17.9	新潟市南区 33.1	新潟市北区 34.2	津南町 38.2	聖籠町 39.8					
	22	胎内市 47.0	阿賀町 48.1	阿賀町 22.9	村上市 22.9	小千谷市 17.5	妙高市 17.9	阿賀町 33.2	魚沼市 34.3	糸魚川市 38.2	津南町 39.9					
	23	魚沼市 46.9	燕市 47.9	見附市 23.0	阿賀町 23.5	胎内市 17.6	五泉市 18.0	新潟市江南区 33.2	三条市 34.3	聖籠町 38.3	村上市 40.0					
	24	長岡市 45.2	魚沼市 45.9	阿賀町 23.2	見附市 23.7	十日町市 17.8	聖籠町 18.4	三条市 33.2	長岡市 34.3	新潟市西区 38.5	新潟市中央区 40.0					
	25	村上市 44.9	長岡市 45.2	田上町 23.7	阿賀町 23.9	五泉市 18.5	村上市 19.3	五泉市 33.3	南魚沼市 34.4	南魚沼市 38.7	南魚沼市 40.0					
	26	加茂市 44.1	胎内市 44.3	新発田市 23.8	上越市 24.0	聖籠町 18.5	十日町市 19.4	長岡市 33.4	新潟市西蒲区 34.4	五泉市 38.8	関川村 40.1					
	27	湯沢町 43.1	加茂市 44.0	刈羽村 23.9	胎内市 24.1	柏崎市 19.3	田上町 19.5	南魚沼市 33.7	新潟市秋葉区 34.7	新潟市中央区 38.8	五泉市 40.3					
	28	県平均 43.0	湯沢町 43.8	上越市 23.9	出雲崎町 24.2	刈羽村 19.8	柏崎市 20.4	県平均 33.9	五泉市 34.7	新潟市北区 39.0	新潟市西区 40.6					
	29	五泉市 41.4	県平均 43.6	出雲崎町 24.4	新発田市 24.4	出雲崎町 20.7	関川村 22.4	新潟市北区 34.0	県平均 34.8	柏崎市 39.6	新潟市北区 40.8					
	30	燕市 41.0	五泉市 41.4	胎内市 25.2	刈羽村 25.0	関川村 20.9	出雲崎町 22.6	燕市 34.4	栗島浦村 35.0	胎内市 39.7	柏崎市 41.0					
	31	新潟市 32.4	新潟市 32.9	関川村 28.7	関川村 27.9	阿賀町 23.4	阿賀町 25.6	新発田市 34.8	新発田市 35.4	新潟市東区 39.8	魚沼市 41.1					
	32							新潟市秋葉区 34.9	燕市 35.6	魚沼市 41.6	胎内市 41.1					
	33							見附市 35.5	見附市 36.5	関川村 41.7	湯沢町 41.6					
	34							新潟市東区 36.2	新潟市東区 37.1	新潟市西蒲区 42.6	新潟市南区 43.9					
	35							上越市 36.4	新潟市西区 37.6	新潟市南区 43.5	新潟市西蒲区 43.9					
	36							新潟市西区 36.6	上越市 37.7	新潟市秋葉区 44.5	阿賀町 44.4					
	37							新潟市中央区 38.0	新潟市中央区 38.3	阿賀町 44.8	栗島浦村 45.5					
	38							関川村 40.1	関川村 40.6	栗島浦村 50.0	新潟市秋葉区 46.1					

※令和8年6月時点

出典：KDB

[同規模市比較]

(単位：％、万円)

順位	国民健康保険										後期高齢者医療制度										
	特定健診受診率				外来				入院				外来				入院				
	R6		R7		R6		R7		R6		R7		R6		R7		R6		R7		
良 ↑	1	上越市	52.9	上越市	54.2	つくば市	18.8	つくば市	19.2	つくば市	10.4	つくば市	11.0	長岡市	33.4	長岡市	34.3	富士市	34.1	富士市	34.6
	2	春日部市	45.3	春日部市	45.4	伊勢崎市	19.5	伊勢崎市	19.5	春日井市	12.0	春日井市	12.1	上越市	36.4	伊勢崎市	37.6	上越市	34.3	上越市	35.2
	3	長岡市	45.2	長岡市	45.2	太田市	19.5	太田市	19.7	草加市	12.2	草加市	12.4	伊勢崎市	37.8	上越市	37.7	長岡市	34.6	長岡市	35.2
	4	四日市市	44.7	伊勢崎市	44.2	厚木市	19.7	厚木市	20.4	大和市	12.3	大和市	13.3	所沢市	38.8	熊谷市	39.8	厚木市	35.3	沼津市	35.8
	5	伊勢崎市	44.6	四日市市	44.0	大和市	19.7	所沢市	20.6	茅ヶ崎市	12.6	所沢市	13.4	春日部市	39.2	所沢市	40.1	沼津市	36.1	厚木市	37.2
	6	草加市	43.8	草加市	43.4	所沢市	19.8	草加市	20.7	春日部市	13.1	茅ヶ崎市	13.7	厚木市	39.2	大和市	40.2	草加市	37.1	四日市市	38.0
	7	太田市	38.6	沼津市	39.0	草加市	20.0	茅ヶ崎市	21.0	所沢市	13.2	太田市	13.9	熊谷市	39.4	春日部市	40.3	四日市市	37.6	太田市	38.5
	8	沼津市	38.2	太田市	38.9	春日井市	20.4	春日井市	21.0	太田市	13.4	厚木市	13.9	大和市	39.5	厚木市	40.4	小田原市	38.2	小田原市	38.8
	9	宝塚市	37.5	宝塚市	38.0	茅ヶ崎市	20.5	大和市	21.3	富士市	13.7	富士市	14.0	四日市市	39.6	太田市	40.5	平塚市	38.3	草加市	39.0
	10	所沢市	37.4	春日井市	37.4	岸和田市	21.1	岸和田市	21.8	伊勢崎市	13.7	春日部市	14.1	太田市	39.8	小田原市	40.9	つくば市	38.5	熊谷市	39.4
	11	平塚市	36.2	平塚市	37.1	熊谷市	21.2	熊谷市	21.8	沼津市	13.9	熊谷市	14.3	小田原市	39.9	富士市	40.9	春日部市	38.7	平塚市	39.4
	12	つくば市	35.7	所沢市	36.3	春日部市	21.3	春日部市	22.2	厚木市	13.9	伊勢崎市	14.4	茅ヶ崎市	40.3	四日市市	41.1	太田市	38.9	春日部市	39.6
	13	茅ヶ崎市	35.7	つくば市	35.9	平塚市	21.5	沼津市	22.3	熊谷市	14.1	平塚市	14.6	富士市	40.4	茅ヶ崎市	41.2	大和市	40.0	大和市	39.8
	14	熊谷市	35.1	熊谷市	35.4	沼津市	21.8	平塚市	22.4	平塚市	14.2	沼津市	14.7	平塚市	40.5	平塚市	41.5	熊谷市	40.3	つくば市	41.4
	15	春日井市	35.1	加古川市	35.3	四日市市	21.9	長岡市	22.6	宝塚市	14.4	小田原市	14.8	沼津市	41.1	沼津市	41.5	春日井市	40.6	春日井市	42.2
	16	加古川市	34.3	茅ヶ崎市	34.3	小田原市	22.0	四日市市	22.6	四日市市	14.7	四日市市	14.8	加古川市	42.3	加古川市	42.8	茅ヶ崎市	41.3	伊勢崎市	42.4
	17	富士市	32.7	富士市	31.9	長岡市	22.3	富士市	22.7	小田原市	15.0	宝塚市	15.1	草加市	42.9	岸和田市	43.7	伊勢崎市	43.0	茅ヶ崎市	43.0
	18	佐賀市	32.3	佐賀市	31.7	富士市	22.3	小田原市	22.9	加古川市	15.3	加古川市	15.2	岸和田市	43.0	草加市	44.3	加古川市	43.2	加古川市	44.2
	19	大和市	29.9	厚木市	31.6	茨木市	22.8	茨木市	23.4	茨木市	15.8	長岡市	16.0	茨木市	44.2	茨木市	45.0	所沢市	45.4	所沢市	46.5
	20	厚木市	29.7	大和市	30.4	宝塚市	23.2	上越市	24.0	長岡市	15.9	上越市	16.3	春日井市	44.4	つくば市	45.8	宝塚市	47.0	宝塚市	49.2
	21	茨木市	28.7	茨木市	29.8	加古川市	23.5	宝塚市	24.1	岸和田市	16.4	茨木市	16.6	つくば市	44.7	春日井市	45.8	佐賀市	53.1	茨木市	54.6
	22	小田原市	27.2	小田原市	27.3	上越市	23.9	加古川市	24.4	上越市	16.6	岸和田市	16.9	宝塚市	45.2	宝塚市	46.4	茨木市	53.5	佐賀市	56.1
	23	岸和田市	27.1	岸和田市	25.8	佐賀市	24.4	佐賀市	25.2	佐賀市	20.0	佐賀市	20.6	佐賀市	45.6	佐賀市	46.7	岸和田市	61.0	岸和田市	61.8
不良 ↓																					

※令和8年6月時点

出典：KDB

(単位：千円)

決算書 (P433～P460)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進課
--------------------	---------	------	---------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
389,940	335,632		1,365		534 (財産収入、諸収入)	333,733
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	54,308		2,129	55		52,124

【目的】

中山間地やへき地における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るため、国民健康保険診療所を安定的に運営するとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<診療日数及び延べ患者数>

診療所名	診療日	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
					計画	実績
牧診療所 (医科)	月・水・木・金曜日 (月・木曜日は午前、 水曜日は午後のみ)	診療日数 (日)	140	149	170	215
		延べ患者数 (人)	1, 251	1, 249	1, 236	1, 136
		1 日平均 (人)	8. 9	8. 4	7. 3	5. 3
牧診療所 (歯科)	月～金曜日	診療日数 (日)	240	241	243	236
		延べ患者数 (人)	2, 602	2, 402	2, 509	2, 260
		1 日平均 (人)	10. 8	10. 0	10. 3	9. 6
くろかわ 診療所	月～金曜日	診療日数 (日)	217	238	243	237
		延べ患者数 (人)	4, 731	4, 259	4, 351	4, 277
		1 日平均 (人)	21. 8	17. 9	17. 9	18. 0
吉川診療所	月～木曜日	診療日数 (日)	231	198	192	185
		延べ患者数 (人)	8, 954	7, 349	6, 670	4, 640
		1 日平均 (人)	38. 8	37. 1	34. 7	25. 1
清里診療所	月～土曜日 (土曜日は第 2、 第 4 の午前のみ)	診療日数 (日)	252	230	266	236
		延べ患者数 (人)	6, 965	6, 392	6, 689	5, 948
		1 日平均 (人)	27. 6	27. 8	25. 1	25. 2
合 計		延べ患者数 (人)	24, 503	21, 651	21, 455	18, 261

※牧診療所(医科)の診療日：令和5・6年度は、火・水・金曜日(火・水曜日は午後のみ)

※くろかわ診療所の診療日：令和5・6年度は、火曜日は午前のみ

※吉川診療所の診療日：令和5・6年度は、月～金曜日(木曜日は午後のみ)

<収支状況>

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
					予算現額	実 績
① 収 入	診療収入		213,366	185,067	201,977	161,872
	使用料及 び手数料	使用料	15	20	20	18
		手数料	1,488	1,420	1,569	1,237
	国庫支出金		-	-	-	265
	県支出金		1,704	18	1,365	1,365
	財産収入		69	72	71	73
	繰入金	一般会計繰入金	94,185	116,985	127,714	127,345
		事業勘定繰入金	27,624	24,025	37,480	30,665
	諸収入		19,116	15,672	19,744	12,792
	合 計		357,567	343,279	389,940	335,632
② 支 出	総務費	施設管理費	272,377	269,615	293,824	264,887
		研究研修費	271	347	562	273
	医業費	医薬品衛生材料費	45,273	41,423	55,110	35,318
		医療用機械器具費	18,306	10,685	20,605	17,384
		医療用消耗機材費	7,092	6,969	7,283	6,216
	公債費		14,248	14,241	11,555	11,554
	諸支出金		-	-	1	0
	予備費		-	-	1,000	0
	合 計		357,567	343,279	389,940	335,632
	③収支 (①-②)		0	0	0	0

※一般会計から赤字補填相当額を繰り入れることで収支均衡を図っている。

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

＜各診療所の収支状況＞

区 分		牧（医科）	牧（歯科）	くろかわ	吉 川	清 里
運営方式 （延べ患者数）		直営 （1,136 人）	直営 （2,260 人）	業務委託 （4,277 人）	直営 （4,640 人）	直営 （5,948 人）
① 収入	診療収入、手数料	13,012	20,714	37,549	35,358	56,477
	国庫支出金	－	－	－	265	－
	県支出金	－	－	－	1,365	－
	事業勘定繰入金	5,731	8,633	8,171	－	8,130
	使用料、財産収入、 諸収入	1,559	1,090	1,634	3,627	4,965
	合 計	20,302	30,436	47,354	40,615	69,572
② 支出	人件費	13,703	31,435	－	43,133	46,816
	旅費	17	22	－	91	70
	需用費	7,066	2,446	482	21,655	11,916
	役務費	221	364	219	6,677	1,019
	委託料	3,907	5,670	24,127	12,011	12,004
	使用料及び賃借料	1,063	97	－	427	2,918
	工事請負費	－	－	－	－	－
	備品購入費	－	78	－	－	8,620
	負担金補助及び交付金	2,214	172	54,831	111	97
	公課費	43	－	－	－	38
	合 計	28,234	40,285	79,659	84,105	83,497
③収支（①－②）		△7,932	△9,849	△32,305	△43,490	△13,925

※上記は診療所別に区分できない経費（消費税、課に属する職員の人件費等）及び公債費を除いた額

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・吉川診療所において、令和 6 年 12 月末で常勤医師が退任したことを受け、令和 7 年 4 月に新たな常勤医師を招聘し、診療体制を確保した。
- ・引き続き、くろかわ診療所の運営を一般財団法人上越市地域医療機構へ委託するとともに、牧診療所については、知命堂病院及び上越地域医療センター病院とそれぞれ協定を締結し、医師の助勤を受けるなど、市内医療機関との連携により、国民健康保険診療所を安定的に運営した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

中山間地やへき地における身近で適切な医療の提供を継続するため、医師を始めとする医療スタッフの確保を図り、国民健康保険診療所を安定的に運営していく必要がある。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・医療機器の故障や不具合が発生しなかったことによる備品修繕料の残 1,128
- ・予備費、過年度過納返還金 1,001

○入札差金

- ・事業用備品購入費等 55

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療業務関係委託料等の残 26,447
- ・報酬、光熱水費、委託等が見込みを下回ったことによる残 25,677

(単位：千円)

決算書 (P461～P510)	介護保険特別会計	所管課等	高齢者支援課
--------------------	----------	------	--------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,512,547	24,140,052	5,642,961	3,458,544		6,194,334 (交付金助)	8,844,213
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	372,495					372,495

【目的】

第9期介護保険事業計画・第10期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態にある人には、有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護保険サービスの給付を行う。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○介護保険給付

- ・第1号被保険者数は、令和6年度と比べ250人、0.4%減の6万1,012人に減少し、要介護認定者数は令和6年度に比べ138人増の1万2,247人となり、要介護認定率は令和6年度の19.8%から20.1%と微増であった。
- ・第2号被保険者の要介護認定者数は、令和6年度と比べ5人減の191人、要介護認定率は令和6年度の0.33%と同率であった。
- ・保険給付費は、通所介護及び短期入所生活介護などのサービス利用の減少から、令和6年度に比べ3,952万8千円、0.2%減の220億2,250万2千円となった。主な内訳としては、居宅サービスが84億3,129万3千円（令和6年度比2億2,271万3千円の減）、地域密着型サービスが43億8,629万3千円（令和6年度比1億3,612万5千円の増）、施設サービスが80億4,085万3千円（令和6年度比7,442万8千円の増）となった。

○地域支援事業

- ・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心してすこやかに暮らし続けることができるよう、高齢期の特性を踏まえた健康づくりと介護予防・フレイル予防を推進した。
- ・地域支え合い事業受託団体や町内会等による協議体会議において、定期的に情報共有等を行い、参加者数を増やす方法を検討・実践するとともに、医療専門職の派遣など介護予防事業の充実を図った。
- ・フレイルのリスクが高い高齢者の早期把握を目的に「健康とくらしの調査」を実施した。調査結果から支援が必要な高齢者を把握し、通いの場や介護サービス等の適切な支援につなげることができた。

I 介護保険特別会計総括表

<歳入>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B - A)
1 保険料	4,899,681	5,140,190	5,272,291	132,101
2 使用料及び手数料	1,629	690	927	237
3 国庫支出金	5,711,609	5,700,790	5,643,763	△57,027
1 国庫負担金	4,075,994	4,021,967	4,044,101	22,134
2 国庫補助金	1,635,615	1,678,822	1,599,661	△79,161
1 調整交付金	1,283,324	1,304,871	1,237,047	△67,824
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	133,915	142,310	134,929	△7,381
3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	146,859	171,474	168,623	△2,851
4 保険者機能強化推進交付金	29,138	18,818	18,896	78
5 介護保険保険者努力支援交付金	39,272	38,963	39,199	236
6 介護保険事業費補助金	3,107	1,980	968	△1,012
7 介護保険災害臨時特例補助金	-	406	-	△406
4 支払基金交付金	6,145,580	6,193,622	6,192,730	△892
1 支払基金交付金	6,145,580	6,193,622	6,192,730	△892
1 介護給付費交付金	5,964,795	6,007,762	6,007,357	△405
2 地域支援事業支援交付金	180,785	185,860	185,373	△487
5 県支出金	3,444,682	3,425,674	3,458,544	32,870
1 県負担金	3,287,556	3,250,994	3,289,902	38,908
2 県補助金	157,126	174,681	168,642	△6,039
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	83,697	88,944	84,330	△4,614
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	73,430	85,737	84,311	△1,426
6 財産収入	15	58	284	226
7 繰入金	3,553,639	3,551,367	3,549,412	△1,955
1 一般会計繰入金	3,481,942	3,512,755	3,549,412	36,657
2 基金繰入金	71,697	38,612	-	△38,612
8 繰越金	465,138	519,845	268,890	△250,955
9 諸収入	1,885	6,524	1,863	△4,661
歳 入 合 計	24,223,857	24,538,761	24,388,704	△150,057

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

<歳出>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B - A)
1 総務費	383,063	426,852	462,954	36,102
1 総務管理費	143,879	177,615	191,342	13,727
2 徴収費	21,946	24,386	31,082	6,696
3 介護認定審査会費	216,573	223,396	240,379	16,983
1 介護認定審査会費	66,515	68,820	72,050	3,230
2 認定調査費等	150,059	154,576	168,329	13,753
4 趣旨普及費	179	1,455	-	△1,455
5 運営協議会費	486	-	151	151
2 保険給付費	21,753,147	22,062,030	22,022,502	△39,528
3 地域支援事業費	1,038,840	1,114,525	1,147,085	32,560
4 基金積立金	232,584	259,941	314,160	54,219
5 諸支出金	296,379	406,522	193,350	△213,172
6 予備費	-	-	-	-
歳 出 合 計	23,704,012	24,269,871	24,140,052	△129,819

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

歳入歳出差引額	248,652 千円	翌年度に繰り越すべき財源 0 円 実質収支 248,652 千円 (248,652,327 円)
---------	------------	---

※参考：介護保険財政調整基金の推移（各年度 3 月 31 日現在）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B - A)
介護保険財政調整基金	915,067	1,136,396	1,450,556	314,160

Ⅱ 介護保険料

1 介護保険料の賦課徴収状況

区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
特別徴収	4,820,758,900	4,833,722,100	-	△12,963,200	100.27
普通徴収	439,351,100	430,506,271	-	8,844,829	97.99
滞納繰越分	26,052,073	8,062,501	2,621,907	15,367,665	30.95
合 計	5,286,162,073	5,272,290,872	2,621,907	11,249,294	99.74

※ 延滞金の徴収状況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延滞金(円)	292,100	423,900	476,200

2 第1号被保険者保険料区分別人数(令和8年3月31日現在)

区 分	人数(人)	構成比(%)	区 分	人数(人)	構成比(%)
第1段階	5,329	8.7	第10段階	3,627	5.9
第2段階	4,798	7.9	第11段階	2,445	4.0
第3段階	5,037	8.3	第12段階	2,709	4.4
第4段階	5,228	8.6	第13段階	1,645	2.7
第5段階	12,527	20.5	第14段階	656	1.1
第6段階	1,985	3.3	第15段階	244	0.4
第7段階	4,564	7.5	第16段階	278	0.5
第8段階	5,060	8.3	第17段階	259	0.4
第9段階	4,621	7.6	合 計	61,012	100.0

※端数処理のため、構成比の合計とその内訳が一致しない場合がある。

3 公費による低所得者の介護保険料の軽減

介護保険制度を持続可能なものとするために、引き続き公費を投入して低所得者の介護保険料の負担軽減を図った。

＜令和7年度の公費軽減割合等＞

保険料の段階等		公費軽減前 A	公費軽減割合等 B	公費軽減後 (A-B)
第1段階 (6,074人)	基準額に対する負担割合(%)	0.37	0.17	0.20
	保険料年額(円)	28,700	13,200	15,500
第2段階 (5,171人)	基準額に対する負担割合(%)	0.46	0.20	0.26
	保険料年額(円)	35,700	15,500	20,200
第3段階 (5,302人)	基準額に対する負担割合(%)	0.515	0.005	0.51
	保険料年額(円)	39,900	400	39,500

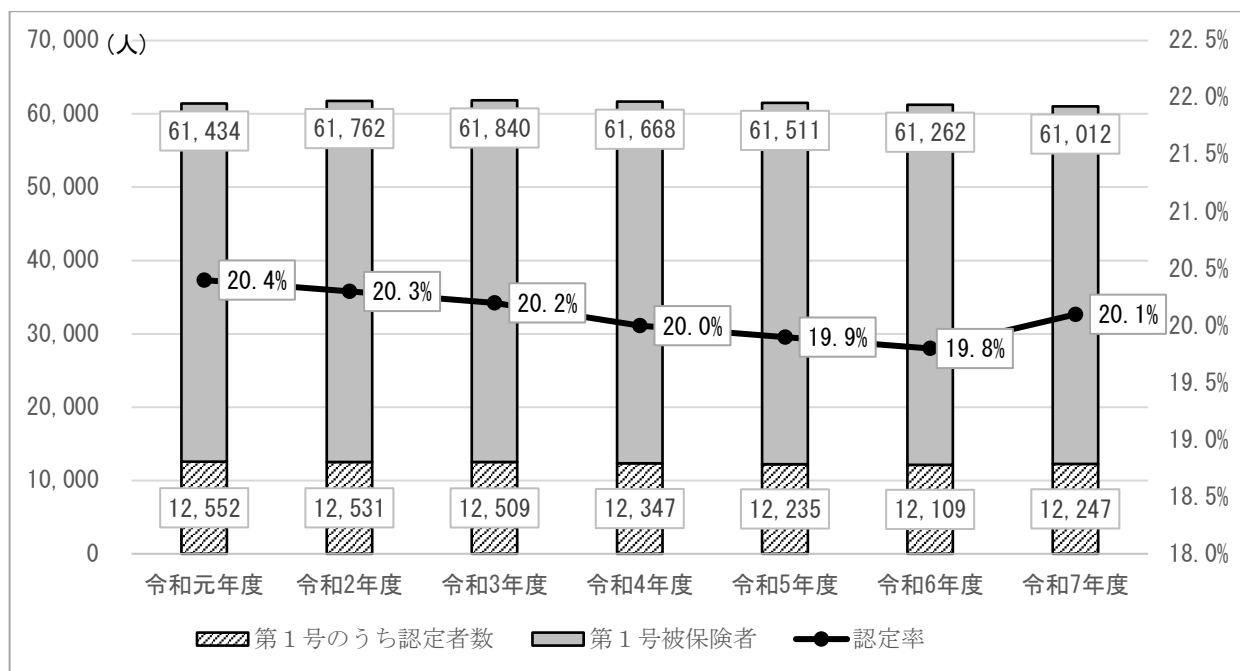
※介護保険料基準額年額 77,400円

※対象者数は、令和7年4月1日現在の人数に所得更正による変更を考慮した数値

・令和7年度公費軽減額(低所得者保険料軽減繰入金) 162,448千円

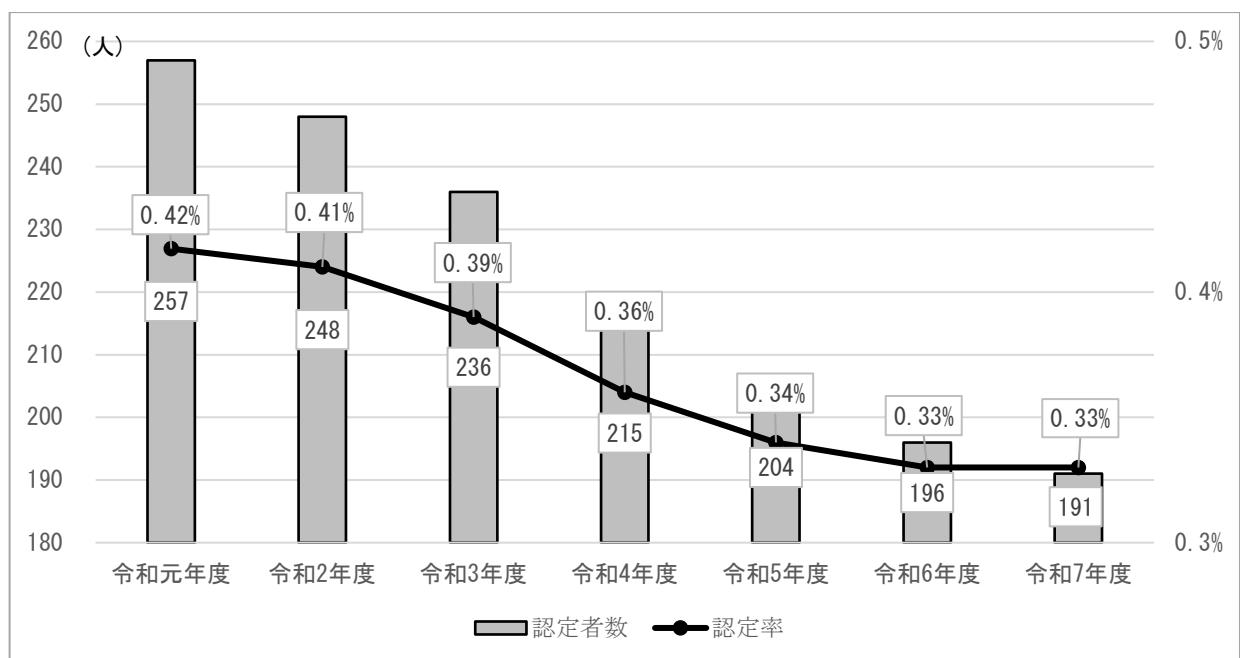
Ⅲ 要介護認定

1 第1号被保険者 要介護認定者数の推移



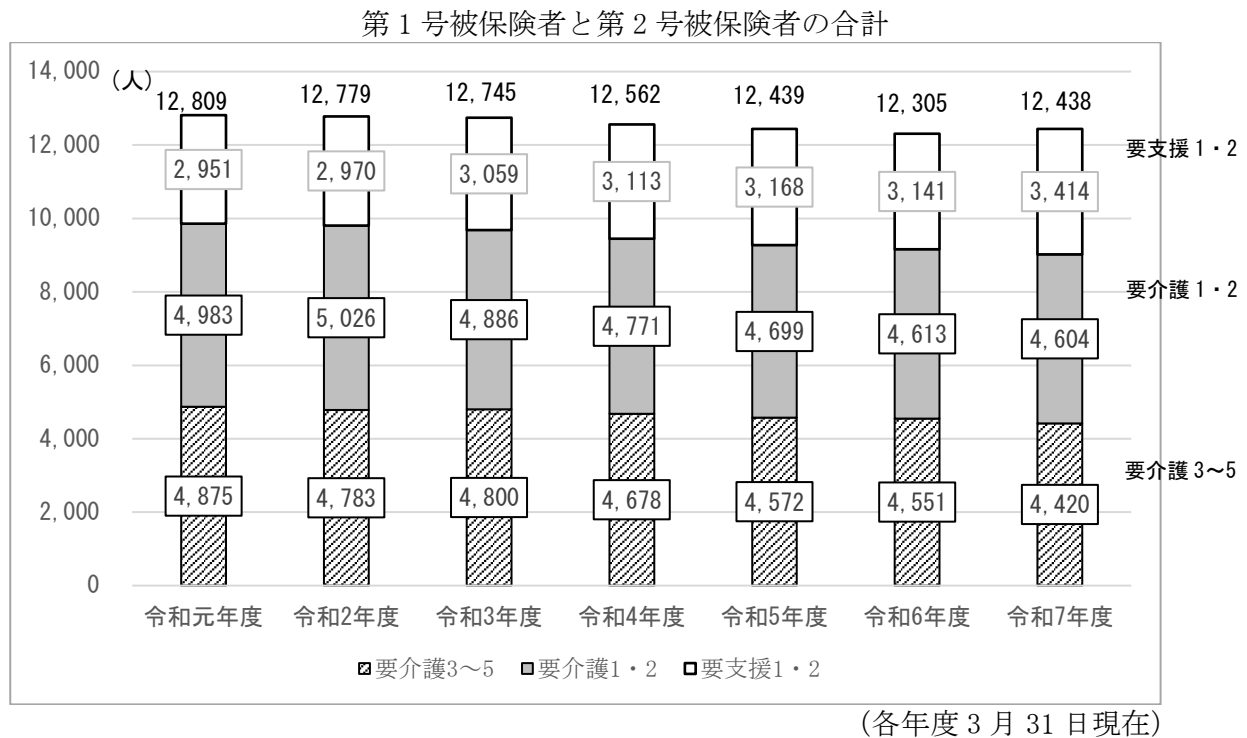
(各年度3月31日現在)

2 第2号被保険者 要介護認定者数の推移

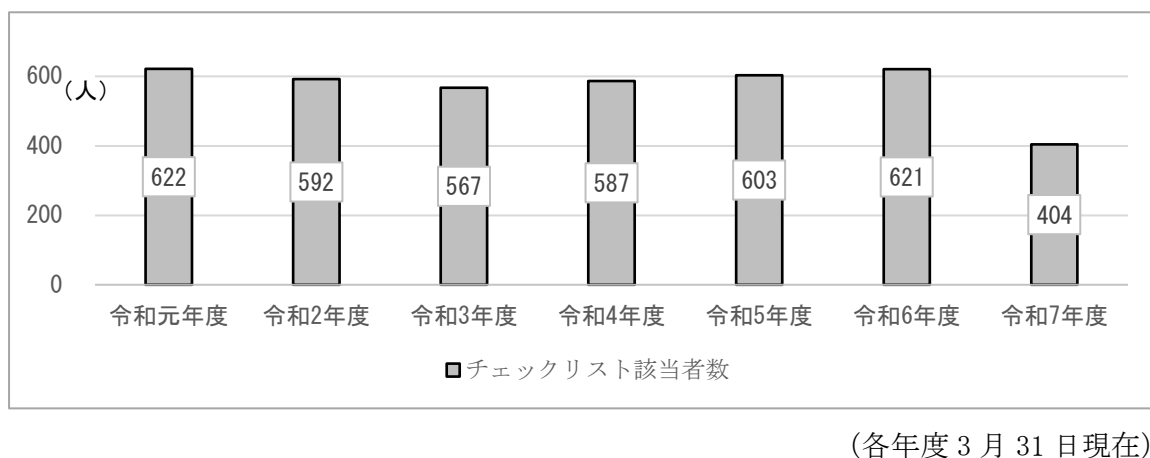


(各年度3月31日現在)

3 介護度別要介護認定者数の推移



4 チェックリスト該当者数の推移



5 介護認定審査会の実施状況

区 分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	比較増減 (B－A)
開催回数(回)	455	446	447	1
審査件数(件)	10,450	10,085	10,490	405
審査会1回当たり 平均審査件数(件)	23.0	22.6	23.5	0.9

Ⅳ 保険給付費

1 保険給付費の内訳

区 分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	比較増減 (B－A)	増減率
訪問介護	1,004,677	945,151	970,601	25,450	2.7%
訪問入浴介護	85,121	78,252	71,588	△ 6,664	△8.5%
訪問看護	282,994	301,276	315,616	14,340	4.8%
訪問リハビリテーション	52,689	58,396	58,540	144	0.2%
通所介護	2,539,735	2,428,291	2,295,939	△ 132,352	△5.5%
通所リハビリテーション	320,954	322,170	322,080	△ 90	△0.0%
福祉用具貸与	720,301	720,358	730,926	10,568	1.5%
短期入所生活介護	1,703,921	1,754,863	1,639,638	△ 115,225	△6.6%
短期入所療養介護	6,437	6,035	5,595	△ 440	△7.3%
居宅療養管理指導	107,839	115,693	124,526	8,833	7.6%
特定施設入居者生活介護	760,272	774,224	766,469	△ 7,755	△1.0%
特定福祉用具購入	27,328	35,706	36,591	885	2.5%
居宅介護住宅改修	70,734	68,422	58,146	△ 10,276	△15.0%
居宅介護支援	1,048,826	1,045,169	1,035,038	△ 10,131	△1.0%
居宅サービス計 (①)	8,731,827	8,654,006	8,431,293	△ 222,713	△2.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	286,700	272,824	261,298	△ 11,526	△4.2%
地域密着型通所介護	487,665	514,625	546,814	32,189	6.3%
認知症対応型通所介護	29,106	28,748	28,168	△ 580	△2.0%
小規模多機能型居宅介護	1,136,687	1,149,494	1,165,720	16,226	1.4%
看護小規模多機能型居宅介護	-	31,361	74,645	43,284	138.0%
認知症対応型共同生活介護	1,519,599	1,540,778	1,576,923	36,145	2.3%
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	2,154	1,977	△ 177	△8.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	678,703	710,184	730,747	20,563	2.9%
地域密着型サービス計 (②)	4,138,460	4,250,168	4,386,293	136,125	3.2%
介護老人福祉施設	5,105,774	5,414,559	5,472,690	58,131	1.1%
介護老人保健施設	2,335,017	2,280,422	2,283,590	3,168	0.1%
介護医療院	268,471	271,444	284,573	13,129	4.8%
施設サービス計 (③)	7,709,262	7,966,425	8,040,853	74,428	0.9%
合 計 (①+②+③)	20,579,550	20,870,598	20,858,439	△ 12,159	△0.1%
高額（医療合算）介護サービス費 (④)	517,524	543,873	542,644	△ 1,229	△0.2%
特定入所者介護サービス費 (⑤)	637,203	628,826	603,350	△ 25,476	△4.1%
審査支払手数料 (⑥)	16,849	16,768	16,674	△ 94	△0.6%
市町村特別給付 (⑦)	2,021	1,966	1,395	△ 571	△29.0%
総合計 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	21,753,147	22,062,030	22,022,502	△ 39,528	△0.2%

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 市町村特別給付

<第1号被保険者の保険料を財源とした市町村独自の給付>

権利擁護等利用助成事業 1,395

【目的】

判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度の申立て等に係る費用の助成を行い、高齢者が地域で安心して暮らすことができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 成年後見制度利用助成

<助成実績>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成件数(件)	11	14	9
助成額	1,470	1,417	948

(2) 日常生活自立支援事業利用助成

<助成実績>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ助成件数(件)	325	309	261
助成額	551	549	447

【事業の成果】

成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に係る費用の助成を行い、判断能力が不十分な高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、市民を始め、地域包括支援センターや介護支援専門員などに助成事業の周知を行い、成年後見制度等の利用に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 1,219

V 地域支援事業

1 地域支援事業の内訳

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B - A)
介護予防・生活支援サービス事業費	629,003	642,235	657,403	15,168
介護予防・生活支援サービス事業	585,834	597,988	614,627	16,639
介護予防ケアマネジメント事業	43,169	44,248	42,775	△1,473
一般介護予防事業費	31,624	34,326	23,229	△11,097
包括的支援事業・任意事業費	376,182	435,886	464,385	28,499
包括的支援事業費	331,265	386,678	413,032	26,354
地域包括支援センター運営事業	263,669	314,741	318,316	3,575
在宅医療・介護連携推進事業	1,058	1,085	1,145	60
生活支援体制整備事業	62,907	66,732	89,321	22,589
認知症総合支援事業	3,351	3,819	4,098	279
地域ケア会議推進事業	280	300	152	△148
任意事業費	44,917	49,208	51,353	2,145
認知症サポーター等養成事業	210	3,309	3,398	89
シルバーハウジング 生活援助員派遣事業	3,608	3,904	4,022	118
成年後見制度利用助成事業	5,704	10,418	15,842	5,424
在宅介護手当給付事業	1,572	1,299	1,221	△78
介護相談員派遣事業	1,457	1,743	1,623	△120
認知症対応型グループホーム 利用者負担金助成事業	21,787	21,369	18,642	△2,727
保険給付費等適正化事業	7,735	6,021	6,605	584
住宅改修等適正化事業	2,843	1,145	-	△1,145
審査費	2,031	2,077	2,069	△8
合 計	1,038,840	1,114,525	1,147,085	32,560

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 介護予防・生活支援サービス事業費 657,403

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 614,627

① 訪問型サービス・通所型サービス 600,069

【目的】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供することにより、介護予防を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容（事業費負担金）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
訪問型サービス	106,915	112,660	115,294
従前相当のサービス	36,397	40,042	40,312
緩和した基準のサービス (訪問型サービス A)	70,518	72,618	74,981
通所型サービス	465,957	469,907	483,453
従前相当のサービス	106,501	115,806	124,573
緩和した基準のサービス (通所型サービス A)	359,456	354,100	358,879
高額介護サービス費相当事業	949	1,261	1,323
合 計	573,821	583,828	600,069

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供し、介護の重度化防止を図った。また、通所型サービスでは、各介護保険事業所が自立に向け創意工夫を凝らした取組を実施し、自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

介護支援専門員や地域包括支援センターに対し、介護予防の取組を紹介し、介護の重度化を防止する取組を継続する。

【執行残額について】

○その他

- ・ サービス利用が見込みを下回ったことによる負担金の残 10,587

② 介護予防教室（通所型サービス B） 8,494

【目的】

運動機能低下、認知機能低下等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人に対し、住民組織等による介護予防サービスを提供することにより介護予防を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- ・ 定期的に生活習慣病予防、健康チェック、脳トレーニング、運動指導を実施した。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施回数（回）	1,372	1,374	1,358
延べ参加人数（人）	15,774	17,124	18,491

【事業の成果】

地域包括支援センターが実態把握訪問などを実施し、運動機能や認知機能が低下し、生活習慣病等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人を介護予防教室へつなぎ、運動指導や脳トレーニングなどを実践することで、介護予防につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

要介護状態に移行するリスクの高い人に定期的な指導を行い、要介護状態への移行抑制につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・実施回数が見込みを下回ったことによる委託料の残 377

③ 有償ボランティアによる家事支援（訪問型サービスB） 6,064

【目的】

チェックリスト該当者や要支援1・2の人に対し、有償ボランティアによる生活支援サービスを提供することにより、介護予防を図る。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容

- ・上越市社会福祉協議会に有償ボランティアの事務局運営を委託し、訪問型サービスB担い手養成講座を受講した有償ボランティアによる家事支援、話し相手、安否確認のサービスを提供した。
- ・住民主体のサービスである有償ボランティアによる家事支援等を、地域の実情や利用者ニーズに合わせて見直し、介護予防・生活支援サービスの提供体制を強化した。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延べ利用者数（人）	388	471	601
（月平均利用者数）	(32)	(39)	(50)

【事業の成果】

有償ボランティアによる家事支援などのサービスを提供し、利用者の自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、介護支援専門員や地域包括支援センター等と連携し、サービスを必要とする人が利用できる体制を整える。

【執行残額について】

○その他

- ・実施回数が見込みを下回ったことによる委託料の残 291

(2) 介護予防ケアマネジメント事業 42,775

【目的】

チェックリスト該当者や要支援1・2の人が自立した生活を送ることができるよう、ケアプランを通じて生活を支援する。また、チェックリスト該当者、要支援1・2及び要介護1・2の人で脳血管疾患の既往のある人の再発を予防し、重度化を防止する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
ケアマネジメント委託料	43,158	44,241	42,001
原則的なケアマネジメント (従前相当の通所型・訪問型サービス)	7,281	8,056	7,316
簡略化したケアマネジメント (通所型サービス A・訪問型サービス A)	35,870	36,176	34,676
初回のみのケアマネジメント (通所型サービス B・訪問型サービス B)	7	9	9
報償金	5	7	6

- ・介護予防ケアマネジメントの質の向上を図るため、地域包括支援センター職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員のケアプランを対象に、自立支援・重度化防止の視点による点検を実施した。

【事業の成果】

地域包括支援センターがチェックリスト該当者及び要支援 1・2 の人に対する個々のアセスメントに基づくケアプランを作成し、要支援者等の状態に応じた多様なサービス提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対し、個別の相談対応や研修会の開催などを通じ、一人一人の状態に応じた介護予防ケアマネジメントやケアプランの作成につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・ケアプラン作成数が見込みを下回ったことによる負担金等の残 3,255

3 一般介護予防事業費 23,229

(1) 通いの場 21,937

【目的】

高齢者が気軽に集い、交流する場を提供することにより、閉じこもりや心身の機能低下の予防等につなげる。また、認知症の人と家族等の交流の場を提供することにより、在宅介護における負担や不安の軽減を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

- ・事業受託団体によるこれまでの効果的な取組事例を共有し実践することにより、参加者数を前年度以上とする。
- ・「通いの場」が、高齢者の閉じこもりや心身の機能低下の予防につながることを周知し、地域住民が主体となり、地域の特徴をいかした介護予防事業を展開できるよう支援する。

○実施内容

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度 A		令和 7 年度 B		比較増減 (B - A)	
	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)
すこやか サロン	1,827	17,704	1,888	18,446	1,844	18,712	△44	266
認知症 カフェ	238	2,506	248	2,509	231	2,766	△17	257
介護者家族 の集い	97	346	108	382	88	403	△20	21
介護予防教室（再掲）	1,372	15,774	1,374	17,124	1,358	18,491	△16	1,367
合 計	3,534	36,330	3,618	38,461	3,521	40,372	△97	1,911

※実施回数及び参加人数は延べ数

○目標達成状況

協議体会議において、通いの場の活動内容や開催時間、効果的な周知方法など、参加者数を増やす方法を検討した。また、事業受託団体によるこれまでの効果的な取組事例を共有し実践したことにより、実施回数は減ったが参加者数が令和 6 年度以上となり目標を達成した。

【事業の成果】

- ・すこやかサロンなどを開催し、高齢者が気軽に集い交流を行うことにより、閉じこもりや心身の機能低下を予防し、介護予防につなげる取組を実施することができた。
- ・出前サロンや男性講師による介護予防教室の開催により、男性が参加しやすい環境づくりを工夫するなど、協議体会議で検討した内容を実践することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢者の閉じこもりや心身の機能低下を予防するため、引き続き、通いの場の参加者数を増やす方法を協議体会議において検討する。
- ・事業受託団体ごとの効果的な取組事例を共有し実践することにより、更なる参加者数の増加や介護予防につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・支出事業の変更に伴う委託料等の残 21,101

(2) ボランティア育成事業 1,109

【目的】

有償ボランティアについての基本的な知識や技術を学ぶ講座等を実施し、訪問型サービス B の担い手を養成するとともに、担い手のスキルアップを図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 7 年度目標

登録者数を前年度以上とする。

○実施内容

- ・地域福祉を担うボランティアの基本的な知識や技術を学ぶ「有償ボランティア養成講座」を実施した。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
講座実施回数（回）	6	6	6
講座参加者数（人）	23	67	41
担い手登録者数（人）	13	21	17

- ・訪問型サービスBの担い手を対象に、訪問型サービスBの現況報告や活動事例の発表、情報交換等を行う「担い手フォローアップ講座」を実施した。

区 分	1 回目	2 回目
講座参加者数（人）	16	12

○目標達成状況

有償ボランティア養成講座を6回開催したものの、参加者のボランティアへの登録意欲を高めることができず、目標とする登録者数に至らなかった。

【事業の成果】

訪問型サービスBの担い手となる有償ボランティアを養成し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

講座参加者数が増えるよう、広報上越やチラシ等を活用して訪問型サービスBの制度や役割について、引き続き広く市民に周知する。

(3) 地域福祉ボランティア事業 21

【目的】

高齢者の活躍の場を創出し、高齢者の介護予防・生きがいつくりの増進を図るとともに、市民が介護や福祉への理解を深めるよう支援する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○令和7年度目標

登録者数を前年度以上とする。

○実施内容

＜登録者数の推移＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
地域福祉ボランティア登録者数	65 歳以上	27 人	23 人	21 人
	65 歳未満	13 人	18 人	19 人
	合計	40 人	41 人	40 人
受入団体		35 団体	35 団体	36 団体
活動延べ件数		151 回	84 回	85 回

- ・地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や補助的な活動などを行った。
- ・広報上越や市ホームページ等を活用して地域福祉ボランティアを募集したほか、当課が実施する各種講座でチラシを配布するとともに、NPOボランティアセンターと連携した周知活動を行った。
- ・関係団体等に制度を周知するなど、未登録の施設に対し、地域福祉ボランティア事業への参画を促した。

○目標達成状況

活動延べ件数は令和6年度より増加したものの、登録者数は減少し、目標にする登録者数に達しなかった。

【事業の成果】

地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を行うことで、高齢者の活躍の場を創出し、介護予防や生きがいがいくりの増進を図るとともに、介護や福祉への理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢や就労等によりボランティアを辞退する状況がみられる。市民に地域福祉ボランティアへの登録を促すため、広報上越や市ホームページを始めとする各種媒体を通して、引き続き広く周知を行うとともに、65歳未満の人を対象とした周知活動を強化する。
- ・引き続き、未登録の福祉施設に地域福祉ボランティア事業への参画を積極的に促し、ボランティア活動がしやすい環境を整備する。

【執行残額について】

○その他

- ・郵便料等が見込みを下回ったことによる残 59

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業 162

【目的】

ケアプランの作成に当たり、リハビリテーション専門職が関与することにより、高齢者の在宅生活における介護予防の取組を支援する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

必要とする全ての人に対し、リハビリテーション専門職が関わりケアプランを作成する。

○実施内容

リハビリテーション専門職が介護支援専門員とともに高齢者宅を訪問し、身体機能評価や課題分析等、高齢者の有する能力を評価した上で、一人一人の状態に応じた介護予防に関する助言を行った。

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用人数(人)	22	21	19

○目標達成状況

申請のあった全ての人に対し、リハビリテーション専門職が関わりケアプランを作成することができた。

【事業の成果】

リハビリテーション専門職が介護支援専門員と連携して、高齢者の身体機能や生活課題を評価し介護予防に関する助言を行うことで、一人一人の状況に応じたケアプランの作成と自立した在宅生活の継続を支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

介護支援専門員や地域包括支援センター職員に対し、地域ケア会議や研修会等の機会を通じ、事業の目的や効果を周知し、利用者の増加につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・申請者数が見込みを下回ったことによる報償費の残 438

4 包括的支援事業 413,032

(1) 地域包括支援センター運営事業 318,316

【目的】

きめ細やかな相談対応や一人一人の状態に応じた支援を実施することにより、高齢者や障害のある人等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

相談対応や実態把握を通じて支援が必要な人を早期に把握し、必要な支援につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行うとともに、一人一人の状況に合わせた、保健、福祉、医療サービス等を総合的に調整した。
- ・在宅で介護サービスを利用せずに生活している高齢者(75歳以上で3歳刻みの年齢に該当する人)を対象に、調査票を送付し、フレイルや困り事を抱える高齢者の実態を把握するとともに、課題を抱えている人や回答が無かった人を訪問し、必要な支援につなげた。

<相談対応状況(実人数)>

(単位:人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者	5,711	6,297	5,715
障害者	578	742	706
生活困窮者	146	168	155

○目標達成状況

相談対応や実態把握により、支援が必要な人を早期に把握し、必要な支援につなぐことができた。

【事業の成果】

- ・高齢・障害・生活困窮それぞれの課題に対して必要な支援につなげるとともに、複合的な課題を抱える相談に対しても、関係機関と連携しながら、必要な対応を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域包括支援センターにおいて、多様な事案に適切に対応できるよう、事例検討や研修会等を通して、関係機関との連携を強化するとともに、職員の対応力向上を図っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・委託料等が見込みを下回ったことによる残 2,370

(2) 在宅医療・介護連携推進事業 1,145

【目的】

在宅医療及び在宅介護に関する関係者が連携し、包括的かつ継続的に、医療と介護のサービスを一体的に提供することにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

医療と介護の専門職を対象とした研修会や意見交換を行うことにより、入退院支援が円滑にできる環境を整える。

○実施内容、これまでの経過等

① 在宅医療・介護連携推進協議会

- ・妙高市と合同で在宅医療・介護連携推進協議会を開催した。令和7年度は3年間の取組成果を共有する発表会を行い、医療と介護の連携に向け専門職の意識の醸成を図った。
- ・専門部会（入退院時連携推進部会、急変時対応部会、対人支援スキルアップ部会、市民啓発部会）において、専門職の資質向上のための研修会等を開催した。

② 在宅歯科医療連携推進事業

- ・在宅における歯科診療に関する相談や医療機関との連絡・調整、市民への普及啓発を行うため、上越歯科医師会が設置している「在宅歯科医療連携室」の運営に係る費用の一部を補助した。

○目標達成状況

病院を会場とした入退院支援に関する研修会を開催したことで、より多くの医療専門職の参加が得られ、医療と介護の相互理解を深めることができた。

【事業の成果】

- ・専門部会が合同で開催した研修会や取組発表会の参加者から、医療と介護で視点が違うこと、本人及び家族の意向や緊急時連絡先等の情報収集及び共有が大切であること等の意見が多く聞かれ、医療と介護の連携推進につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

市民の介護状態を防ぎ、できる限り自立した生活を維持できるよう予防的視点での取組が必要であることから、医療と介護の関係者が課題解決に向かって一層連携して動きやすくするため、在宅医療・介護連携推進協議会の専門部会の体制を見直す。

【執行残額について】

○その他

- ・研修会報償費等が見込みを下回ったことによる残 89

(3) 生活支援体制整備事業（「通いの場」のコーディネート等） 89,321

【目的】

地域自治区の区域を単位として、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置し、地域で高齢者を支える体制整備を推進する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容

- ・引き続き、地域自治区ごとに生活支援コーディネーターを配置し、通いの場などの企画や運営を実施した。
- ・生活支援コーディネーターの育成・資質向上に向けた研修会を4回開催した。
- ・地域自治区ごとに協議体を設置し、会議を75回実施した。

【事業の成果】

- ・生活支援コーディネーターが住民と連携を図りながら、通いの場などを実施した。
- ・生活支援コーディネーターの研修会を開催し、地域支え合い事業の目的や生活支援コーディネーターの役割の再認識につなげるとともに、高齢者の運動に関する実技講習を始め、介護予防に関する必要な知識の習得を図った。
- ・通いの場を運営している住民組織等に対して、一定の参加率を超えた場合に委託料を増額する顕彰制度の実施により、通いの場の参加者の増加につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・介護予防に効果の高い事業となるよう引き続き研修会を開催し、生活支援コーディネーターの資質向上を図る。

- ・生活支援コーディネーターのより一層の育成・資質向上に取り組み、住民組織を始めとする関係者と連携を図りながら、支え合い体制の充実・強化に努める。
- ・通いの場を運営している住民組織等に対する顕彰制度を継続し、地域の支え合いによる介護予防事業の一層の推進を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・通いの場の実施回数が見込みを下回ったこと等による委託料等の残 2,093

(4) 認知症総合支援事業 4,098

【目的】

認知症の人やその家族等へ適切な支援を行い、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

専門職による相談支援により、認知症の人やその家族の状態に応じた医療やサービス等につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・認知症専門医、保健師、社会福祉士及び認知症地域支援推進員などの専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症の人に関する相談に応じ、専門医への受診や介護サービスの利用につなげた。
- ・認知症の人とその家族を対象に、医師による無料の認知症相談会を開催した（3回）。
- ・認知症の人の家族等を対象に、認知症の理解や症状に合わせた対応方法等を学ぶ「認知症の人への接し方講座」を開催した（4回）。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認知症初期集中支援チーム相談件数(件)	54	62	49
医師による認知症相談会参加人数(人)	15	11	10
認知症の人への接し方講座参加人数(人)	23	40	24

○目標達成状況

認知症初期集中支援チームによる支援や医師による無料の認知症相談会の開催等を通して、相談のあった認知症の人等をその状態に応じた医療やサービス等につなげた。

【事業の成果】

認知症の人や家族が抱える困り事等を確認し、必要な支援へのつながりや家族同士の交流の場を提供したことにより、受診や生活等に関する不安の解消・軽減につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・認知症が「初期」ではなく、「進行」してから相談につながる事案が多くあることから、認知症の発症・進行リスクの高い人を早期に発見し、状態に応じた支援を行っていく必要がある。
- ・認知症の疑いや気づきの段階で相談につながるよう、市民に早期受診・早期診断のメリットや重要性を周知する機会を増やしていく。

【執行残額について】

○その他

- ・会計年度任用職員報酬等の残 120

(5) 地域ケア会議推進事業 152

【目的】

町内会長や民生委員・児童委員、医療・福祉の専門職等の支援者が、高齢者等の現状や課題について話し合い、支援内容や地域の連携体制等を検討することにより、誰もが地域において自立した生活を継続できるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

高齢者等が自立した生活を継続できるよう、必要な取組について検討することにより、地域の支援者との連携体制等を構築する。

○実施内容、これまでの経過等

①地域ケア個別会議

医療・福祉の専門職とともに、高齢者の自立に向けて必要な取組について検討した。

②地域ケア推進会議

町内会長や民生委員・児童委員、医療・福祉・介護関係者、行政等が、高齢者等の現状や課題を共有し、必要な取組やネットワークの構築につなげた。

○目標達成状況

地域ケア推進会議において、地域の現状や課題を共有し、必要な取組についての検討を行ったほか、地域の支援者等との連携体制を構築することができた。

【事業の成果】

- ・地域ケア個別会議で検討した支援内容を実践した結果、痛みの改善や家事動作の再獲得、運動習慣の獲得につながる事例があった。
- ・地域ケア推進会議での協議をきっかけに、集いの場の創出につながった。また、人口減少や地域資源の継続の必要性を共有することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・支援の必要な高齢者が自立した生活を送ることができるよう、地域包括支援センターの職員や介護支援専門員等の対応力の向上を図る必要がある。
- ・介護予防や認知症の理解促進等の取組が効果的に実施できるよう、地域ケア推進会議において、引き続き地域の支援者や多職種と検討を行っていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・報償費が見込みを下回ったことによる残 9

5 任意事業費 51,353

(1) 認知症サポーター等養成事業 3,398

【目的】

認知症になっても尊厳と希望をもって生活できるよう、「共生」の地域づくりを推進し、認知症の人とその家族を支援する環境を整える。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

- ・認知症サポーターの養成人数を前年度以上とする。
- ・地域において認知症の人とその家族を支援するチームオレンジを整備する。

○実施内容、これまでの経過等

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認知症サポーター養成講座（回）	60	75	80
認知症サポーター養成人数（人）	983	1,289	1,555
認知症サポーターステップアップ講座（回）	10	2	2
認知症サポーターステップアップ講座（人）	263	19	41

- ・チームオレンジを新たに2か所結成した。

○目標達成状況

- ・認知症サポーター養成講座の開催により、認知症サポーターの養成人数を令和6年度より増やすことができた。
- ・地域で生活する認知症の方の役割創出や地域での交流が維持できるように関わり方や取組を支援者で検討する機会を重ね、チームオレンジを整備することができた。

【事業の成果】

- ・認知症サポーター養成講座や認知症サポーターステップアップ講座の開催を通じ、受講者が地域の中で日常の生活を送りながら、認知症の人を支援する意識を高めることができた。
- ・認知症サポーターステップアップ講座を開催できた地域では、認知症についての理解を深め、認知症の人に対して自分のできることを考える機会となった。認知症の心配がある方にサロン活動への参加を促すための声かけを行ったり、地域住民が認知症の正しい知識を普及啓発するための掲示物を作成し、地区の文化展で掲示したりする活動につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和7年度は高齢者と接する機会の多い団体や商業施設等から講座の実施について依頼があったため、今後も養成講座未実施の新たな団体への働きかけを行う。

(2) シルバーハウジング生活援助員派遣事業 4,022

【目的】

シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に生活援助員を派遣し、安全かつ快適な在宅生活を支援する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

＜シルバーハウジングの状況及び委託料＞

区 分	世帯数	生活援助員派遣事業の受託者（所属施設）	委託料
県営安江住宅内	12	(福)上越老人福祉協会（特別養護老人ホーム新光園）	1,887
市営子安住宅内	14	(福)上越老人福祉協会（介護老人保健施設高田の郷）	1,759

※休日や夜間を除き各施設1人常駐（休日・夜間は所属施設で対応）

＜生活援助員実績状況＞

（単位：件）

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応
安江住宅	205	1,375	5	144	1,134	4	151	1,067	12
子安住宅	101	808	4	62	769	0	52	699	1
合 計	306	2,183	9	206	1,903	4	203	1,766	13

【事業の成果】

生活援助員による安否確認や各種相談、緊急時の対応等により、高齢者の安全かつ快適な在宅生活を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、生活援助員が入居者の健康状態を注視しながら生活指導や安否確認等を行い、入居者が安全で快適な生活を送ることができるよう支援する。

【執行残額について】

○その他

- ・光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 13

(3) 成年後見制度利用助成事業 15,842

【目的】

身寄りのない高齢者等の人権や財産を守るための成年後見制度の利用に係る経費の助成等を実施することで、地域で自立した生活を確保する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・身寄りのない高齢者について、適切な財産管理や身上保護ができるよう、成年後見等開始審判の市長申立てを行った。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市長申立件数(件)	9	6	10

- ・65歳以上の生活保護受給者及び生活保護に準ずると認める人を対象として、成年後見人等へ支払う報酬等を助成した。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助成申請件数(件)	33	42	64
助成額	5,626	10,397	15,838

【事業の成果】

- ・市長申立てを行うことにより、親族による申立てが見込めない高齢者に成年後見人をつけることができた。
- ・成年後見人等へ支払う報酬等を助成し、制度利用に係る負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も、必要な人が制度の利用につながるよう、関係機関等と情報共有を図りながら連携していく。

【執行残額について】

○その他

- ・市長申立てに必要な役務費等が見込みを下回ったことによる残 223

(4) 在宅介護手当給付事業 1,221

【目的】

介護保険サービスを利用していない中重度の要介護者を在宅で介護している人に介護手当を給付し、介護者を慰労する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜給付状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
給付人数（人）	78	74	72
給付費	1, 572	1, 299	1, 221

【事業の成果】

介護者へ在宅介護手当を給付することにより、介護者の慰労につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

対象者を的確に把握し、適正に給付するため、引き続き地域包括支援センターやケアマネジャーと連携する。

【執行残額について】

○その他

- ・給付人数が見込みを下回ったことによる残 398

(5) 介護相談員派遣事業 1, 623

【目的】

介護保険サービス事業所等におけるサービス利用者の疑問や不満を解消し、苦情や事故に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容

＜訪問の状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ訪問回数（回）	93	120	108

- ・介護相談員定例会を 4 回開催した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

介護相談員の派遣を継続するとともに、介護相談員の資質向上のための研修の受講等についても支援し、サービス利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・施設訪問回数が見込みを下回ったことによる報償費等の残 435

(6) 認知症対応型グループホーム利用者負担金助成事業 18, 642

【目的】

認知症対応型グループホームにおける食材料費・居住費等の一部を助成し、低所得者が介護保険サービスを利用しやすい環境を整える。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

＜助成状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
助成人数（人）	54	53	51
助成額	21, 787	21, 369	18, 642

【事業の成果】

低所得者を対象に助成を行うことにより、認知症対応型グループホームの利用につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

要件に該当する人が必要なサービスを受けることができるよう、引き続き関係事業所等へ制度を周知していく。

【執行残額について】

○その他

- ・サービス利用が見込みを下回ったことによる残 207

(7) 保険給付費等適正化事業 6,605**【目的】**

介護保険事業所に対し、利用者が必要とする適切な介護保険サービスを提供するよう促し、適正な給付につなげる。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和7年度目標

居宅介護支援事業所及び介護付有料老人ホーム等を対象とするケアプラン点検を年間29事業所に対し実施する。

○実施内容

介護支援専門員の資格を持つ介護保険給付適正化推進員が、ケアプラン点検と縦覧点検・医療費情報との突合を実施し、給付の請求内容の点検を行った。

<実施状況>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ケアプラン点検実施事業所数	38	28	28
ケアプラン点検数(件)	152	112	112
縦覧点検等で把握した過誤件数(件)	41	61	52

○目標達成状況

ケアプラン点検を実施した事業所が28事業所にとどまり、目標を達成できなかった。

【事業の成果】

ケアプラン点検を通じて、利用者の心身の状態が適正に把握されていないケースや課題分析が足りないケースなどが見受けられた場合は、改善を促し、より利用者の自立支援に資するケアプランとなるよう指導を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

ケアプラン点検を継続的に行い、適正な給付につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・会計年度任用職員報酬等の残 266

(単位：千円)

決算書 (P511～P528)	後期高齢者医療特別会計	所管課等	国保年金課
--------------------	-------------	------	-------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,972,138	2,965,382	10,222			18,177 (手数料、諸収入)	2,936,983
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,756		18	225		6,513

【目的】

高齢期における適切な医療を確保するとともに、健康診査等を実施し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的に、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と運営に係る事務を分担し、市は保険料の徴収、各種申請受付及び資格確認書等の引渡しなどの業務を確実に実施する。

令和7年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○後期高齢者医療保険料

- ・令和7年度の後期高齢者医療保険料の現年度分調定額は、高年齢層の増加や被保険者の所得の増の影響により、対前年度比1億7,110万円増の23億1,966万円、還付未済額を除いた収入額は1億7,180万円増の23億1,449万3千円となり、収納率は前年度から0.1ポイント増の99.8%となった。また、滞納繰越分の調定額は、対前年度比193万3千円増の1,007万6千円、収入額は146万6千円増の484万4千円となり、収納率は6.6ポイント増の48.1%となった。
- ・収納率の向上を図るため、引き続き新規加入者へ口座振替を促し、新たな滞納者の発生防止に努めた。

○保険給付

- ・保険給付費は、被保険者数の増加などに伴い、前年度に比べて13億9,763万7千円増の257億9,838万5千円となった。

○保健事業

- ・生活習慣病の重症化予防及び介護予防を図るため、KDB（国保データベース）を活用し、健康課題を確認するとともに、健康診査受診者から重症化予防対象者を抽出し、健診結果に応じた個別保健指導を実施するなど、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」の取組を推進した。
- ・歯科健診を実施し、全身疾患の予防に努めるとともに、自主的な歯科健診の受診や口腔内ケアの重要性の意識啓発を図った。
- ・人間ドック健診の費用助成について、広域連合の特別対策補助金を引き続き活用して実施した。

1 会計の状況 ※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が不一致の場合がある。

<歳入>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B - A)
1 後期高齢者医療保険料	1,868,879	2,157,371	2,329,224	171,853
現年度分	1,866,805	2,153,993	2,324,380	170,387
滞納繰越分	2,075	3,378	4,844	1,466
2 使用料及び手数料	107	221	33	△ 188
3 国庫支出金	—	—	10,222	10,222
4 繰入金	538,100	600,598	595,572	△ 5,026
保険基盤安定繰入金	501,129	560,892	560,981	89
事務費繰入金	36,971	39,706	34,591	△ 5,115
5 繰越金	37,671	48,167	12,569	△ 35,598
6 諸収入	10,165	18,474	18,182	△ 292
合 計	2,454,922	2,824,831	2,965,803	140,971

<歳出>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B - A)
1 総務費	43,218	51,861	51,735	△ 126
一般管理費	22,169	28,523	26,099	△ 2,424
人間ドック費用助成	5,149	6,000	6,783	783
歯科保健事業	3,170	2,916	2,649	△ 267
徴収費	12,731	14,422	16,204	1,782
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,359,647	2,753,889	2,902,601	148,712
後期高齢者医療保険料分	1,858,518	2,192,997	2,341,619	148,622
保険基盤安定繰入金分	501,129	560,892	560,981	89
3 諸支出金	3,890	6,513	11,046	4,533
合 計	2,406,756	2,812,262	2,965,382	153,120

歳入歳出差引額	420
---------	-----

2 加入者（被保険者）数の推移

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	比較増減 (B - A)
総 数（人）	33,680	34,606	35,332	726
うち障害認定者数（人）	306	276	248	△28
後期加入率（％）	18.1	18.9	19.6	0.7 ポイント

※加入者数は後期高齢者医療事業状況報告書の3月末から翌年2月末までの年間平均被保険者数

※後期加入率は4月1日時点の人口に対する同時点の被保険者数比率

3 収納状況

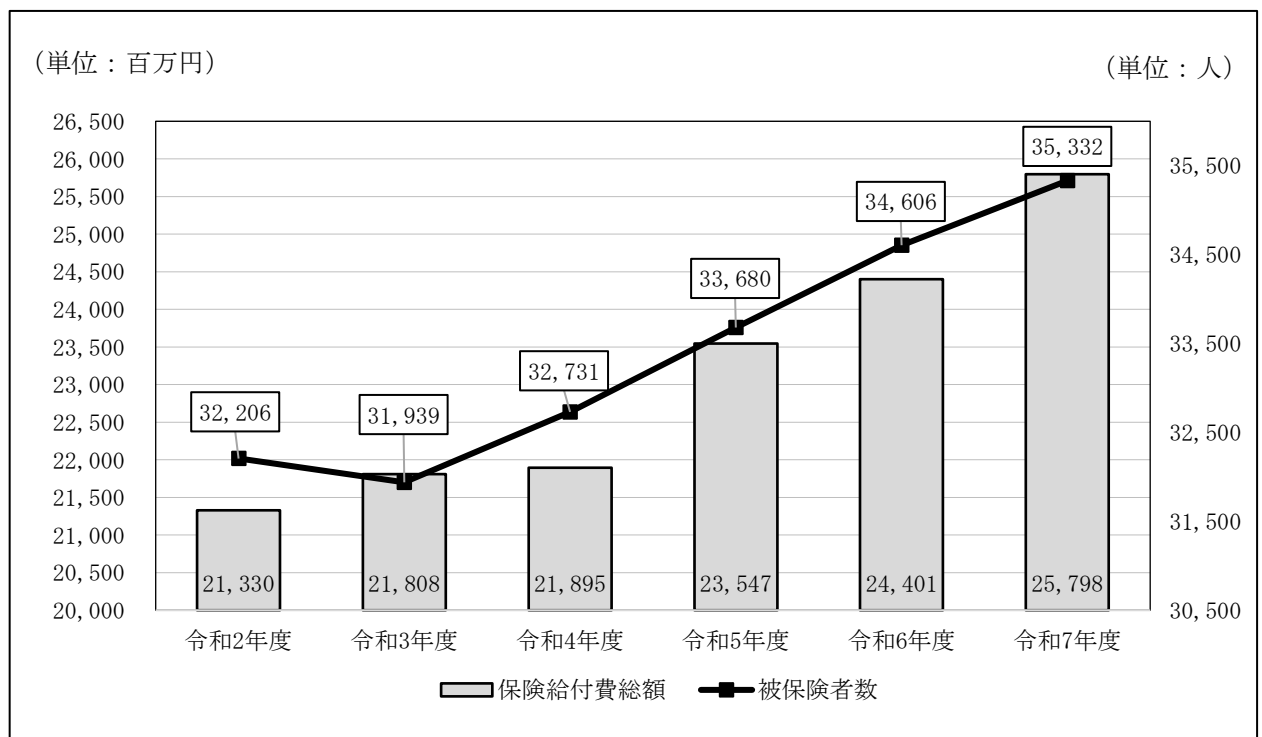
区 分		現年度分			滞納繰越分	合計
		特別徴収	普通徴収	計		
令和5年度	調定額	1,202,704	661,480	1,864,184	7,611	1,871,795
	収入額	1,202,704	657,572	1,860,276	2,075	1,862,351
	収納率	100.0	99.4	99.8	27.3	99.5
令和6年度	調定額	1,347,197	801,363	2,148,560	8,143	2,156,703
	収入額	1,347,197	795,497	2,142,693	3,378	2,146,071
	収納率	100.0	99.3	99.7	41.5	99.5
令和7年度	調定額	1,440,186	879,474	2,319,660	10,076	2,329,736
	収入額	1,440,186	874,307	2,314,493	4,844	2,319,337
	収納率	100.0	99.4	99.8	48.1	99.6

※収入額には還付未済額を含まない。

4 保険給付費の状況

区 分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	比較増減 (B - A)
保険給付費総額 (千円)	23,547,033	24,400,748	25,798,385	1,397,637
被保険者数 (人)	33,680	34,606	35,332	726
1人当たり給付費 (円)	699,140	705,102	730,171	25,069
対前年度比 (%)	7.5	3.6	5.7	-

※1人当たり給付費は、保険給付費総額を年間平均被保険者数で除した額



5 保健事業

(1) 健康診査の結果と訪問指導・結果説明会の状況

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
対象者数（人）		31,596	33,384	34,451
健康診査	受診者（人）	7,479	8,142	8,995
	受診率（％）	23.7	24.4	26.1
結果説明会	回数	69	88	120
	参加者（人）	332	234	352
	参加率（％）	4.4	2.9	3.9
訪問指導 （重症化予防）	対象者（人）	1,047	1,156	1,271
	訪問実施者（人）	827	998	1,086
	訪問実施率（％）	79.0	86.3	85.4

※対象者数は各年度 4 月 1 日現在

(2) 人間ドック健診の費用助成

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
助成件数（件）	509	593	670
助成総額（千円）	5,090	5,930	6,700

※助成額は 1 件当たり 1 万円

(3) 歯科健診

○実施内容

- ・対象者は、後期高齢者医療被保険者のうち、令和 8 年 3 月末時点で 76 歳及び 80 歳になる人。自己負担は無料で、歯、歯肉の状態や口腔衛生状態等を個別に診査した。
- ・歯科健診を通じて、高齢者の口腔内機能を維持することにより、全身疾患の基となる糖尿病や動脈硬化に伴う心疾患、誤嚥性肺炎などの予防につなげるとともに、定期受診や口腔内ケアの重要性について意識啓発を図った。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
対象者（人）	5,234	5,095	4,604
受診者（人）	1,412	1,293	1,012
受診率（％）	27.0	25.4	22.0

【事業の成果】

- ・KDB（国保データベース）の健診・医療・介護データを分析し、健康課題を確認した上で、健康講座や保健指導等の保健事業を実施するとともに、生活習慣病の重症化リスクの高い高齢者を対象に健診結果や生活状況に応じた保健指導を実施することにより、重症化予防及び介護予防を図ることができた。
- ・歯科健診を受けた人のうち要治療の判定を受けた人数は 968 人（95.7％）に上り、歯科疾患の早期治療につなげるとともに、口腔内ケアや定期受診の意識醸成を図ることができた。
- ・「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」に引き続き取り組み、KDB（国保データベース）を活用して健診・医療・介護データを分析し、その結果に基づく結果説明会や訪問指導を実施したことにより、リスクが高い高齢者の重症化予防や介護予防につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も収納課と連携し、適正かつ効果的・効率的な滞納整理を実施しながら、保険料収納率の向上を図っていく。
- ・新たな滞納者の発生防止に向け、引き続き新規加入者に口座振替を促すなど、きめ細かな対応を継続していく。
- ・脳血管疾患や虚血性心疾患等の重症化予防に向け、高齢者の健康課題である高血圧対策に取り組むとともに、働き盛り世代から高齢期までの切れ目のない支援を実施していく。
- ・健診受診者の体調への配慮や暑さへの対応など、受診環境の改善を図るため、現状を把握しながら、健診日程や実施会場等について検討していく。

【執行残額について】

○事業未実施

運搬料（派遣職員生活家電運搬） 18

○入札差金

委託料 138

使用料及び賃借料 1

印刷製本費 86

○その他

人間ドック助成金、歯科健診委託料等が見込みを下回ったことによる残 6,513

(単位：千円)

決算書 (P 529～P 557)	病院事業会計	所管課等	地域医療推進課
----------------------	--------	------	---------

【収益的収支】

予算現額 (収益的収入)	収入額	予算額と収入額の増減		予算額と収入額の増減の内訳			
				医業収益	医業外収益	特別利益	
3, 327, 063	3, 211, 152	△115, 911		△183, 095	67, 185	△1	
予算現額 (収益的支出)	執行額	翌年度 繰越額	執行残額	執 行 残 額 の 内 訳			
				事業費 節 減	事 業 未実施	入札差金	そ の 他
3, 332, 562	3, 147, 303	—	185, 259		907	15	184, 337

【資本的収支】

予算現額 (資本的収入)	収入額	予算額と収入額の増減		予算額と収入額の増減の内訳			
				企業債	他会計負担金	補助金	
730, 077	715, 741	△14, 336		△11, 200		△3, 136	
予算現額 (資本的支出)	執行額	翌年度 繰越額	執行残額	執 行 残 額 の 内 訳			
				事業費 節 減	事 業 未実施	入札差金	そ の 他
902, 271	840, 153	8, 032	54, 086			14, 085	40, 001

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【目的】

上越地域医療センター病院の安定した運営を通して、開業医や急性期病院と連携した回復期、慢性期医療の提供や、訪問看護事業、居宅介護支援事業などの在宅医療の強化に取り組む。

令和 7 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域における回復期及び慢性期医療を担う中核的な病院として、良質な医療サービスを提供した。
- ・病院内に設置されている地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業等による在宅療養支援を実施した。
- ・安定的な病院経営の基盤を確保するため、専門事業者の助言・指導を受けながら、病院と市が連携して収支改善を始めとする経営改善に取り組んだ。
- ・労災病院の閉院に伴う歯科口腔外科及びリハビリテーション機能の一部移行に向け、施設改修及び医療機器の調達を行うとともに、医療スタッフの受入れ等の運営体制を整備し、診療に向けた準備を進めた。

<運営状況>

病 床 数	197 床 (一般病床 142 床、療養病床 55 床)
診療科目	内科 (総合診療科)、外科 (休診)、肛門外科 (休診)、整形外科、リハビリテーション科、児童精神科 (休診)、麻酔科、婦人科
専門外来	漢方外来、糖尿病外来、禁煙外来、AGA外来、緩和ケア外来

<管理実績>

・患者数等の状況

(単位：人)

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
入 院	稼働病床数 (床)	一般	142	142	142
		療養	55	55	55
		計	197	197	197
	延べ患者数		51,527	57,441	55,294
	1 日平均患者数		140.8	157.4	151.5
	病床利用率 (%)		71.5	79.9	76.9
	科 別 内 訳	内科	24,688	29,147	25,053
		緩和ケア科	2,995	3,343	3,676
		整形外科	3,846	4,068	5,099
		リハビリテーション科	1,601	1,467	2,671
		麻酔科	1,097	850	324
		療養	17,300	18,566	18,471
外 来	延べ患者数		31,279	30,435	29,173
	1 日平均患者数		128.7	125.2	120.5
	科 別 内 訳	内科	16,379	16,348	15,116
		緩和ケア科	236	197	176
		整形外科	9,395	8,480	8,288
		リハビリテーション科	3,442	3,675	4,091
		児童精神科	197	31	0
		麻酔科	801	728	790
		婦人科	829	976	712

・訪問看護利用者数

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ利用者数	8,752	9,503	9,945
1 日平均利用者数	36.0	39.1	41.1

・訪問リハビリテーション利用者数

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ利用者数	5,051	5,239	5,417
1 日平均利用者数	20.8	21.6	22.4

・居宅介護利用者数

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ利用者数	2,246	2,209	1,995
1 月平均利用者数	187.2	184.1	166.3

・短期入所（重症心身障害児・者）利用者数

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延べ利用者数	32	42	40
1 日平均利用者数	0.1	0.1	0.1

・収益的収支の状況（税込）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収益的収入	2, 615, 897	3, 165, 435	3, 211, 152
医業収益	2, 184, 995	2, 472, 291	2, 509, 006
医業外収益	430, 901	693, 144	702, 146
特別利益	0	0	0
収益的支出	2, 868, 575	3, 110, 930	3, 147, 303
医業費用	2, 840, 465	3, 077, 846	3, 116, 395
医業外費用	28, 110	33, 084	30, 908
特別損失	0	0	0
予備費	0	0	0
差 引	△252, 679	54, 505	63, 849

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

（参考）事業別の収益的収入及び支出（税込）

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
病院事業	収入	2, 468, 074	3, 011, 202	3, 056, 608
	支出	2, 744, 943	2, 965, 960	2, 993, 473
	差引	△276, 869	45, 242	63, 135
介護サービス事業 （訪問看護事業）	収入	76, 528	80, 787	81, 791
	支出	61, 751	80, 116	79, 319
	差引	14, 777	671	2, 472
介護サービス事業 （訪問リハビリテーション事業）	収入	41, 148	43, 072	44, 588
	支出	36, 833	38, 862	49, 016
	差引	4, 315	4, 210	△4, 428
介護サービス事業 （指定居宅介護支援事業）	収入	29, 417	29, 404	27, 226
	支出	25, 029	25, 973	25, 480
	差引	4, 388	3, 431	1, 746
指定障害福祉サービス事業 （短期入所事業）	収入	729	970	939
	支出	19	19	16
	差引	710	951	923
合 計	収入	2, 615, 897	3, 165, 435	3, 211, 152
	支出	2, 868, 575	3, 110, 930	3, 147, 303
	差引	△252, 679	54, 505	63, 849

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

・資本的収支の状況（税込）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
資本的収入	436,502	197,970	715,741
企業債	348,000	54,900	371,200
他会計負担金	88,502	143,070	167,023
補助金	0	0	177,518
資本的支出	452,308	317,054	840,153
建設改良費	300,088	56,016	571,530
施設整備費	930	27,840	210,471
有形固定資産購入費	299,159	28,176	361,059
企業債償還金	152,220	261,038	268,623
予備費	0	0	0
差 引	△15,806	△119,084	△124,412

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

<指定管理の状況>

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	一般財団法人 上越市地域医療機構
指 定 期 間	平成 30 年度～令和 9 年度

（参考）指定管理者の収支状況

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収入			
診療交付金	1,851,986	1,996,810	2,043,966
委託料	758,435	796,584	782,614
小 計 ①	2,610,421	2,793,394	2,826,580
支出			
事業費 ②	2,610,421	2,793,394	2,826,580
差引（①－②）	0	0	0

○主な施設整備の状況

・施設整備費

歯科口腔外科新設に伴う改修工事	149,160
無線アクセスポイント増設工事	22,220
歯科口腔外科新設に伴う改修工事監理業務委託	8,074
南病棟床暖房設備不凍液入替工事	7,610
駐車場舗装工事（前払金分のみ・令和 8 年度繰越工事）	5,300
中央廊下サッシ等入替工事	3,795
医用テレメータアンテナ工事	3,773
中央材料室他改修工事	3,187

・有形固定資産購入費

歯科口腔外科医療器具整備	285,329
電子カルテ歯科機能追加導入	46,057
電動ベッド	9,240
全自動細菌同定感受性検査装置	5,291
血液培養自動分析装置	3,861
リハビリテーション科用端末	3,777
食器消毒保管庫	3,410

【事業の成果】

- ・延べ患者数については、入院患者が前年度と比較して2,147人減の5万5,294人、外来患者が1,262人減の2万9,173人となり、合計では3,409人減の8万4,467人となった。また、介護サービス事業の延べ利用者数については、訪問看護事業が442人増の9,945人、訪問リハビリテーション事業が178人増の5,417人となった一方、居宅介護支援事業は214人減の1,995人となった。
- ・収益的収支については、事業収益が32億1,115万2千円、事業費用が31億4,730万3千円となり、差引き6,384万9千円の当年度純利益を計上した。
- ・診療単価の上昇による医業収益の増加や経費削減などの経営改善に取り組んだ結果、一般会計からの赤字繰入れは4億25万円となり、令和6年度と比較して7,031万2千円圧縮した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・病院のリハビリテーション機能をいかし、回復期・慢性期医療の更なる充実を図る。
- ・病病連携・病診連携の要としての役割を果たすため、地域の開業医や急性期病院等との連携強化を図る。
- ・医療・介護・福祉の連携を図りながら、在宅医療・介護サービスを適切に提供する。
- ・将来にわたり安定的な病院運営を維持できるよう、引き続き専門事業者の助言・指導を受けながら、病院と市が一体となって、収益の確保や経費削減など、収支改善に向けた取組を進める。
- ・病院の改築に向け、上越医療圏における医療再編の方向性、医療需要の変化及び改築後の収支見通しを踏まえ、医療機能や改築規模等を検討し、令和元年度に策定した基本計画を見直した上で、基本設計に着手する。

【執行残額について】

《収益的収支》

○事業未実施

・一時借入金利息	625
・補助金	242
・報償費	40

○入札差金

・委託料	15
------	----

○その他

・指定管理委託料が見込みを下回ったことによる残	56,344
・診療交付金が見込みを下回ったことによる残	48,291
・賞与交付金引当金繰入額が見込みを下回ったことによる残	15,429
・退職給付交付金引当金繰入額が見込みを下回ったことによる残	12,771
・貸倒引当金繰入額、企業債利息等が見込みを下回ったことによる残	1,189
・減価償却費	1,614
・長期前払消費税額償却	3,698
・特別損失	1
・予備費	45,000

《資本的収支》

○入札差金

・施設整備費	5,940
・有形固定資産購入費	8,145

○その他

・企業債償還金	1
・予備費	40,000

【その他参考説明資料】

○一般会計繰入金の状況

収益的収入には、交付税算入の病床分及び救急告示病院分等、資本的収入には企業債償還金の2/3（平成15年度以降新規借入分の企業債償還金の1/2）及び建設改良費の一部を繰り入れた。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計繰入金	438,406	772,933	738,276
収益的収入	349,904	629,863	571,253
交付税分	149,904	159,301	171,003
交付税外	200,000	470,562	400,250
資本的収入	88,502	143,070	167,023